

事務事業コード	741210	事務事業名	イノシシ等鳥獣害防止電気柵事業	担当部	農林水産部
政策名	3	活力ある産業のまちづくり		担当課	農政畜産課
施策名	1	農・林・水産業の振興		グループ	農政グループ
基本事業名	1	農林漁業経営体への支援		電話番号	45-5111
				内線番号	2311
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H14 年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)
	款	6	農林水産業費		
	項	1	農業費		
	目	3	農業振興費		
	コード	741210		根拠法令・条例等	
関連計画	霧島市鳥獣被害防止計画				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成21年度実績				
イノシシ等により農作物への被害が発生する恐れがある農地に電気柵を設置することにより、農作物への被害を防止または軽減する。 【事業対象】 ・農作物への被害発生の恐れがあり、30a以上連坦している農地について、2世帯以上の共同で電気柵等を設置する場合に、事業費の1/3を助成。 ・鹿児島県農業・農村活性化推進施設等整備事業(鳥獣害防止施設整備)の対象となるものを除く。			申請件数:6件(12戸) 申請面積:30,573㎡ 補助金交付額:163,000円				
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	受益戸数	戸	4	12	10	10	
イ	電気柵設置受益面積	㎡	16,050	30,573	25,000	25,000	
ウ	助成金額	千円	78	163	148	148	
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	2戸以上で構成される申請者	申請件数	件	2	6	4	4
イ							
ウ							
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	イノシシ等による農作物への被害を防止する。	農作物被害金額	千円	11,935	13,633	22,000	22,000
イ							
ウ							
結果 (どんな結果に結び付けるのか)	上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	経営体質が強化される。	認定農業者数	戸	323	326	325	330
イ							

(2) 事業費

単位:千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	21年度(決算)	148	22年度(予算)	148	この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？ 県では、農業・農村活性化施設等事業(旧鳥獣害防止施設整備事業)により被害防止策が講じられているが、採択要件が厳しく、多くが事業対象とならないので、平成14年度から開始し本市においても実施している。	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？ 鳥獣による農作物に対し大きな被害がでていることから、被害を受けやすい山手の農地の荒廃が進行している。
	補正予算額		0				
	予算合計		148		148		
決算額	国庫補助金		0			この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？ 連坦での農地で申請を行わなければならない、申請要件を満たすことが難しいため、個人での申請も可能にしてほしい。	この事務事業に対する議会から出された意見 特になし。
	県支出金		0				
	地方債		0				
	その他		0				
	一般財源		163				
	支出合計		163				

事務事業コード	741210	事務事業名	イノシシ等鳥獣害防止電気柵事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

単位:千円	平成21年度 (決算)			平成22年度 (当初予算)			平成23年度 (見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金	163		163	148		148	148		148
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	163		163	148		148	148		148

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	163		163	148		148	148		148
計	163		163	148		148	148		148

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成21年度	当初予算	148千円		
	補正予算			
	第1回(6月)		第5回	
	第2回(9月)		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	148千円			

平成21年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	741210	事務事業名	イノシシ等鳥獣害防止電気柵事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	イノシシ等の鳥獣による農作物への被害防止を行うことで経営体の強化を図れるので、政策体系に結びついている。
	公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	山間地等の農地が荒廃すれば、農地が持つ貯水機能等が損なわれ、災害等の発生要因となり得るため、市において事業を実施するのが妥当である。
	対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	県単独事業(鳥獣被害防止事業)の要件を満たさないものを市単独事業で補充しているため、対象・意図の変更は必要ない。
	成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	集落単位または、一団の農地での共同防除が図れるよう防除計画等を作成できれば被害金額を下げる事が期待できる。
B 有効性 評価	廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	農地の遊休化が加速化する。農地が荒廃すれば、農村が持つ美しい景観が損なわれるほか、農地の貯水機能等が損なわれ、災害等の発生要因となる。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input checked="" type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 中産間直接支払い交付金制度 中山間等直接支払制度を導入している地域については、共同での鳥獣被害防止施設の設置が可能である。
	事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	集落または、一団の農地での共同防除を推進し、国・県事業の導入を促進する。
C 効率性 評価	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	補助金交付事務であるため、その事務手続きに大きな変動がなければ削減する余地はない。
	受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	採択要件及び受益者負担の公平性は保たれている。
D 公平性 評価	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	目的・公平性は適切な事業である。鳥獣被害に関しては、その生息地が市町村をまたぎ広範囲であるため、点的な自己防衛策では改善は望めない状況にある。国・県における鳥獣被害防止対策の新たな構築を要望し、広域的な打開策を検討する必要がある。	

3 今後の方向性 <PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
平成22年度の取組み概要及び期待される効果 市において、平成21年度に「霧島市鳥獣被害防止計画」を策定した。本計画を作成することにより、県の鳥獣被害補助事業の導入が可能となったことから、規模の大きい防止策を実施する場合、県の事業導入を図り被害防止に努める。	平成23年度に取り組むべき具体的な内容 平成21年度に策定した「霧島市鳥獣被害防止計画」において、定めた平成23年度の計画は次のとおりである。 <主な計画> ・地域において追い払い活動等が行えるような体制の確立と普及啓発の推進 ・除間伐の推進による緩衝帯の整備 ・地域が主体となった野生鳥獣の住処となる遊休農地の解消など集落環境の整備 ・ほ場の清掃などの被害対策指導 ・果樹等の被害防止のための防鳥機の設置

事務事業コード	741212	事務事業名	園芸振興組織育成事業	担当部	農林水産部
政策名	3	活力ある産業のまちづくり		担当課	農政畜産課
施策名	1	農・林・水産業の振興		グループ	農政グループ
基本事業名	1	農林漁業経営体への支援		電話番号	45-5111
				内線番号	2311
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	6	農林水産業費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 不明)
	項	1	農業費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	3	農業振興費	根拠法令・条例等	なし
	コード	741212			
補助金負担金別	<input checked="" type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)						
園芸振興団体に補助金を交付し、生産拡大・品質向上・産地銘柄の確立などを目的として園芸等振興団体が行う研修会等の活動を支援している。(市の活動) 園芸振興会に補助金を支出するための手続き(申請書の提出、交付決定、実績報告、補助金交付)を行う。(園芸等振興会の活動) 生産拡大・品質向上・産地銘柄の確立などを目的とした研修会の開催 【園芸振興団体数】10団体:国分園芸振興会・溝辺地区野菜振興会・横川町園芸振興会・横川町石川里芋振興会・横川町白ねぎ部会・牧園町園芸振興会・霧島町園芸振興会・福山町園芸振興会・隼人園芸振興会・霧島市花卉振興会以上の団体						
補助金・負担金の交付先	園芸振興団体		補助金の対象経費	各種農業関係団体の運営及び活動に要する経費		
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア 補助交付団体数		団体	9	9	10	10
イ 研修会の開催回数(延べ)		回	55	60	60	60
ウ						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア 各園芸等振興団体	園芸振興組織会員	人	326	296	296	296
イ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア 栽培技術が向上する。	研修会への実参加人数/園芸振興会組合員	%	50	54	60	70
イ						
ウ						
結果 (どんな結果に結び付けるのか)	上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア 経営体質が強化される。	認定農業者数	戸	323	326	327	330
イ						

(2) 事業費 単位:千円

	21年度(決算)	22年度(予算)
予算額		
当初予算額	735	678
補正予算額		
予算合計	735	678
決算額		
国庫補助金		
県支出金		
地方債		
その他		
一般財源	634	
支出合計	634	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
園芸産地の育成を図るため補助事業が開始された。開始年代不明	高齢化等により、農家数、栽培面積等は減少傾向にある。
この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか?	この事務事業に対する議会から出された意見
当該事業により、先進地研修や各種検討会等、協議会活動が活発に行われてきた経緯もあり、今後も継続してほしいとの意見が多数。	特になし。

事務事業コード	741212	事務事業名	園芸振興組織育成事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									会員数	平成21年度 (決算)		平成22年度 (予定)		平成23年度 (予定)	
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山		補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源
1	霧島市花卉振興会									32人	補助金	148	補助金	148	補助金	133
										自主財源	239	自主財源	205	自主財源	205	
		●								合計	387	合計	353	合計	338	
										自主財源率	62%	自主財源率	58%	自主財源率	61%	
2	国分園芸振興会									32人	補助金	98	補助金	88	補助金	79
										自主財源	477	自主財源	325	自主財源	325	
		○								合計	575	合計	413	合計	404	
										自主財源率	83%	自主財源率	79%	自主財源率	80%	
3	JAあいら隼人園芸振興会									53人	補助金	33	補助金	30	補助金	27
										自主財源	413	自主財源	386	自主財源	386	
									○	合計	446	合計	416	合計	413	
										自主財源率	93%	自主財源率	93%	自主財源率	93%	
4	溝辺町野菜連絡協議会									74人	補助金	71	補助金	64	補助金	58
										自主財源	534	自主財源	534	自主財源	534	
				○						合計	605	合計	598	合計	592	
										自主財源率	88%	自主財源率	89%	自主財源率	90%	
5	横川園芸振興会									15人	補助金	162	補助金	146	補助金	131
										自主財源	312	自主財源	167	自主財源	167	
					○					合計	474	合計	313	合計	298	
										自主財源率	66%	自主財源率	53%	自主財源率	56%	
6	石川里芋振興会									12人	補助金		補助金	90	補助金	81
										自主財源	565	自主財源	510	自主財源	510	
					○					合計	565	合計	600	合計	591	
										自主財源率	100%	自主財源率	85%	自主財源率	86%	
7	横川町白ねぎ部会									7人	補助金	21	補助金	20	補助金	18
										自主財源	69	自主財源	70	自主財源	70	
					○					合計	90	合計	90	合計	88	
										自主財源率	77%	自主財源率	78%	自主財源率	80%	
8	牧園町園芸振興会									29人	補助金	25	補助金	23	補助金	21
										自主財源	171	自主財源	201	自主財源	201	
									○	合計	196	合計	224	合計	222	
										自主財源率	87%	自主財源率	90%	自主財源率	91%	
9	霧島町園芸振興会									6人	補助金	31	補助金	28	補助金	25
										自主財源	80	自主財源	97	自主財源	97	
									○	合計	111	合計	125	合計	122	
										自主財源率	72%	自主財源率	78%	自主財源率	80%	
10	JAあいら福山町園芸振興会									36人	補助金	45	補助金	41	補助金	37
										自主財源	230	自主財源	245	自主財源	245	
									○	合計	275	合計	286	合計	282	
										自主財源率	84%	自主財源率	86%	自主財源率	87%	
計										296人	補助金負担金合計	634	補助金負担金合計	678	補助金負担金合計	610
											自主財源合計	3,090	自主財源合計	2,740	自主財源合計	2,532
											自主財源率	83%	自主財源率	80%	自主財源率	81%

負担金の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									負担金額	平成21年度 (決算)	平成22年度 (計画)	平成23年度 (予定)	負担金の支払先			
	全国	九州	県	その他													
1																	
2																	
3																	
4																	
5																	
合計																	

平成21年度予算の状況

< 補正予算内訳 >

単位：千円

当初予算	735
補正予算	
合計	735

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		第8回	
第3回		第6回			

事務事業コード	741212	事務事業名	園芸振興組織育成事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	農家の栽培技術の向上、経営体質の強化、産地育成に結びついている。
	公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	振興組織の育成は産地拡大、消費者への野菜の安定供給といった観点からも必要である。
	対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	霧島市内の主たる園芸振興会を対象としており園芸振興が目的となっている為、対象・意図ともに妥当である。
B 有効性 評価	成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	研修会の企画・立案段階での調整により研修回数を増やすことは可能である。また、組織合併等を行うことで事業効果を引き上げることは可能である。
	廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	栽培技術向上のための先進地研修、現地検討会等が活発に行われており、事務事業を廃止した場合、農家所得の向上、産地の拡大・育成等に支障をきたす恐れがある。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 園芸振興組織自体の統合を進める必要がある。花卉振興会については、合併済みである。
C 効率性 評価	事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができるか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	組織合併等を行うことにより、事業費の削減が見込める。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	補助金交付事務であるため、その事務手続きに大きな変動がなければ削減する余地はない。
D 公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	組織加入に制限を設けていないため、受益機会は公平である。
総括	(1)1次評価者(課長)としての評価結果		(2)全体総括(振り返り、反省点) 園芸振興組織の中でも、品目にて細分化されている。組織再編のための検討を行う必要がある。
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

3 今後の方向性 <PLAN>	
(1)評価結果にもとづく今後の方向性	(2)廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑤の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3)具体的な改善計画は不要	
(3)具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
平成22年度の取組み概要及び期待される効果	平成23年度に取り組むべき具体的な内容
全ての関連組織に対しての育成策から、今後伸びるであろうと思われる将来的有望な品目に育成策を集中させるなど目的の再設定を検討する。	平成22年度の検討状況に基づき対応する。

事務事業コード	741213	事務事業名	果樹生産振興組織育成事業	担当部	農林水産部
政策名	3	活力ある産業のまちづくり		担当課	農政畜産課
施策名	1	農・林・水産業の振興		グループ	農政グループ
基本事業名	1	農林漁業経営体への支援		電話番号	45-5111
				内線番号	2311
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	6	農林水産業費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 不明)
	項	1	農業費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	3	農業振興費	根拠法令・条例等	なし
	コード	741213			
補助金負担金別	<input checked="" type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要) 生産拡大、品質向上、産地銘柄の確立などを目的とし、本市果樹の振興を図るため、果樹生産振興団体に補助交付する。 【団体数】3団体:JAあいら隼人地区果樹部会(みかん・桃)、JAあいら福山地区果樹部会(みかん)、牧園地区果樹部会(栗)								
補助金・負担金の交付先	果樹生産振興組織		補助金の対象経費	各種農業関係団体の運営及び活動に要する経費				
活動指標 (事務事業の活動量)			単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	補助交付団体数	団体		3	3	3	3	
イ	研修会の開催回数	回		11	11	11	11	
ウ								
対象 (誰、何を対象にしているのか)		対象指標 (③対象の大きさを表す指標)		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	果樹振興組織会員	果樹振興組織会員数	人	74	74	74	74	
イ								
意図 (対象をどうしたいのか)		成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	栽培技術が向上する。	研修会への実参加人数/会員数	%	59	80	95	95	
イ								
ウ								
結果 (どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	経営体質が強化される。	認定農業者数	戸	323	321	325	330	
イ								

(2) 事業費

単位: 千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	21年度(決算)	188	22年度(予算)	170	この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？ 果樹産地の育成を図るため補助事業が開始された。開始年代不明。	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？ 高齢化等により、農家数、栽培面積等は減少傾向にある。
	補正予算額						
	予算合計	188	170				
決算額	国庫補助金					この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？ 当該事業により、先進地研修や各種検討会等、協議会活動が活発に行われてきた経緯もあり、今後も継続してほしいとの意見が多数。	この事務事業に対する議会から出された意見 特になし。
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	188					
支出合計	188						

事務事業コード	741213	事務事業名	果樹生産振興組織育成事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									会員数	平成21年度 (決算)		平成22年度 (予定)		平成23年度 (予定)	
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山		補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源
1	JAあいら隼人地区果樹部会									16人	補助金	33	補助金	30	補助金	27
										自主財源	119	自主財源	119	自主財源	119	
										合計	152	合計	149	合計	146	
	対象地区								○	自主財源率	78%	自主財源率	80%	自主財源率	82%	
2	牧園地区果樹部会									18人	補助金	20	補助金	18	補助金	16
										自主財源	10	自主財源	10	自主財源	10	
										合計	30	合計	28	合計	26	
	対象地区								○	自主財源率	33%	自主財源率	36%	自主財源率	38%	
3	JAあいら福山地区果樹部会									31人	補助金	135	補助金	122	補助金	110
										自主財源	163	自主財源	163	自主財源	163	
										合計	298	合計	285	合計	273	
	対象地区								○	自主財源率	55%	自主財源率	57%	自主財源率	60%	
4											補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源		
										合計		合計		合計		
	対象地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
5											補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源		
										合計		合計		合計		
	対象地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
6											補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源		
										合計		合計		合計		
	対象地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
7											補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源		
										合計		合計		合計		
	対象地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
8											補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源		
										合計		合計		合計		
	対象地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
9											補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源		
										合計		合計		合計		
	対象地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
計										65人	補助金負担金合計	188	補助金負担金合計	170	補助金負担金合計	153
											自主財源合計	292	自主財源合計	292	自主財源合計	292
											自主財源率	61%	自主財源率	63%	自主財源率	66%

負担金の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									負担金額	平成21年度 (決算)	平成22年度 (計画)	平成23年度 (予定)	負担金の支払先			
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山					全国	九州	県	その他
1										負担金額							
2										負担金額							
3										負担金額							
4										負担金額							
5										負担金額							
合計																	

平成21年度予算の状況

<補正予算内訳>

単位：千円

当初予算	188
補正予算	
合計	188

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		第8回	
第3回		第6回			

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市の施策である農家の栽培技術の向上、経営体質の強化、産地育成に結びついている。
	公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	振興組織の育成は産地拡大、消費者への果実の安定供給といった観点からも必要である。
	対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	果樹振興組織会員の栽培技術の向上を目的としており、妥当である。
B 有効性 評価	成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	部会の統合によって新たな事業展開を行い、改善・合理化を行う必要があり、事業効果を引き上げることが可能である。
	廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	栽培技術向上のための先進地研修、現地検討会等が活発に行われており、事務事業を廃止した場合、農家所得の向上、果樹産地の拡大・育成等に支障をきたす恐れがある。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができるか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	事業主体の運営方法について検討の余地がある。また運営全体の補助となっているが、用途を明確にする必要がある。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	補助金交付事務であるため、その事務手続きに大きな変動がなければ削減する余地はない。
D 公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	組織加入に制限を設けていないため、受益機会は公平にある。

総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	産地形成の古い産地においては、組合員の高齢化が進んでおり後継者等の育成は行政としても重要課題である。また、部会の統合や運営方法の改善が必要である。

3 今後の方向性 <PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑤の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
平成22年度の取組み概要及び期待される効果	平成23年度に取り組むべき具体的な内容
果樹管理に要する労力軽減と高齢化による労力不足をカバーするため、観光農園として交流人口の増加を目指す選択も必要かと思われる。 また、部会の統合、運営方法の改善について果樹生産組織と協議を行う。	現在、高齢化が進行し後継者が不足しているため、後継者の確保対策を検討する。また、果樹の新たな販路先及び加工による販売が可能か検討を行う。

事務事業コード	741215	事務事業名	観光農業振興組織育成事業	担当部	農林水産部
政策名	3	活力ある産業のまちづくり		担当課	農政畜産課
施策名	1	農・林・水産業の振興		グループ	農政グループ
基本事業名	1	農林漁業経営体への支援		電話番号	45-5111
				内線番号	2311
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	6	農林水産業費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 62 年度~)
	項	1	農業費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	3	農業振興費	根拠法令・条例等	なし
	コード	741215			
補助金負担金別	<input checked="" type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

<p>手段 (事務事業の概要)</p> <p>果樹産地育成を図るため、観光果樹の振興及び会員の技術向上を目的とし、市内各観光農園事業主で構成する団体に対して補助金を交付する。 【構成団体数】2団体 【観光農園数】22園</p>						
補助金・負担金の交付先	国分観光農業振興会・溝辺町観光農園果樹部会		補助金の対象経費	各種農業関係団体の運営及び活動に要する経費		
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア 補助交付団体数		団体	2	2	2	2
イ 研修会の開催回数		回	11	12	12	12
ウ						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア 観光農業振興会会員	観光農業振興会会員数	人	23	23	23	23
イ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア 栽培技術が向上する。	研修会に参加した実会員数/会員数	%	65	78	87	87
イ						
ウ						
結果 (どんな結果に結び付けるのか)	上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア 経営体質が強化される。	認定農業者数	戸	313	321	325	330
イ						

(2) 事業費

単位：千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

	21年度(決算)	22年度(予算)	この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
予算額	当初予算額	71	栽培講習会、先進地研修会、販売検討会等を通じ、日々高品質・低コストを目指すため昭和62年・平成元年にそれぞれ組織が設立され、活動に対し補助を同年開始した。	後継者へ経営移譲されていく状況にある。
	補正予算額			
	予算合計	71		
決算額	国庫補助金		この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	この事務事業に対する議会から出された意見
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	71		
	支出合計	71		
			特になし。	特になし。

事務事業 コード	741215	事務 事業名	観光農業振興組織育成事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									会員数	平成21年度 (決算)		平成22年度 (予定)		平成23年度 (予定)	
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山		補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源
1	国分観光農業振興会									8人	補助金	36	補助金	33	補助金	30
											自主財源	187	自主財源	187	自主財源	187
	合計										合計	223	合計	220	合計	217
	自主財源率										84%	自主財源率	85%	自主財源率	86%	
2	溝辺町観光農園果樹部会									15人	補助金	35	補助金	32	補助金	30
											自主財源	200	自主財源	200	自主財源	200
	合計										合計	235	合計	232	合計	230
	自主財源率										85%	自主財源率	86%	自主財源率	87%	
3											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
	合計										合計		合計		合計	
	自主財源率											自主財源率		自主財源率		
4											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
	合計										合計		合計		合計	
	自主財源率											自主財源率		自主財源率		
5											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
	合計										合計		合計		合計	
	自主財源率											自主財源率		自主財源率		
6											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
	合計										合計		合計		合計	
	自主財源率											自主財源率		自主財源率		
7											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
	合計										合計		合計		合計	
	自主財源率											自主財源率		自主財源率		
8											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
	合計										合計		合計		合計	
	自主財源率											自主財源率		自主財源率		
9											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
	合計										合計		合計		合計	
	自主財源率											自主財源率		自主財源率		
計										23人	補助金負担金合計	71	補助金負担金合計	65	補助金負担金合計	60
											自主財源合計	387	自主財源合計	387	自主財源合計	387
											自主財源率	84%	自主財源率	86%	自主財源率	87%

負担金の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名	負担金額	平成21年度 (決算)	平成22年度 (計画)	平成23年度 (予定)	負担金の支払先			
						全国	九州	県	その他
1		負担金額							
2		負担金額							
3		負担金額							
4		負担金額							
5		負担金額							
		合計							

平成21年度予算の状況

<補正予算内訳>

単位：千円

当初予算	71
補正予算	
合計	71

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		第8回	
第3回		第6回			

事務事業コード	741215	事務事業名	観光農業振興組織育成事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市の施策である農家の栽培技術の向上、経営体質の強化、産地育成に結びついている。
	公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	振興組織の育成は産地拡大消費者への果実の安定供給といった観点からも必要である。
	対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	観光農業振興会会員を対象として栽培技術向上のための研修会活動を活性化することを意図としているため妥当である。
B 有効性 評価	成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	二つの事業主体の統合が可能であれば、霧島市全体で観光農園のPRができ向上余地はある。
	廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	栽培技術向上のための先進地研修、現地検討会等が活発に行われており、事務事業を廃止した場合、農家所得の向上、産地の拡大・育成等に支障をきたす恐れがある。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 果樹生産振興組織の統合が必要であるが、観光農業形態の違いや組織連携がなされていないため現時点での統合は難しいと思われる。
C 効率性 評価	事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	県のPR用の事業導入に個人負担が伴うため、これ以上の削減余地はない。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	補助金交付事務であるため、手続きに大きな変化がない限り削減余地はない。
D 公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金の一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	組織加入に制限を設けていないため、受益機会は公平にある。
総括	(1)1次評価者(課長)としての評価結果		(2)全体総括(振り返り、反省点) 観光果樹は、個人経営により展開されており地域の振興会活動が期待される場所である。また、宣伝広報等の拡充により集客の増加を図る必要がある。PR事業等県単事業を活用することで強化されると思われる。
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

3 今後の方向性 <PLAN>	
(1)評価結果にもとづく今後の方向性	(2)廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑤の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3)具体的な改善計画は不要	
(3)具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
平成22年度の取組み概要及び期待される効果	平成23年度に取り組むべき具体的な内容
県のきり事業を活用し、PRを強化する。また、21年度取得したK-GAPを活用し、安心安全な果物としてのPR・市内での試食会の開催など霧島市の観光農園の知名度を向上させる。	現在、個々に活動している観光農園の交流を活性化し、統合への足がかりを構築する。また、端境期対策及び周年開園への取組みを推進し、1年を通して観光が可能な農園とできないか検討を行なう。

事務事業コード	741216	事務事業名	溝辺ふるさと祭り運営支援事業	担当部	農林水産部
政策名	3	活力ある産業のまちづくり		担当課	農政畜産課
施策名	1	農・林・水産業の振興		グループ	農政グループ
基本事業名	1	農林漁業経営体への支援		電話番号	45-5111
				内線番号	2311
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	6	農林水産業費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 57 年度~)
	項	1	農業費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	3	農業振興費	根拠法令・条例等	無し
	コード	741216			
補助金負担金別	<input type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input checked="" type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

<p>手段 (事務事業の概要)</p> <p>農畜林産物の展示・販売を行うことで農業者の生産意欲の向上と所得拡大を図り、もって溝辺地区農畜林産物の産地化を目的とする農業祭関連事業と、地域の郷土芸能・文化発表等により地域の伝統芸能の伝承を目的とする文化祭関連事業を同時開催する地域の一大イベントで、住民自らが地域の良さを再認識し、関係機関・団体(市、教育委員会、農協、文化協会、商工会等)と住民が一体となった取り組みを行うことで、住民参加型の活力と魅力ある農村社会を創造する。</p> <p>・開催日: 毎年11月3日(文化の日) ・開催場所: 霧島市溝辺町麓地内 上床公園一帯</p>							
補助金・負担金の交付先	霧島市溝辺ふるさと祭り実行委員会		補助金の対象経費	農業祭実行委員会等の運営及び活動に要する経費			
活動指標 (事務事業の活動量)			単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	参加者数(出店・出品・芸能発表者数)	人		850	850	870	880
イ							
ウ							
対象 (誰、何を対象にしているのか)		対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	市民及び市外からの来客者	来場者数	人	3,000	2,800	3,200	3,300
イ							
意図 (対象をどうしたいのか)		成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	溝辺地区の農畜林産物を知ってもらう	来場者数	%	3,000	2,800	3,200	3,300
イ							
ウ							
結果 (どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	経営体質が強化される。	認定農業者数	戸	324	326	327	330
イ							

(2) 事業費		単位: 千円		(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
	21年度(決算)	22年度(予算)	この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?		事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
予算額	当初予算額	684	684	旧溝辺町時代からの継続事業。昭和57年に第1回ふるさと祭りを開催。平成21年度で第28回。	溝辺地区の一大イベントとして古くから地域住民に親しまれている。情報発信の効果もあり、地区外からも多数の来場者がある。
	補正予算額				
	予算合計	684	684		
決算額	国庫補助金			この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか?	この事務事業に対する議会から出された意見
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	684			
支出合計	684			合併を機に、昔からある地域文化のひとつが消えてしまうことに市民が懸念を感じている。今後も存続を希望する声が多い。	特になし

事務事業 コード	741216	事務 事業名	溝辺ふるさと祭り運営支援事業						担 当 部	農林水産部
									担 当 課	農政畜産課

運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

団体名・協議会名		平成21年度 (決算)		平成22年度 (予定)		平成23年度 (予定)									
1	溝辺ふるさと祭り実行委員会							補助金	684	補助金	684	補助金	684		
								自主財源	205	自主財源	206	自主財源	205		
	対象 地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	合計	889	合計	890	合計	889
				○						自主財源率	23%	自主財源率	23%	自主財源率	23%
2								補助金		補助金		補助金			
								自主財源		自主財源		自主財源			
	対象 地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
3								補助金		補助金		補助金			
								自主財源		自主財源		自主財源			
	対象 地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
4								補助金		補助金		補助金			
								自主財源		自主財源		自主財源			
	対象 地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
5								補助金		補助金		補助金			
								自主財源		自主財源		自主財源			
	対象 地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
6								補助金		補助金		補助金			
								自主財源		自主財源		自主財源			
	対象 地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
7								補助金		補助金		補助金			
								自主財源		自主財源		自主財源			
	対象 地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
8								補助金		補助金		補助金			
								自主財源		自主財源		自主財源			
	対象 地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
9								補助金		補助金		補助金			
								自主財源		自主財源		自主財源			
	対象 地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
計									補助金負担金合計	684	補助金負担金合計	684	補助金負担金合計	684	
									自主財源合計	205	自主財源合計	206	自主財源合計	205	
									自主財源率	23%	自主財源率	23%	自主財源率	23%	

負担金の状況

単位：千円

団体名・協議会名		平成21年度 (決算)	平成22年度 (計画)	平成23年度 (予定)	負担金の支払先			
					全国	九州	県	その他
1	負担金額							
2	負担金額							
3	負担金額							
4	負担金額							
5	負担金額							
合計								

平成21年度予算の状況

< 補正予算内訳 >

単位：千円

当初予算	684
補正予算	
合計	684

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		第8回	
第3回		第6回			

事務事業コード	741216	事務事業名	溝辺ふるさと祭り運営支援事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	農畜林産物の情報発信源として事業を行うことで、農業者の生産意欲の向上と産地化へ向けた取り組みの強化が図られており、経営体質の強化に結びついている。
	公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	農業者の生産意欲の向上と農畜林産物の産地化のため、市、関係機関及び市民が一体となって取り組む必要がある。
	対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	溝辺地区はもとより、市内外にも広く周知されており、対象・意図の変更は必要ない。
B 有効性 評価	成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	予算減少等により事業規模が縮小しているが、実行委員会を中心に、適宜事業内容の見直しを行うなど、自助努力も行っている。また、実行委員会だけでなく、地域農業者団体等の協力も得ながら事業運営がなされており、今後も来場者数の増加が期待できる。
	廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	地域農業の振興を図るうえで地域農業者と市及び関係機関・団体の連携した取り組みは必要不可欠であるが、事業廃止により農業者の意欲衰退や相互の協力体制の崩壊が予想され、将来にわたり持続的かつ安定的な農業生産活動の維持・発展を図るうえで大きな支障が出ると予想される。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input checked="" type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 霧島ふるさと誕生祭実行委員会運営支援事業 類似事業があれば統合若しくは連携する他、全市的な農業祭として開催するなど、検討の余地も多分にある。
C 効率性 評価	事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業費内で最大限の創意工夫がなされており、削減余地はなく、これ以上の事業費削減は、事務事業の廃止に繋がる。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	実行委員会は、市をはじめとする9つの関係団体から構成されているが、事業の企画立案から運営、予算差引等、事業に係る実質的な事務はその大部分を市が担っている。地域まちづくりという事業目的からも、今後は、実行委員会の構成員に市民も参画し、将来的には、地域住民自らが事業の企画立案、運営を行えるよう誘導する必要がある。
D 公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	溝辺地区を問わず、市内各地、市外からも多数の来場者があり、公平性は保たれている。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 地域まちづくりの一貫としての事業であり、住民にも親しまれている事業であり、地域の農畜林産物、伝統芸能を市内外に広く発信するという観点からは、公平・妥当な事業である。 しかしながら、今後は、事業の有効性・効率性という観点からも類似事業との統合・連携を図り、全市的な事業展開を検討する必要もある。
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	
3 今後の方向性 <PLAN>			
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性		(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由	
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑤⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要			
(3) 具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか			
平成22年度の取組み概要及び期待される効果		平成23年度に取り組むべき具体的な内容	
平成22年度については昨年度までに同じ。(H22.8.6 第1回実行委員会開催済み)		年々予算が削減される中、市のみならず、農協、地域農業者・農業者団体にも相応の負担を求めるなど自助努力を行っているものの、もはや溝辺地区に限定した事業実施は限界に達しつつある。 本市においても、農業者の高齢化や後継者不足は例外でなく、将来にわたり地域農業・農村を担う中核的農業者の育成・確保が喫緊の課題となっている中で、農業者や関係機関・団体が一同に会し、同一の目的達成のために取り組みを行う「農業祭」の存在意義は大きく、本市農業振興の一助を担っている。 このため、今後は実行委員会の体制整備も含め、より多くの市民(農業者)の参画を促すとともに、産業フェア等のイベントとの統合・連携若しくは共催も視野に入れつつ、全市的な事業実施に向けて検討を行っていく。	

事務事業コード	741218	事務事業名	茶業振興会運営支援事業	担当部	農林水産部
政策名	3	活力ある産業のまちづくり		担当課	農政畜産課
施策名	1	農・林・水産業の振興		グループ	全国お茶まつり対策室
基本事業名	1	農林漁業経営体への支援		電話番号	45-5111
				内線番号	2342
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	6	農林水産業費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 — 不明年度~)
	項	1	農業費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	3	農業振興費	根拠法令・条例等	なし
	コード	741218			
補助金負担金別	<input checked="" type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1.現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)								
<p>合併以前より旧市町毎に茶の生産者組織である茶業振興会が組織されていたが、霧島市の誕生に伴い平成19年3月にこれらの組織を統一して霧島市茶業振興会が発足した。</p> <p>振興会では、技術講習や先進地研修等を通じて高品質な茶づくりと「霧島茶」のブランド確立を目的に活動しており、市が活動支援のため費用の一部を助成している。</p>								
補助金・負担金の交付先	霧島市茶業振興会		補助金の対象経費	各種農業関係団体の運営及び活動に関する経費				
活動指標 (事務事業の活動量)			単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)	
ア	補助交付団体数	団体		1	1	1	1	
イ	研修会開催回数	回		3	8	8	8	
ウ								
対象 (誰、何を対象にしているのか)		対象指標 (③対象の大きさを表す指標)		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	霧島市茶業振興会員	会員数		人	221	200	171	171
イ								
意図 (対象をどうしたいのか)		成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	生産技術が向上する	研修参加者数/会員数		%	50	55	60	65
イ								
ウ								
結果 (どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	経営体質が強化される。	認定農業者数		戸	323	326	325	330
イ								

(2)事業費 単位：千円

	21年度 (決算)	22年度 (予算)	
予算額	当初予算額	1,023	921
	補正予算額		
	予算合計	1,023	921
決算額	国庫補助金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	1,023	
支出合計	1,023		

(3)事務事業の環境変化・住民意見等

この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
昭和40年代に茶生産者の技術向上等を目的に各市町・郡・県段階でも生産者団体が設立されたことをうけ、運営に対する助成を始めた。	ペットボトル茶の消費が順調に推移している一方で主となるリーフ茶の消費量が全国的に低迷している。合併後、銘柄確立に向けて霧島市茶業振興会が設立され、全体的な事業として各支部会員理解のもとで、全国お茶まつりへの取り組みを開始している。
この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	この事務事業に対する議会から出された意見
特になし。	霧島茶のブランド確立、市の支援策について議論されている。

事務事業コード	741218	事務事業名	茶業振興会運営支援事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									会員数	平成21年度 (決算)		平成22年度 (予定)		平成23年度 (予定)	
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山		補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源
1	霧島市茶業振興会									200人	補助金	1,023	補助金	921	補助金	829
											自主財源	11,233	自主財源	11,424	自主財源	11,000
											合計	12,256	合計	12,345	合計	11,829
											自主財源率	92%	自主財源率	93%	自主財源率	93%
2											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
											合計		合計		合計	
											自主財源率		自主財源率		自主財源率	
3											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
											合計		合計		合計	
											自主財源率		自主財源率		自主財源率	
4											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
											合計		合計		合計	
											自主財源率		自主財源率		自主財源率	
5											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
											合計		合計		合計	
											自主財源率		自主財源率		自主財源率	
6											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
											合計		合計		合計	
											自主財源率		自主財源率		自主財源率	
7											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
											合計		合計		合計	
											自主財源率		自主財源率		自主財源率	
8											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
											合計		合計		合計	
											自主財源率		自主財源率		自主財源率	
9											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
											合計		合計		合計	
											自主財源率		自主財源率		自主財源率	
計										200人	補助金負担金合計	1,023	補助金負担金合計	921	補助金負担金合計	829
											自主財源合計	11,233	自主財源合計	11,424	自主財源合計	11,000
											自主財源率	92%	自主財源率	93%	自主財源率	93%

負担金の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									負担金額	平成21年度 (決算)	平成22年度 (計画)	平成23年度 (予定)	負担金の支払先			
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山					全国	九州	県	その他
1										負担金額							
2										負担金額							
3										負担金額							
4										負担金額							
5										負担金額							
計																	

平成21年度予算の状況

<補正予算内訳>

単位：千円

当初予算	1,023
補正予算	
合計	1,023

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		第8回	
第3回		第6回			

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	茶の栽培技術の向上を目指し実施する研修会等への参加者が増加することで、経営体質の強化が図られるので結びついている。
	公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	農産物のブランド化は市長マニフェストにも盛り込まれており、生産者だけではなく行政にとっても主要な課題であるため、その活動を茶業振興会が行っていることを考慮すると、市が振興の手段として補助することは妥当である。
	対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	茶のブランド化の中心的な役割を担っているのは茶業振興会であるため対象については妥当である。また、ブランド化のためには技術力のある茶生産者が増える必要があることから意図も妥当。
B 有効性 評価	成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	茶業振興会の一本化はできたが、活動を支部組織で行っているため技術の向上においては格差等が生じるため、研修の開催方法等を変えることによって、振興会会員の技術統一化ができ、全国に向けた茶販売体系の確立が期待できる。
	廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	他の茶産地に比べた競争力が維持できなくなる。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input checked="" type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 他品目単独運営補助 品目ごとの運営体であることから統合できない。
C 効率性 評価	事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができるか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	振興会の活動には会員間の交流なども含まれているため、その部分は補助金の使途から外すことで削減余地はある。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	現状では市が事務局機能を担っており、生産者やJAなどがこれを担うことが可能であれば、補助金申請から支出に至るまでの事務処理手続きに係る事務時間を削減する事が可能。
D 公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市内茶生産者のほぼ全員が会員であるため、受益機会は公平といえる。振興会会員は会費を負担しており、補助金が振興会の運営費全体の8%程度であって他の補助金とも公平性が保たれる。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 目的・公平性は適切な事業であるが、有効性においては、会員相互間の技術差の是正や会員による振興会事務局運営など改善課題が残存しているようである。振興会会員の意識改革を図り、模範的な組織へと育成していくべきである。
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

3 今後の方向性 <PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑤の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	
(3) 具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
平成22年度の取組み概要及び期待される効果	平成23年度に取り組むべき具体的な内容
組織の支部活動を統合し、成果向上を図り、振興会又はJAへ事務局機能を移管することによって、人件費の削減を図る。	当面、平成23年度の全国お茶まつり大会を成功させるためにも、関係機関と会員の連携を密にする。

事務事業コード	741219	事務事業名	農林技術員連絡会運営支援事業	担当部	農林水産部
担当課				担当課	農政畜産課
政策名	3	活力ある産業のまちづくり		グループ	農政グループ
施策名	1	農・林・水産業の振興		電話番号	45-5111
基本事業名	1	農林漁業経営体への支援		内線番号	2311
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	6	農林水産業費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 17 年度~)
	項	1	農業費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	3	農業振興費	根拠法令・条例等	なし
	コード	741219			
補助金負担金別	<input checked="" type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

<p>手段 (事務事業の概要)</p> <p>農林技術員連絡会に対し、補助金を交付し、霧島市の農林水産業の推進を図る。 (会員) JA・森林組合・県・市等の農林業関係機関職員 約250名 (対象活動) 農林水産業関係の会議の開催・参加、研修会等の実施・参加等により会員の資質向上を図り、業務に反映させる。 主となる活動の単位は各支部ごとの各部会単位。 (支部) 国分・隼人、溝辺、横川、牧園、霧島、福山 (部会) 農産・生活・林務水産・畜産・農地</p>								
補助金・負担金の交付先	霧島市農林技術員連絡会		補助金の対象経費	各種農業関係団体の運営及び活動に要する経費				
活動指標 (事務事業の活動量)			単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)	
ア	補助金交付団体	団体		1	1	1	1	
イ	研修会の開催回数	回		22	21	21	21	
ウ								
対象 (誰、何を対象にしているのか)		対象指標 (③対象の大きさを表す指標)		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	霧島市農林技術員連絡会会員	霧島市農林技術員連絡会会員数	人	224	222	218	218	
イ								
意図 (対象をどうしたいのか)		成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	会員の資質が向上される	研修会等に参加した実会員数/会員数	%	85	87	90	90	
イ								
ウ								
結果 (どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	経営体質が強化される。	認定農業者数	戸	324	326	327	330	
イ								

(2) 事業費

単位：千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	21年度 (決算)	422	22年度 (予算)	380	この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
	補正予算額						
	予算合計	422	380				
決算額	国庫補助金					この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	この事務事業に対する議会から出された意見
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	422					
支出合計	422					特になし。	

事務事業 コード	741219	事務 事業名	農林技術員連絡会運営支援事業						担当部	農林水産部
									担当課	農政畜産課

運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									会員数	平成21年度 (決算)		平成22年度 (予定)		平成23年度 (予定)	
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山		補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源
1	霧島市農林技術員連絡会									224人	補助金	422	補助金	380	補助金	380
											自主財源	828	自主財源	765	自主財源	765
											合計	1,250	合計	1,145	合計	1,145
											自主財源率	66%	自主財源率	67%	自主財源率	67%
2											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
											合計		合計		合計	
											自主財源率		自主財源率		自主財源率	
3											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
											合計		合計		合計	
											自主財源率		自主財源率		自主財源率	
4											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
											合計		合計		合計	
											自主財源率		自主財源率		自主財源率	
5											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
											合計		合計		合計	
											自主財源率		自主財源率		自主財源率	
6											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
											合計		合計		合計	
											自主財源率		自主財源率		自主財源率	
7											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
											合計		合計		合計	
											自主財源率		自主財源率		自主財源率	
8											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
											合計		合計		合計	
											自主財源率		自主財源率		自主財源率	
9											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
											合計		合計		合計	
											自主財源率		自主財源率		自主財源率	
計										224人	補助金負担金合計	422	補助金負担金合計	380	補助金負担金合計	380
											自主財源合計	828	自主財源合計	765	自主財源合計	765
											自主財源率	66%	自主財源率	67%	自主財源率	67%

負担金の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名		負担金額	平成21年度 (決算)	平成22年度 (計画)	平成23年度 (予定)	負担金の支払先			
	全国	九州					県	その他		
1	始良・伊佐農林技術協会			275	275	275				●
2			負担金額							
3			負担金額							
4			負担金額							
5			負担金額							
合計				275	275	275				1

平成21年度予算の状況

< 補正予算内訳 >

単位：千円

当初予算	422
補正予算	
合計	422

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		第8回	
第3回		第6回			

事務事業コード	741219	事務事業名	農林技術員連絡会運営支援事業	担当部	農林水産部
				担当課	農畜畜産課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	農業経営体強化のためには、農林水産行政の円滑な推進は市のみでなく関係機関(県・JA等)との連携が不可欠であるため、結びついている。
	公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	技術員連絡会活動、会員の資質向上と連携強化を行うことで農業振興を図るので公共関与するべきところである。
	対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	類似の活動を行う団体は他になく対象・意図ともに妥当である。
B 有効性 評価	成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	農林技術連絡会には農産・林務等の部会が設けられているが活動が十分でない部会も一部見受けられる。積極的に研修会等を実施することによって連携を図ることはもちろんのこと更なる職員の資質向上も期待できる。
	廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	事務事業を廃止した場合は事業費の減少に伴い農林技術連絡会の活動が衰退し関係機関との連携などに影響が及ぶ可能性がある。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができるか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	活動内容には自主的に行うべきものと連携機能の維持に必要な活動が混在しており一部見直しの余地がある。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	組織や部会の再編等により事務効率を改善する余地はある。
D 公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	受益機会・負担について公平公正である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 技術員連絡協議会は、農林業の関係職員で組織されており、各部門ごとの活動が主流になっている。転作確認や植樹祭等、協議会を挙げて取り組む行事は少ないが、農林業の振興と言う共通の課題に向けて積極的に研修会等を企画するなど職員の連携強化、資質向上を図りたい。
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

3 今後の方向性 <PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑤の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
平成22年度の取組み概要及び期待される効果	平成23年度に取り組むべき具体的な内容
連絡会全体での活動は困難であるため、各部会毎の活動を活性化させる仕組みづくりを行う必要があると思われる。また、様々な研修会への積極的な参加等を通じ、職員の連携強化や資質向上を図りたい。	総合支所職員や関係機関の会員数の減少により、支部の活動の減退が懸念されるが、支部の統合を図るなど効率的な組織機構の編成が必要となることから、各関係組織管理者の意思統一が一層求められる。

事務事業コード	741221	事務事業名	葉たばこ生産振興会運営支援事業	担当部	農林水産部
政策名	3	活力ある産業のまちづくり		担当課	農政畜産課
施策名	1	農・林・水産業の振興		グループ	農政グループ
基本事業名	1	農林漁業経営体への支援		電話番号	45-5111
				内線番号	2311
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	6	農林水産業費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 不明
	項	1	農業費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	3	農業振興費	根拠法令・条例等	なし
	コード	741221			
補助金負担金別	<input checked="" type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

<p>手段 (事務事業の概要)</p> <p>霧島市葉たばこ生産振興会が行う、栽培技術向上を目的とする活動(先進地研修や技術検討会等)に対し補助金を交付する。</p> <p>※福山地域を除く各市町単位で活動していた葉たばこ振興会を合併統合し、平成19年度に霧島市葉たばこ生産振興会を設立し、組織の合理化・技術の集約向上を図る。(国分市葉たばこ生産振興会、溝辺町葉たばこ生産振興会、横川町葉たばこ生産振興会、牧園町葉たばこ生産振興会、霧島町葉たばこ生産振興会、隼人町葉たばこ生産振興会の6組織が平成19年度に合併)</p>						
補助金・負担金の交付先	霧島市葉たばこ生産振興会		補助金の対象経費	各種農業関係団体の運営及び活動に要する経費		
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア 研修会開催回数		回	3	3	3	3
イ						
ウ						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア 霧島市葉たばこ生産振興会員	霧島市葉たばこ生産振興会員数	人	34	33	33	33
イ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア 栽培技術が向上する。	研修会への実参加者数/会員数	%	64	82	82	82
イ						
ウ						
結果 (どんな結果に結び付けるのか)	上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア 経営体質が強化される。	認定農業者数	人	323	321	325	330
イ						

(2) 事業費

単位：千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

	21年度(決算)	22年度(予算)	この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
予算額	当初予算額	494	本地域において、葉たばこは古くから重要な基幹作物であり、特に国分平野のたばこは、おはら節にも歌われるほど全国的にも有名で、生産者組織の強化を行なうことで、葉たばこ生産の更なる振興を行なうことを目的とし開始された。	たばこ生産を取り巻く状況は、高齢化・後継者不足により耕作面積・農業者とも減少傾向にある。
	補正予算額			
	予算合計	494		
決算額	国庫補助金		この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？ 当該事業により、現地研修や各種検討会等、協議会活動が、活発に行なわれてきた経緯もあり、今後も継続してほしいとの意見が多数。	この事務事業に対する議会から出された意見 特になし。
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	494		
支出合計	494			

事務事業 コード	741221	事務 事業名	葉たばこ生産振興会運営支援事業						担 当 部	農林水産部
									担 当 課	農政畜産課

運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									会員数	平成21年度 (決算)		平成22年度 (予定)		平成23年度 (予定)	
	対象 地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山		補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源
1	霧島市葉たばこ生産振興会									33 人	補助金	494	補助金	445	補助金	400
											自主財源	806	自主財源	800	自主財源	800
											合計	1,300	合計	1,245	合計	1,200
											自主財源率	62%	自主財源率	64%	自主財源率	67%
2											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
											合計		合計		合計	
											自主財源率		自主財源率		自主財源率	
3											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
											合計		合計		合計	
											自主財源率		自主財源率		自主財源率	
4											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
											合計		合計		合計	
											自主財源率		自主財源率		自主財源率	
5											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
											合計		合計		合計	
											自主財源率		自主財源率		自主財源率	
6											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
											合計		合計		合計	
											自主財源率		自主財源率		自主財源率	
7											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
											合計		合計		合計	
											自主財源率		自主財源率		自主財源率	
8											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
											合計		合計		合計	
											自主財源率		自主財源率		自主財源率	
9											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
											合計		合計		合計	
											自主財源率		自主財源率		自主財源率	
計										33 人	補助金負担金合計	494	補助金負担金合計	445	補助金負担金合計	400
											自主財源合計	806	自主財源合計	800	自主財源合計	800
											自主財源率	62%	自主財源率	64%	自主財源率	67%

負担金の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									負担金額	平成21年度 (決算)	平成22年度 (計画)	平成23年度 (予定)	負担金の支払先			
														全国	九州	県	その他
1										負担金額							
2										負担金額							
3										負担金額							
4										負担金額							
5										負担金額							
合計																	

平成21年度予算の状況

< 補正予算内訳 >

単位：千円

当初予算	494
補正予算	
合計	494

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		第8回	
第3回		第6回			

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本市の基幹作物である葉たばこ生産農業者の栽培技術が向上することで、経営体質が強化されることに結びつく。
	公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	振興組織の育成は産地拡大、農政推進の観点からも必要である。
	対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	霧島市葉たばこ生産振興会員を対象とし研修会を通じて栽培技術の向上を行うことを意図しているため妥当である。
B 有効性 評価	成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	振興会が合併後間もないため現行の組織の強化を図ることによって、技術の集約や品質向上が図られるなどの生産性の向上が期待できる。
	廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	会員減少や耕作面積が減少する中において、補助金を廃止することは葉たばこ振興を衰退させる恐れがある。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 類似組織はない。
C 効率性 評価	事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業主体の運営方法について検討の余地はあるが、耕作者・面積とも減少する傾向を食い止める活動を行わなければならない状況にあり、現時点での削減はできない。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	補助金交付事務であるため、その事務手続きに大きな変動がなければ削減する余地はない。
D 公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	葉たばこ振興会組織への補助であり、たばこ振興を目的とした活動を行なうことで公平性は保たれる。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 葉タバコの生産環境は、健康志向による禁煙化や愛煙家の締め出し等による消費の減少などが葉タバコ買入価格に影響を及ぼしており、高齢化や所得の減少等が起因とする廃作もあるようである。
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
3 今後の方向性 <PLAN>			
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性		(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由	
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要			
(3) 具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか			
平成22年度の取組み概要及び期待される効果		平成23年度に取り組むべき具体的な内容	
ほ場の集団化による経営内容の効率化と移動に係るロスの削減。共同乾燥施設の有効活用の促進。 生産性が安定する水田での栽培促進と農業委員会との農地利用集積の実践に努める。		生産性が安定する水田での栽培促進と農業委員会との農地利用集積の実践。	

事務事業コード	741234	事務事業名	農業後継者組織等育成事業	担当部	農林水産部
政策名	3	活力ある産業のまちづくり		担当課	農政畜産課
施策名	1	農・林・水産業の振興		グループ	農政グループ
基本事業名	1	農林漁業経営体への支援		電話番号	45-5111
				内線番号	2311
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	6	農林水産業費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 年度~)
	項	1	農業費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	3	農業振興費	根拠法令・条例等	なし
	コード	741234			
補助金負担金別	<input checked="" type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

<p>手段 (事務事業の概要)</p> <p>若い担い手等の育成を図るために、農業後継者組織等の研修・講演会・視察研修等を実施するための活動の助成を行う。市の活動は、組織に補助金を支出するための手続き(申請書の提出、交付決定、実績報告、補助金交付)を行う。</p>								
補助金・負担金の交付先	農業後継者組織		補助金の対象経費	各種農業関係団体の運営及び活動に要する経費				
活動指標 (事務事業の活動量)			単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	研修会の開催回数		回	未把握	未把握	5	5	
イ	研修視察の開催回数		回	未把握	未把握	5	5	
ウ								
対象 (誰、何を対象にしているのか)		対象指標 (③対象の大きさを表す指標)		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	農業後継者組織の会員	会員数		人	52	52	52	52
イ								
意図 (対象をどうしたいのか)		成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	農業技術が向上する	事業に参加した農業後継者数/農業後継者組織の会員数		%	未把握	未把握	70	80
イ								
ウ								
結果 (どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	経営体質が強化される。	認定農業者数		戸	321	326	327	330
イ								

(2) 事業費

単位：千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	21年度(決算)	174	22年度(予算)	159	この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
	補正予算額						
	予算合計	174	159				
決算額	国庫補助金					この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	この事務事業に対する議会から出された意見
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	121					
支出合計	121						
						特になし。	新規就農者、農業後継者等の育成は、地域農業の発展を図る為にも重要な課題であり今後も引き続き支援が必要である。(議会)

事務事業コード	741234	事務事業名	農業後継者組織等育成事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									会員数	平成21年度 (決算)		平成22年度 (予定)		平成23年度 (予定)	
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山		補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源
1	隼人町コスモスクラブ									6人	補助金	20	補助金	18	補助金	16
										自主財源	38	自主財源	34	自主財源	34	
										合計	58	合計	52	合計	50	
	対象地区								○	自主財源率	66%	自主財源率	65%	自主財源率	68%	
2	隼人地区自営青年クラブ									12人	補助金		補助金	48	補助金	43
										自主財源	147	自主財源	147	自主財源	147	
										合計	147	合計	195	合計	190	
	対象地区								○	自主財源率	100%	自主財源率	75%	自主財源率	77%	
3	ほぼづえ会									9人	補助金	29	補助金	27	補助金	24
										自主財源	18	自主財源	19	自主財源	19	
										合計	47	合計	46	合計	43	
	対象地区				○					自主財源率	38%	自主財源率	41%	自主財源率	44%	
4	霧島町高原クラブ									6人	補助金	27	補助金	25	補助金	23
										自主財源	82	自主財源	77	自主財源	77	
										合計	109	合計	102	合計	100	
	対象地区								○	自主財源率	75%	自主財源率	75%	自主財源率	77%	
5	福山町大地クラブ									19人	補助金	45	補助金	41	補助金	37
										自主財源	159	自主財源	148	自主財源	148	
										合計	204	合計	189	合計	185	
	対象地区								○	自主財源率	78%	自主財源率	78%	自主財源率	80%	
6											補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源		
										合計		合計		合計		
	対象地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
7											補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源		
										合計		合計		合計		
	対象地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
8											補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源		
										合計		合計		合計		
	対象地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
9											補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源		
										合計		合計		合計		
	対象地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
計										52人	補助金負担金合計	121	補助金負担金合計	159	補助金負担金合計	143
											自主財源合計	444	自主財源合計	425	自主財源合計	425
											自主財源率	79%	自主財源率	73%	自主財源率	75%

負担金の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									負担金額	平成21年度 (決算)	平成22年度 (計画)	平成23年度 (予定)	負担金の支払先			
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山					全国	九州	県	その他
1										負担金額							
2										負担金額							
3										負担金額							
4										負担金額							
5										負担金額							
										合計							

平成21年度予算の状況

<補正予算内訳>

単位：千円

当初予算	174
補正予算	
合計	174

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		第8回	
第3回		第6回			

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	経営安定と効率的経営を図るため各生産者団体に対し、活動への助成を行うことは、経営体質が強化されることに結びつく。
	公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	農業後継者育成・確保は、市においての重要課題となっていることや各組織において研修・講習会、研修視察等を実施していることにより妥当である。
	対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	農業後継者の農業技術の向上を目的としており、対象・意図ともに適切である。
B 有効性 評価	成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	会員相互の親睦と交流の場としての位置付けもあり、成果は十分に出ている。
	廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	経営改善等さまざまな技術習得の機会が減少することにより、農業後継者の安定した経営への影響がある。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	団体の一本化が図られれば事業費の削減は可能であるが、現段階では削減の余地はない。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	補助金交付事務であることから、その事務手続きに大きな変動がなければ削減する余地はない。
D 公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	受益機会については、公平公正である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 会員相互の交流が広がり活動も活発に行なわれているので、引き続き支援を行いながら、今後は組織統合に向けた協議も検討したい。
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

3 今後の方向性 <PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
平成22年度の取組み概要及び期待される効果	平成23年度に取り組むべき具体的な内容

事務事業コード	741238	事務事業名	農政推進対策協議会運営事業	担当部	農林水産部
政策名	3	活力ある産業のまちづくり		担当課	農政畜産課
施策名	1	農・林・水産業の振興		グループ	農政グループ
基本事業名	1	農林漁業経営体への支援		電話番号	45-5111
				内線番号	2311
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	6	農林水産業費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 17 年度~)
	項	1	農業費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	3	農業振興費	根拠法令・条例等	霧島市農政推進対策協議会条例
	コード	741238			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成21年度実績				
霧島市農政を総合的に推進するため市長の諮問機関として設置。 <組織> 協議会は15人以内で組織する。 (1) 知識経験者 (2) 関係農業団体の代表者 (3) 農業生産組織の代表者 (4) 消費者、食品関連産業の代表者その他地域住民等で市長が適当と認めるもの <任期> 2年 <主な審議内容> ・農業経営・生産対策に関すること ・農業振興地域整備に関すること ・その他農政に関すること			協議案件がなかったため開催の実績なし。				
			平成22年度計画				
				事業概要のとおり			
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)	
ア	協議会の開催回数	回	2	0	4	4	
イ							
ウ							
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)	
ア	協議会委員	協議会の委員数	人	15	15	15	
イ							
ウ							
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)	
ア	農政への意見聴取ができる。	協議された案件数	件	3	0	4	
イ							
ウ							
結果 (どんな結果に結び付けるのか)	上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)	
ア	経営体質が強化される	認定農業者	戸	324	326	327	
イ							

(2) 事業費		単位:千円		(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
	21年度 (決算)	22年度 (予算)	この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？ 霧島市全体の農政政策について、農業者や農業者以外の委員も交え協議する市長の諮問機関として合併時に発足。(合併前も旧市町単位で同じ趣旨の協議会あり)	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？ 協議案件について、これまで農業振興地域整備計画に係る案件が主だったが、新たに農業へ参入しようとする者の支援策等について協議がなされるようになった。	
予算額	当初予算額	456			456
	補正予算額	0			
	予算合計	456	456		
決算額	国庫補助金	0	この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？ 特になし。	この事務事業に対する議会から出された意見 特になし。	
	県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	0			
	支出合計	0			

事務事業コード	741238	事務事業名	農政推進対策協議会運営事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

単位:千円	平成21年度 (決算)			平成22年度 (当初予算)			平成23年度 (見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬				385		385	385		385
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費				71		71	71		71
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役員費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計				456		456	456		456

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源				456		456	456		456
計				456		456	456		456

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成21年度	当初予算	456千円		
	補正予算			
	第1回(6月)		第5回	
	第2回(9月)		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	456千円			

平成21年度 財源内訳の「その他」の内訳
参加費等の事業実施のための収入説明

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	協議会を開催して各方面からの意見を交えることは、農家の経営体質が強化されることにつながり、政策体系に結びついている。
	公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市の農業行政の方向性や後継者育成の協議、また、農業振興地域整備計画の策定など市が行うことは妥当である。
	対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	条例に基づき設定しており、対象・意図とも適切である。
B 有効性 評価	成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	本協議会は農業振興地域整備計画等の霧島市の農業政策を決定する諮問機関であり、成果の向上余地はない。
	廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	農業振興地域整備計画の変更など、霧島市農業政策を決定する会議であるため廃止はできない。廃止することは、農業行政の透明性の確保や運営に支障をきたすことになる。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業費は、委員の報酬(会長5,500円、委員5,100円)、旅費のみであるため削減の余地はない。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	業務内容は主に資料作成であり人件費の削減余地はない。
D 公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	受益者負担を求める事務事業ではなく、公平・公正である。

総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本市の農業振興地域整備計画や農業政策を決定する会議である。近年、農用地除外の判断が難しい案件が多く、様々な経験を持つ委員の意見を聴衆することにより、より適切な判断、有効的な判断ができるものと思われる。

3 今後の方向性 <PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
平成22年度の取組み概要及び期待される効果	平成23年度に取り組むべき具体的な内容

事務事業コード	741239	事務事業名	農地流動化促進事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課
政策名	3	活力ある産業のまちづくり		グループ	農政グループ
施策名	1	農・林・水産業の振興		電話番号	45-5111
基本事業名	1	農林漁業経営体への支援		内線番号	2311
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 21 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)
	款	農林水産業費			
	項	農業費		根拠法令・条例等	無し
	目	農業振興費			
コード	741239				
関連計画					

1. 現状把握 (1) 事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成21年度実績			
長引く農畜産物の価格低迷や生産資材の高騰により、特に経営規模拡大により農業経営改善を図ろうとする認定農業者については、農地の賃借に係る賃貸借料の発生が大きな負担となっている。このため、これらの認定農業者に対し賃貸借料の一部を助成することで、農業生産性の向上及び農業経営の負担軽減を図ることで、他産業並みの所得の向上に資する。 一方、農地の所有者については、土地の資産的価値を拭いきれないことや、一部作目(永年性作目)においてはその性質から農地の貸与に難色を示す事例が多く、所有するものの利用されず遊休化する農地が発生するなど、農地の有効活用が図られていない実態がある。このため、これらの問題を解決し農地の流動化を促進するとともに、出来る限り地域農業の担い手である認定農業者に対して農地の利用集積が図られるよう、認定農業者へ農地を貸し出した者に対しても助成金を交付し、もって認定農業者の経営安定と本市農地の有効利用を図る。 【交付対象】 ① 1度に30a以上の所有権の移転又は、賃貸借契約を30a以上、期間5年以上の契約を行った認定農業者 ② ①の認定農業者に農地を貸付けた者 《交付条件》 ・本市農振農用地区域内の農地及び一定の要件を満たす行政区域外の農地 ・利用権の設定期間は、1月1日から12月31日までの間に行われたもの			<利用権設定に係る助成金交付実績> 【筆数】 242筆 【面積】 540,044㎡ 【助成額】 10,004,000円 <所有権移転に係る助成金交付実績> 【筆数】 23筆 【面積】 76,957㎡ 【助成額】 52,000円			
			平成22年度計画			
			<利用権設定に係る助成金交付見込> 【筆数】 409筆 【面積】 911,603㎡ 【助成額】 17,362,000円 <所有権移転に係る助成金交付実績> 【筆数】 23筆 【面積】 69,501㎡ 【助成額】 52,000円			
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	助成金交付対象者数(延べ)	戸	63	188	296	300
イ	助成金交付面積	㎡	547,056	769,573	1,156,780	1,156,000
ウ	助成金額	千円	10,821	10,056	21,194	23,120
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	認定農業者	戸	324	326	327	330
イ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	認定農業者への農用地利用集積促進される	%	1,310	1,440	1,500	1,550
イ						
結果 (どんな結果に結び付けるのか)	上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	経営体質が強化される	戸	324	326	327	330
イ						

(2) 事業費

単位:千円

	21年度 (決算)	22年度 (予算)
予算額		
当初予算額	12,000	10,000
補正予算額	0	0
予算合計	12,000	10,000
決算額		
国庫補助金	0	
県支出金	0	
地方債	0	
その他	0	
一般財源	10,268	
支出合計	10,268	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
前事業の認定農業者農用地利用集積促進事業では、農振農用地区域内の基盤整備完了区域を対象としていたが、更なる農地の有効活用と農地の所有から移転への転換を図るため、交付対象を拡大し平成21年1月より実施している。	国の農地流動化関連対策については、平成13年度で廃止されているが、平成20年度より、耕作放棄地対策も含めた施策として、新たな事業が創設されている。
この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	この事務事業に対する議会から出された意見
事業対象者(認定農業者)からの要望を受けて交付対象を見直したもので、現段階で意見・要望はない。	

事務事業 コード	741239	事務 事業名	農地流動化促進事業				担当部	農林水産部
							担当課	農政畜産課

単位:千円	平成21年度 (決算)			平成22年度 (当初予算)			平成23年度 (見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金	10,268		10,268	10,000		10,000	23,120		23,120
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	10,268		10,268	10,000		10,000	23,120		23,120

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	10,268		10,268	10,000		10,000	23,120		23,120
計	10,268		10,268	10,000		10,000	23,120		23,120

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成 21 年度	当初予算	12,000 千円		
	補正予算			
	第1回 (6月)		第5回	
	第2回 (9月)		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計		12,000 千円		

平成21年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	認定農業者への農地集積を促進することで、農業経営の基盤強化が図られ、認定農業者の生産・所得の向上と市内農地の有効利用に結びついている。
	公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	農業者の高齢化及び後継者不足が加速化する中で、将来の農業・農村を支える担い手の育成・確保が重要視されている。担い手への農地集積が進まないまま農業従事者が減少していけば、農地の荒廃と、市内農業・農村の減退は避けられないため、市において事業を実施し、農地の集積促進を図る必要がある。
	対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	前事業では、対象を基盤整備完了区域に限定していたため事業対象の格差が生じていたが、要件の見直しを行い対象を拡大しており、対象の選定は適切である。
B 有効性 評価	成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	基盤整備未実施地区を対象としたことで、これまで一部の地域に偏っていた農地の流動化が、市内全域に拡大しつつある。また、農地の出し手を交付対象としたことで、いわゆるやみ小作の解消が図られつつあることから、成果向上の余地がある。
	廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	事務事業を廃止した場合、賃借料が経営規模拡大の際に大きな負担となり、また、農地の利用集積が鈍ることも相まって、認定農業者の経営改善に支障をきたす。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input checked="" type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 農用地利用集積円滑化事業(国庫事業) 事業要件が本市の現状にそぐわないため、事業実施は極めて困難である。
C 効率性 評価	事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	農地利用集積を行うには、必ず賃借料が発生する。事業費を削減すれば、認定農業者の負担は軽減されず、農地の利用集積は図れない。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	補助金交付事務であるため、その事務手続きに大きな変動がなければ削減する余地はない。
D 公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	前事業では不公平感が否めなかったが、要件の見直しを行ったことで公平性は保たれている。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 交付対象に農地の貸し手を追加したことで、前年度以上の農地の流動化が図られており、今後も引き続き事業を実施することで成果向上に努める。
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	
		C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
		D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3)具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
平成22年度の取組み概要及び期待される効果	平成23年度に取り組むべき具体的な内容

事務事業コード	741241	事務事業名	米等振興組織育成事業	担当部	農林水産部
政策名	3	活力ある産業のまちづくり		担当課	農政畜産課
施策名	1	農・林・水産業の振興		グループ	農政グループ
基本事業名	1	農林漁業経営体への支援		電話番号	45-5111
				内線番号	2311
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	6	農林水産業費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 不明年度~)
	項	1	農業費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	3	農業振興費	根拠法令・条例等	なし
	コード	741241			
補助金負担金別	<input checked="" type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

<p>手段 (事務事業の概要)</p> <p>米等振興組織に補助金を交付し、生産拡大・品質向上等を目的として米等振興組織が行う現地検討会・栽培講習会等の活動を支援する。 【市の活動】 米等振興組織に補助金を支出するための手続き(申請書受付、交付決定、実績報告受付、交付確定、補助金交付)等を行う。 【米等振興組織の活動】 生産拡大・品質向上等を目的とした、現地検討会・栽培講習会等の活動の実施。</p>							
補助金・負担金の交付先	米等生産組織		補助金の対象経費	各種農業関係団体の運営及び活動に要する経費			
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	補助金交付団体	団体	5	5	5	5	
イ	現地検討会・講習会の開催回数	回	15	17	17	17	
ウ							
対象 (誰、何を対象にしているのか)		対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	米等振興組織の会員	米等振興組織会員数	人	101	94	93	92
イ							
意図 (対象をどうしたいのか)		成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	米の生産技術が向上する	検討会・講習会等に参加した実会員数	人	280	273	279	280
イ							
ウ							
結果 (どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	経営体質が強化される。	認定農業者数	戸	323	321	325	330
イ							

(2) 事業費 単位：千円

	21年度(決算)	22年度(予算)	
予算額	当初予算額	135	123
	補正予算額		
	予算合計		123
決算額	国庫補助金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	115	
支出合計	115		

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
本市においても基幹作物として生産振興を図るため、組織力の強化を目的として事業開始された。開始年代不明。	農家の高齢化や後継者不足により、労働力不足は深刻化しており、食糧需給率の低下に加え農地の荒廃化も進行している。よって、担い手となる農家への農業の集約が喫緊の課題となっている。
この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	この事務事業に対する議会から出された意見
当該事業により、先進地研修や各種検討会等、協議会活動が、活発に行なわれてきた経緯もあり、今後も継続してほしいとの意見が多数。	特になし

事務事業 コード	741241	事務 事業名	米等振興組織育成事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									会員数	平成21年度 (決算)		平成22年度 (予定)		平成23年度 (予定)	
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山		補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源
1	国分良質米生産振興会									14人	補助金	33	補助金	30	補助金	
											自主財源	146	自主財源	146	自主財源	
	合計										合計	179	合計	176	合計	
	自主財源率										82%	自主財源率	83%	自主財源率		
2	JAあいら隼人米麦部会									23人	補助金	33	補助金	30	補助金	
											自主財源	214	自主財源	214	自主財源	
	合計										合計	247	合計	244	合計	
	自主財源率										87%	自主財源率	88%	自主財源率		
3	横川地区水稻部会									16人	補助金	15	補助金	14	補助金	
											自主財源	105	自主財源	102	自主財源	
	合計										合計	120	合計	116	合計	
	自主財源率										88%	自主財源率	88%	自主財源率		
4	牧園地区水稻部会									17人	補助金		補助金		補助金	
											自主財源	471	自主財源	362	自主財源	
	合計										合計	471	合計	362	合計	
	自主財源率										100%	自主財源率	100%	自主財源率		
5	霧島地区稲作研究会									24人	補助金	34	補助金	31	補助金	
											自主財源	149	自主財源	127	自主財源	
	合計										合計	183	合計	158	合計	
	自主財源率										81%	自主財源率	80%	自主財源率		
6											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
	合計										合計		合計		合計	
	自主財源率											自主財源率		自主財源率		
7											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
	合計										合計		合計		合計	
	自主財源率											自主財源率		自主財源率		
8											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
	合計										合計		合計		合計	
	自主財源率											自主財源率		自主財源率		
9											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
	合計										合計		合計		合計	
	自主財源率											自主財源率		自主財源率		
計										94人	補助金負担金合計	115	補助金負担金合計	105	補助金負担金合計	
											自主財源合計	1,085	自主財源合計	951	自主財源合計	
											自主財源率	90%	自主財源率	90%	自主財源率	

負担金の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名	負担金額	平成21年度 (決算)	平成22年度 (計画)	平成23年度 (予定)	負担金の支払先			
						全国	九州	県	その他
1									
2									
3									
4									
5									
合計									

平成21年度予算の状況

< 補正予算内訳 >

単位：千円

当初予算	135
補正予算	
合計	135

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		第8回	
第3回		第6回			

事務事業コード	741241	事務事業名	米等振興組織育成事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本市の基幹作物である水稲の農業者組織の組織力を強化することで、農業者の所得向上に結びつく。
	公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	振興組織の育成は、農家所得の向上に繋がるため必要である。
	対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	米の生産拡大や品質向上等、生産技術の向上を目的に補助金を交付するものであり、対象・意図とも適切である。
B 有効性 評価	成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	加工用米、新規需要米の生産、他業種との連携など、水田農業における新たな取り組みに向けた検討会や講習会を開催する。
	廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	組織が弱体化し会員減少や水田農業の減退が懸念される。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	現在の交付額は各組織の活動のための必要最小限の額であり、これ以上の交付額の削減は困難である。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	現在行っている業務は補助金の交付等に関することであり、これ以上の業務時間の削減はできない。
D 公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金の一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	組織に対する補助であり公平性は保たれている。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 生産技術のみならず、組織としての生産物への新たな付加価値の創出、さらに販路確保や後継者が引き継げる経営確立に向けての支援策を検討する必要がある。
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

3 今後の方向性 <PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑤の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
平成22年度の取組み概要及び期待される効果	平成23年度に取り組むべき具体的な内容
水田助成制度の周知を行い、水田ビジョンや振興計画に沿った支援活動を展開し現在の助成制度を最大限に活用する。さらに、組織としてのメリットを活かし、鹿児島県の推奨する新品種などの栽培技術講習を開催。また、農産物認証の取得や、酒造・醸造会社と連携を図ることで、地域独自の新たな付加価値の創出が期待できる。	現状としては、高齢農家に支えられた水田農業が中心であり、その中で、今まで行ってきたのは、農作業に関する技術的な側面に関するものが中心であったが、今後は、若年層を積極的に取り込み、将来に渡り水田農業を基幹として経営を営む農業従事者への農地集積や受委託作業の集約や、他産業との連携、高付加価値製品の生産など取り組みの幅を拡大していく必要があり、農家が主体となり、関係機関と共に、その地域全体で水田農業をどのように方向付けるのか検討を行う。

事務事業コード	741244	事務事業名	野菜価格安定事業	担当部	農林水産部
政策名	3	活力ある産業のまちづくり		担当課	農政畜産課
施策名	1	農・林・水産業の振興		グループ	農政グループ
基本事業名	1	農林漁業経営体への支援		電話番号	45-5111
				内線番号	2311
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	6	農林水産業費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 54 年度~)
	項	1	農業費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	3	農業振興費	根拠法令・条例等	あいら農協指定野菜価格安定対策事業実施要領 指定野菜等価格安定事業関係業務取扱要領
	コード	741244			
関連計画					

1.現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成21年度実績				
県が産地指定したもの、または市が重点品目とした作物について、天候等の影響で市場価格が保証基準を下回った場合に、保証基準と市場平均販売額の差を補い産地形成のため補助金を交付する。 【交付先】JA、(財)鹿児島県野菜価格安定資金協会 【事業の流れ】各交付団体を通じて、生産農家へ交付する。 【対象野菜】きゅうり、にがうり(県単野菜価格安定対策事業) ねぎ、ごぼう、かぼちゃ(JA指定野菜価格安定対策事業)			上期	白ネギ	12,300円	5名	14件
			カボチャ	13,728円	5名	5件	
		下期	ゴボウ	23,358円	12名	33件	
		ゴボウ	150,754円	16名	158件	※請求金額は千円単位	
		平成22年度計画					
		天候等の影響で市場価格が保証基準を下回った場合、保証基準と市場平均販売額の差を補う。					
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	補助を受けた生産農家数	人	37	38	0	0	
イ							
ウ							
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	対象野菜の生産農家	人	70	70	70	70	
イ							
ウ							
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	市場へ安定供給できる。	t	892	892	892	892	
イ							
ウ							
結果 (どんな結果に結び付けるのか)	上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	経営体質が強化される。	戸	323	324	325	330	
イ							

(2)事業費

単位:千円

(3)事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	4,157	2,021	この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？ 天候等の影響による価格変動から農家を守り、野菜の安定供給を図る必要があることから昭和54年頃に開始された。	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？ 対象作物の栽培技術の向上により、価格が安定しつつあり、5年前と比較し、補償金額が減少傾向にある。
	補正予算額	0			
	予算合計	4,157	2,021		
決算額	国庫補助金	0	この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？ 補償があることで、安心して栽培できるなどの声が生産者からある。	この事務事業に対する議会から出された意見 特になし。	
	県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	227			
	支出合計	227			

事務事業 コード	741244	事務 事業名	野菜価格安定事業				担当部	農林水産部
							担当課	農政畜産課

単位:千円	平成21年度 (決算)			平成22年度 (当初予算)			平成23年度 (見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金	227		227	2,021		2,021	2,021		2,021
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	227		227	2,021		2,021	2,021		2,021

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	227		227	2,021		2,021	2,021		2,021
計	227		227	2,021		2,021	2,021		2,021

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成 21 年度	当初予算	4,157 千円		
	補正予算			
	第1回 (6月)		第5回	
	第2回 (9月)		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計		4,157 千円		

平成 21 年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	農家が安心して農業に専念できる環境を構築することは、経営体質の強化に結びついている。
	公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	野菜価格の安定は野菜農家の体質強化を図るために重要な課題であり、それらを達成するためにも市の関与は必要である。
	対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	振興作目を生産する野菜農家の全てが対象であることから対象は適切である。 野菜については価格が安定しにくいことなどから、野菜農家の存続を意図しているので適切である。
	成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	現行の補助事業については、成果以上の向上余地はない。
B 有効性 評価	廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	天候等の不可抗力に左右され、農家が安心して農産物を栽培することができなくなり、離農などに繋がる恐れがある。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 類似事業なし。
	事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	県等が定める規定により事業費が決定される。
C 効率性 評価	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	補助金交付事務であるため、その事務手続きに大きな変動がなければ削減する余地はない。
	受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	対象野菜を生産する全ての農家を対象としており、公平・公正である。
D 公平性 評価	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	適切な事業である。	

3 今後の方向性 <PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

平成22年度の取組み概要及び期待される効果	平成23年度に取り組むべき具体的な内容

事務事業コード	741310	事務事業名	パドック付ドーム型牛舎整備事業	担当部	農林水産部
政策名	3	活力ある産業のまちづくり		担当課	農政畜産課
施策名	1	農・林・水産業の振興		グループ	畜産グループ
基本事業名	1	農林漁業経営体への支援		電話番号	45-5111
				内線番号	2321
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	6	農林水産業費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 18 年度~)
	項	1	農業費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	4	畜産業費	根拠法令・条例等	特になし
	コード	741310			
補助金負担金別	<input type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input checked="" type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

<p>手段 (事務事業の概要)</p> <p>家畜排せつの適正管理や労力軽減、作業の効率化、生産性を向上するため、パドック付ドーム型牛舎を整備する農家へ補助金を交付する。 前提条件:整備後3年以内に繁殖牛10頭以上を飼養することが確実なもの。パドック等を備えた構造のドーム型牛舎でコンクリート等を使用し、側壁を設け、屋根は、家畜排せつ物を乾燥しやすくするため採光のできる屋根材(ポリカーボネート等)を使用する。パドックの面積は1頭当たり10㎡以上とする。 補助金算定の考え方:補助金の額は、パドック1㎡当たり5,000円とし、交付限度額は150万とする。 パドック付ドーム型牛舎=放牧、給餌の出来る屋根付の牛舎</p>							
補助金・負担金の交付先	整備する畜産農家	補助金の対象経費	農業生産施設の整備に要する経費				
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	パドック付ドーム型牛舎の整備件数	件	9	4	6	6	
イ	パドック付ドーム型牛舎の整備面積	㎡	2,174	1,673	1,800	1,800	
ウ	パドック付ドーム型牛舎の補助交付額	千円	9,430	6,955	9,000	9,000	
対象 (誰、何を対象にしているのか)		対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	畜産農家(肉用牛繁殖)	肉用牛農家	戸	850	800	784	745
イ	パドック付ドーム型牛舎の整備を希望している畜産農家(肉用牛繁殖)	肉用牛農家	戸	9	4	6	6
意図 (対象をどうしたいのか)		成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	作業が効率化される。	補助により作業が効率化した畜産農家	戸	9	4	6	6
イ							
ウ							
結果 (どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	経営体質が強化される。	認定農業者数	人	323	326	325	330
イ							

(2) 事業費

単位:千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	9,000	8,500	この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？ パドック付ドーム型牛舎を整備することにより、家畜糞尿の適正な処理をすることを目的に開始する。平成18年4月から事業開始	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？ 環境保全対策に役立ち、作業能率も省力化されることで、畜産農家の意識も非常に高まっている。
	補正予算額				
	予算合計	9,000	8,500		
決算額	国庫補助金			この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？ パドック付ドーム型牛舎整備することにより、作業能率も省力化され、飼育管理も行き届くため、事業交付者から事業拡大の要望が多数寄せられている。	この事務事業に対する議会から出された意見 環境保全対策、作業能率の省力化、飼養頭数増になることから推進して欲しいとの意見があった。
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	6,955			
支出合計	6,955				

事務事業 コード	741310	事務 事業名	パドック付ドーム型牛舎整備事業						担当部	農林水産部
									担当課	農政畜産課

運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									平成21年度 (決算)		平成22年度 (予定)		平成23年度 (予定)	
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源
1	肉用牛農家 800人									6,955	12,036	9,000	18,000	9,000	18,000
	●									18,991	63%	27,000	67%	27,000	67%
										補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源
2															
										補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源
										補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源
3															
										補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源
										補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源
4															
										補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源
										補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源
5															
										補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源
										補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源
6															
										補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源
										補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源
7															
										補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源
										補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源
8															
										補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源
										補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源
9															
										補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源
										補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源
10															
										補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源
										補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源
計									800人	補助金負担金合計 6,955	自主財源合計 12,036	補助金負担金合計 9,000	自主財源合計 18,000	補助金負担金合計 9,000	自主財源合計 18,000
										自主財源率 63%		自主財源率 67%		自主財源率 67%	

負担金の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名		負担金額	平成21年度 (決算)	平成22年度 (計画)	平成23年度 (予定)	負担金の支払先			
	全国	九州					県	その他		
1			負担金額							
2			負担金額							
3			負担金額							
4			負担金額							
5			負担金額							
			合計							

平成21年度予算の状況

< 補正予算内訳 >

単位：千円

当初予算	9,000
補正予算	
合計	9,000

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		第8回	
第3回		第6回			

事務事業コード	741310	事務事業名	パドック付ドーム型牛舎整備事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	パドック付ドーム型牛舎を整備することにより、環境保全対策を行うことで、作業能率も省力化され、経営の安定・合理化も図られるために、経営体質が強化されることに結びついている。
	公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	パドック付ドーム型牛舎を整備することで、作業能率も省力化され、経営の安定・合理化も図られる。低コスト化を推進しているため妥当である。
	対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	市内で畜産業に積極的に取り組み、整備後3年以内に繁殖牛10頭以上を飼養することが確実な者を補助対象としているので妥当である。また、意図は、環境保全対策の確立、労力軽減、作業の効率化、生産性向上であるため適切である。
B 有効性 評価	成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	パドック付ドーム型牛舎を整備することで、作業能率も省力化され、経営の安定・合理化も図られる。低コスト化も図られる。
	廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	規模拡大農家が整備しにくくなり、影響がある。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	継続事業の関係や低コスト化の推進、環境保全対策への影響より削減の余地はない
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	補助金交付要綱に基づく事務処理のみであることから削減の余地は無い。
D 公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金の一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市内で畜産業に積極的に取り組み、整備後3年以内に繁殖牛10頭以上を飼養することが確実な者を補助対象としているので公平である。受益者負担の一部を補助するので、公平・公正である
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 畜産農家が減少していく中、農家の規模拡大をするためには必要な事業であり、今後とも計画的に支援していく。目的・有効性・効率性・公平性適切である。
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

3 今後の方向性 <PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑤の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	
(3) 具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
平成22年度の取り組み概要及び期待される効果	平成23年度に取り組むべき具体的な内容
パドック付ドーム型牛舎の整備について引き続き畜産農家に周知し、計画的に整備する。	パドック付ドーム型牛舎の整備について引き続き畜産農家に周知し、計画的に整備する。

事務事業コード	741312	事務事業名	家畜導入及び保留補助事業	担当部	農林水産部
政策名	3	活力ある産業のまちづくり		担当課	農政畜産課
施策名	1	農・林・水産業の振興		グループ	畜産グループ
基本事業名	1	農林漁業経営体への支援		電話番号	45-5111
				内線番号	2321
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	6	農林水産業費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 18 年度~)
	項	1	農業費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	4	畜産業費	根拠法令・条例等	特になし
	コード	741312			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成21年度実績			
始良中央家畜市場の子牛せり市に上場される郡保留牛又は高育種価候補牛の郡外県外への流出を防ぎ、市内に優良素牛の確保を行い、肉用牛経営の安定向上と主産地化を図るため、優良肉用牛を保留・導入する農家に対して補助金を交付する。 条件:①5年以上継続飼養すること②地区共進会に出品すること。 算定基礎:郡保留牛又は高育種価候補牛に選定された牛(自家保留牛及びせり市本人牛を含む。)20,000円、導入牛はせり価格500,000円を超えた分の2分の1(最高150,000円)			優良肉用牛を保留・導入が図られた。			
			平成22年度計画			
			優良肉用牛を保留・導入を図る。			
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	優良牛保留頭数	頭	215	205	150	180
イ						
ウ						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	優良牛を導入・保留した農家	戸	159	158	100	100
イ	畜産農家	戸	850	800	784	745
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	優良牛を市内に確保できる。	頭	8,233	8,469	8,400	8,400
イ						
ウ						
結果 (どんな結果に結び付けるのか)	上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	経営体質が強化される。	戸	323	326	325	330
イ						

(2) 事業費

単位:千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	6,520	21年度(決算)	5,280	22年度(予算)	この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？ 始良中央家畜市場の子牛せり市に上場される郡保留牛又は高育種価候補牛の郡外県外への流出を防ぎ、市内に優良素牛の確保を行う。また、改良増殖を行い、生産率の向上を図り主産地化を目指すために、事業を導入する。平成18年4月事業開始	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？ 毎年、優良素牛が市内に保留され、優秀な子牛生産、価格高の販売により、経営の安定に繋がっている。
	補正予算額	0					
	予算合計	6,520		5,280			
決算額	国庫補助金	0	この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？ 郡保留牛や高育種価候補牛等、優良な素牛を導入できることで、今後も引き続き事業を継続してほしい。(議会、肉用牛農家からの要望)		この事務事業に対する議会から出された意見 特になし。		
	県支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	4,490					
支出合計	4,490						

事務事業コード	741312	事務事業名	家畜導入及び保留補助事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

単位:千円	平成21年度 (決算)			平成22年度 (当初予算)			平成23年度 (見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金	4,490		4,490	5,280		5,280	5,280		5,280
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	4,490		4,490	5,280		5,280	5,280		5,280

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	4,490		4,490	5,280		5,280	5,280		5,280
計	4,490		4,490	5,280		5,280	5,280		5,280

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成21年度	当初予算	6,520 千円		
	補正予算			
	第1回 (6月)		第5回	
	第2回 (9月)		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	6,520 千円			

平成21年度 財源内訳の「その他」の内訳
参加費等の事業実施のための収入説明

事務事業コード	741312	事務事業名	家畜導入及び保留補助事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	郡保留牛や高育種価候補牛を市内に保留することは、畜産農家の経営体質が強化されることに結びついている。
	公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	始良中央家畜市場の子牛せり市に上場される郡保留牛又は高育種価候補牛の郡外県外流出を防ぐため、又、優良素牛の確保で改良増殖を行い、生産率の向上を図るための補助金であり妥当である
	対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	優良素牛を確保するための事業であり対象、意図とも適切である。
B 有効性 評価	成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	継続し取り組むことで市内に優良な素牛が増えていくことから、向上の余地はない。
	廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	優良素牛の確保が困難になり、郡外県外流出が懸念され、畜産農家の生産意欲、所得向上に影響する。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	畜産農家の生産意欲、所得低下が懸念され、優良素牛の確保が困難になり、県内外への流出が予想されることより削減の余地はない。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	予算執行事務が主であることより、削減の余地はない。
D 公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	肉用牛農家全体が利用できる制度であることより公平である。
総括	(1)1次評価者(課長)としての評価結果		(2)全体総括(振り返り、反省点) 肉用牛農家が優良素牛を確保し経営の安定の為に必要な事業である。目的・有効性・効率性・公平性適切である。家畜導入及び保留補助事業について、引き続き畜産農家に周知し、計画的に更新や増頭時を行う。
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

3 今後の方向性 <PLAN>	
(1)評価結果にもとづく今後の方向性	(2)廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3)具体的な改善計画は不要	

(3)具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
平成22年度の取組み概要及び期待される効果	平成23年度に取り組むべき具体的な内容

事務事業コード	741314	事務事業名	県市畜産共進会開催事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課
政策名	3	活力ある産業のまちづくり		グループ	畜産グループ
施策名	1	農・林・水産業の振興		電話番号	45-5111
基本事業名	1	農林漁業経営体への支援		内線番号	2321
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	6	農林水産業費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 不明年度~)
	項	1	農業費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	4	畜産業費	根拠法令・条例等	特になし
	コード	741314			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成21年度実績				
畜産共進会に出品することにより飼育管理技術研修と資質の向上を図ることを目的とする。春・秋の郡畜産共進会は霧島市の代表として選ばれた牛を出品する。県畜産共進会は郡の代表として出品する。 霧島市主催の霧島市秋季畜産共進会(一頭当たり5,000円)春・秋郡畜産共進会(一頭当たり20,000円)県畜産共進会(一頭当たり100,000円)へ出品するための輸送代等の経費として補助金を交付する。			多くの出品農家、参加者により共進会を開催できた。				
			平成22年度計画				
		多くの出品農家、参加者により共進会を開催する。					
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	共進会に出品した農家数	戸	295	267	280	280	
イ	補助交付金額	千円	4,480	4,480	6,273	6,273	
ウ							
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	肉用牛農家、乳用牛農家	肉用牛・酪農家	戸	868	818	802	763
イ							
ウ							
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	共進会に出品しやすくなる。	出品頭数	頭	343	311	330	330
イ	飼養管理技術が向上する。	共進会に出品した農家数	戸	295	267	280	280
ウ		共進会に参加した農家数	戸	440	450	460	460
結果 (どんな結果に結び付けるのか)	上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	経営体質が強化される。	認定農業者数	戸	323	326	325	330
イ							

(2) 事業費 単位:千円

	21年度(決算)	22年度(予算)	
予算額	当初予算額	4,780	6,273
	補正予算額	0	
	予算合計	4,780	6,273
決算額	国庫補助金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	4,480	
	支出合計	4,480	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
各共進会に出品することで飼育管理技術研修と資質向上を目指し、又、系統作りのため始まった。開始年度不明	飼育管理技術が向上し、又、優良肉用牛導入保留事業と連動し、共進会への活発な参加が見られる。
この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか?	この事務事業に対する議会から出された意見
各共進会が情報交換の場でもあり、継続して本事業を推進してほしい意見多数あり。(肉用牛農家)	出品頭数を確保するように。

事務事業コード	741314	事務事業名	県市畜産共進会開催事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

単位:千円	平成21年度 (決算)			平成22年度 (当初予算)			平成23年度 (見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役員費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金	4,480		4,480	6,273		6,273	6,273		6,273
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	4,480		4,480	6,273		6,273	6,273		6,273

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	4,480		4,480	6,273		6,273	6,273		6,273
計	4,480		4,480	6,273		6,273	6,273		6,273

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成21年度	当初予算	4,780 千円		
	補正予算			
	第1回(6月)		第5回	
	第2回(9月)		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	4,780 千円			

平成21年度 財源内訳の「その他」の内訳
参加費等の事業実施のための収入説明

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	飼育管理技術研修と家畜の資質の向上を図ることを目的とした、市・始良地区・県の各種共進会に出品助成を行うことは、政策の経営体質が強化されることに結びついている。
	公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市・始良地区・県の各種共進会に出品助成を行うことは、肉用牛農家・乳用牛農家の飼育管理技術と資質向上に繋がるため妥当である。
	対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	肉用牛農家・乳用牛農家の飼養管理技術が向上するためのものであり対象、意図とも妥当である。
B 有効性 評価	成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	飼育管理技術と資質向上、系統作りに役立つことから出品者、頭数を増やすことはできるため、成果向上の余地はある。
	廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	各種共進会に出品する肉用牛農家・乳用牛農家が激減し、飼育管理技術研修や家畜の資質向上が図られなくなるため。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	各種共進会に出品するための必要経費(輸送代・燃料代)のため削減余地はない。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	旧市町毎の開催を統合することや地区の開催が年2回あることから、JAとの協議により削減余地はある。
D 公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	全ての肉用牛農家・乳用牛農家が対象であって、公平である。

総括	(1)1次評価者(課長)としての評価結果	(2)全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	出品者、出品頭数は毎年変わっていないが、資質向上は図られており適切な事業である。開催等の検討により効率性を高めることが出来る。

3 今後の方向性 <PLAN>	
(1)評価結果にもとづく今後の方向性	(2)廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3)具体的な改善計画は不要	

(3)具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
平成22年度の取組み概要及び期待される効果	平成23年度に取り組むべき具体的な内容
口蹄疫等の事も考慮し、地区の統合や年1回の開催及び出品頭数の増が図られるよう関係機関等との協議、検討を進める。	22年度の協議結果を実施したい。

事務事業コード	741315	事務事業名	子牛出荷支援事業	担当部	農林水産部
政策名	3	活力ある産業のまちづくり		担当課	農政畜産課
施策名	1	農・林・水産業の振興		グループ	畜産グループ
基本事業名	1	農林漁業経営体への支援		電話番号	45-5111
				内線番号	2321
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	6	農林水産業費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H18年度~)
	項	1	農業費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	4	畜産業費	根拠法令・条例等	特になし
	コード	741315			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成21年度実績			
霧島市肉用牛ヘルパー組合と協定を締結した農家へ補助金を交付することにより、畜産農家の高齢化・婦女子化が進む中で子牛出荷に伴う軽減を図る。牛の名義人で65歳以上の輸送手段のない者又は婦女子に運搬にかかる輸送費の一部を助成する。助成額は出荷する牛1頭1回に2,000円とする。			畜産農家の高齢者・婦女子の子牛出荷に伴う負担軽減が図られた。			
			平成22年度計画			
		畜産農家の高齢者・婦女子の子牛出荷に伴う負担軽減を図る。				
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	ヘルパーにより運搬した頭数	頭	1,167	1,143	1,200	1,200
イ	ヘルパー組合への交付金額	千円	2,334	2,286	2,400	2,400
ウ						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	牛の名義人で65歳以上の輸送手段のない者又は婦女子	戸	631	596	540	500
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	出荷時の負担が軽減される	戸	402	379	380	380
イ						
ウ						
結果 (どんな結果に結び付けるのか)	上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	経営体質が強化される。	戸	323	326	325	330
イ						

(2) 事業費

単位:千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	2,400	2,400	この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？ 輸送手段を持たない、高齢者や婦女子に助成することで活力ある畜産経営の維持を図る。 平成18年4月開始	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？ 65歳以上の高齢者や婦女子の方々が毎年減少している。
	補正予算額	0			
	予算合計	2,400	2,400		
決算額	国庫補助金	0		この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？ 高齢者や婦女子の方々が、ヘルパー組合の活用により、子牛出荷に係る運搬車や労力の面で、安心、継続して畜産経営に取り組むことが出来るので喜ばれている。	この事務事業に対する議会から出された意見 特になし。
	県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	2,286			
	支出合計	2,286			

事務事業コード	741315	事務事業名	子牛出荷支援事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

単位:千円	平成21年度 (決算)			平成22年度 (当初予算)			平成23年度 (見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金	2,286		2,286	2,400		2,400	2,400		2,400
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	2,286		2,286	2,400		2,400	2,400		2,400

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	2,286		2,286	2,400		2,400	2,400		2,400
計	2,286		2,286	2,400		2,400	2,400		2,400

補助率	国				
	県				
補助基本額					

平成21年度	当初予算	2,400 千円		
	補正予算			
	第1回 (6月)		第5回	
	第2回 (9月)		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	2,400 千円			

平成21年度 財源内訳の「その他」の内訳
参加費等の事業実施のための収入説明

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	高齢者や婦女子に助成することは、子牛出荷に係る運搬手段や労力の面で、安心、継続して畜産経営に取り組むことが出来ているので政策の「活力ある産業のまちづくり」に結びついている。
	公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	畜産農家の高齢者や婦女子に助成することで、子牛出荷に係る運搬車や労力の面で、安心、継続して畜産経営に取り組むことが出来るので妥当である。
	対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	対象は、牛の名義人で65歳以上の輸送手段を持たない者、又は、婦女子に助成するので適切である。 また、意図は、畜産振興のため、畜産経営の維持を図ることより適切である。
B 有効性 評価	成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	この事業を対象者である高齢者や婦女子のほとんどの方々が利用されていることや対象者が減少することから成果の向上の余地はない。
	廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	輸送手段を持たない、高齢者や婦女子は、子牛出荷に係る運搬車や労力の面で、安心して、また、継続して畜産経営を安易に取り組むことが出来なくなることより影響がある。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	ヘルパー組合への交付については、輸送に係る最低限の経費を助成しており、削減の余地はない。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	補助金交付要綱に基づく事務処理のみであることより削減の余地はない。
D 公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	畜産業を営む全ての、高齢者や婦女子が対象であること、また、費用の一部を助成するものであることより、公平・公正である

総括	(1)1次評価者(課長)としての評価結果	(2)全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	畜産農家の高齢化が進む中、高齢者や婦女子は、子牛出荷に係る運搬や労力の面から、安心して畜産経営に取り組むことが出来る為、必要な事業である。目的・有効性・効率性・公平性適切であることから、引き続き本事業に取り組む。

3 今後の方向性<PLAN>	
(1)評価結果にもとづく今後の方向性	(2)廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3)具体的な改善計画は不要	

(3)具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
平成22年度の取組み概要及び期待される効果	平成23年度に取り組むべき具体的な内容

事務事業コード	741320	事務事業名	畜産団体運営支援事業	担当部	農林水産部
政策名	3	活力ある産業のまちづくり		担当課	農政畜産課
施策名	1	農・林・水産業の振興		グループ	畜産グループ
基本事業名	1	農林漁業経営体への支援		電話番号	45-5111
				内線番号	2321
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	6	農林水産業費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 18 年度~)
	項	1	農業費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	4	畜産業費	根拠法令・条例等	特になし
	コード	741320			
補助金負担金別	<input checked="" type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要) 環境保全型農業の確立、コスト削減、作業効率の省力化、経営の安定と効率的経営を図るため各団体において、研修、講習会、視察研修等を実施するための活動への助成を行う。 霧島市肉用牛振興会1,200,000円、霧島市酪農振興会107,000円、霧島市肥育牛振興会90,000円								
補助金・負担金の交付先	畜産振興団体		補助金の対象経費	各種畜産関係団体の運営及び活動に要する経費				
活動指標 (事務事業の活動量)			単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	研修会、講習会の開催回数		回	45	45	45	45	
イ	視察研修の開催回数		回	7	7	7	7	
ウ								
対象 (誰、何を対象にしているのか)		対象指標 (③対象の大きさを表す指標)		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	畜産農家(肉用牛・酪農)	振興会会員数		戸	781	729	715	676
イ								
意図 (対象をどうしたいのか)		成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	管理技術の向上のための知識を習得できる。	研修会等に参加した実振興会員数		名	700	656	643	610
イ								
ウ								
結果 (どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	経営体質が強化される。	認定農業者数		戸	323	326	325	330
イ								

(2) 事業費

単位：千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	21年度(決算)	1,397	22年度(予算)	1,497	この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
	補正予算額						
	予算合計	1,397	1,497				
	国庫補助金						
決算額	県支出金					この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	この事務事業に対する議会から出された意見
	地方債						
	その他						
	一般財源	1,397					
	支出合計	1,397					
						各団体への補助により、さまざまな活動が実施できており、継続して実施してほしい。	特に意見なし

事務事業 コード	741320	事務 事業名	畜産団体運営支援事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									会員数	平成21年度 (決算)		平成22年度 (予定)		平成23年度 (予定)	
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山		補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源
1	霧島市肉用牛振興会									749人	補助金	1,200	補助金	1,300	補助金	1,300
											自主財源	2,320	自主財源	2,200	自主財源	2,200
	合計										3,520	3,500	3,500			
										自主財源率	66%	自主財源率	63%	自主財源率	63%	
2	霧島市肥育牛振興会									14人	補助金	90	補助金	90	補助金	90
											自主財源	420	自主財源	420	自主財源	420
	合計										510	510	510			
										自主財源率	82%	自主財源率	82%	自主財源率	82%	
3	霧島市酪農振興会									18人	補助金	107	補助金	107	補助金	107
											自主財源	444	自主財源	444	自主財源	444
	合計										551	551	551			
										自主財源率	81%	自主財源率	81%	自主財源率	81%	
4											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
	合計															
										自主財源率		自主財源率		自主財源率		
5											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
	合計															
										自主財源率		自主財源率		自主財源率		
6											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
	合計															
										自主財源率		自主財源率		自主財源率		
7											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
	合計															
										自主財源率		自主財源率		自主財源率		
8											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
	合計															
										自主財源率		自主財源率		自主財源率		
9											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
	合計															
										自主財源率		自主財源率		自主財源率		
10											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
	合計															
										自主財源率		自主財源率		自主財源率		
計										781人	補助金負担金合計	1,397	補助金負担金合計	1,497	補助金負担金合計	1,497
										自主財源合計	3,184	自主財源合計	3,064	自主財源合計	3,064	
										自主財源率	70%	自主財源率	67%	自主財源率	67%	

負担金の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									負担金額	平成21年度 (決算)	平成22年度 (計画)	平成23年度 (予定)	負担金の支払先			
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山					全国	九州	県	その他
1										負担金額							
2										負担金額							
3										負担金額							
4										負担金額							
5										負担金額							
										合計							

平成21年度予算の状況

< 補正予算内訳 >

単位：千円

当初予算	1,397
補正予算	
合計	1,397

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		第8回	
第3回		第6回			

事務事業コード	741320	事務事業名	畜産団体運営支援事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	環境保全型農業の確立、コスト削減、作業効率の省力化、経営の安定と効率的経営を図るため各団体において、研修、講習会、視察研修等を実施するための活動への助成を行うことは、経営体質が強化されることに結びつく。
	公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	全農家が環境保全型農業の確立、コスト削減、作業効率の省力化、経営の安定と効率的経営を図るため各団体において、研修、講習会、視察研修等を実施していることより、畜産業振興ができ妥当である。
	対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	畜産農家(肉用牛、酪農)の管理技術の向上を図るためのものであり対象、意図とも適切である。
B 有効性 評価	成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	各組織が統一された事で、研修会等の開催時期、内容等を検討、協議することで、参加者を増やすことが出来ることより向上の余地はある。
	廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	経営改善等さまざまな技術習得の機会が無くなることより、農家への影響がある。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	継続事業の関係や活動内容等への影響より削減の余地はない。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	16団体あつた振興会を関係ごとに全て統合されたことより、削減の余地はない。
D 公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金の一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	畜産農家(肉用牛、酪農)の全戸が対象となり、各団体に加盟していることより公平である。また、受益者も負担し活動しているため、公平・公正である。
総括	(1)1次評価者(課長)としての評価結果		(2)全体総括(振り返り、反省点) 各団体が統合されたことで、環境保全型農業の確立、コスト削減、作業効率の省力化、経営の安定と効率的経営を図るための、研修、講習会、視察研修等を実施できる為必要な事業である。 酪農振興会 平成20年4月統合、肥育牛振興会 平成21年4月、肉用牛振興会 平成21年5月
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	

3 今後の方向性 <PLAN>	
(1)評価結果にもとづく今後の方向性	(2)廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑤の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3)具体的な改善計画は不要	
(3)具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
平成22年度の取組み概要及び期待される効果 研修、講習会、視察研修、振興大会等を団体毎に協議、調整し実施する。	平成23年度に取り組むべき具体的な内容 研修、講習会、視察研修、振興大会等を団体毎に協議、調整し実施する。

事務事業コード	741321	事務事業名	乳用牛優良精液導入事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課
政策名	3	活力ある産業のまちづくり		グループ	畜産グループ
施策名	1	農・林・水産業の振興		電話番号	45-1111
基本事業名	1	農林漁業経営体への支援		内線番号	2321
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	6	農林水産業費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 年度~)
	項	1	農業費	根拠法令・条例等	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)
	目	4	畜産業費		特になし
	コード	741321			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成21年度実績				
優良乳用牛の確保及び改良増殖を図るため、優良精液を導入し、優良雌牛造成を積極的に行う酪農家に対し、予算の範囲内で補助を行う。 補助金算定基準:①精液料金4,000円未満は対象外とする。②補助金頭数は年間150頭とし、生産牛1頭当たり2,000円とする。			優良精液を導入し、優良雌牛造成を積極的に行った。				
			平成22年度計画				
		優良精液を導入し、優良雌牛造成を積極的に行う。					
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)	
ア	優良精液導入実施頭数	頭	150	135	250	250	
イ	優良精液導入利用酪農家数	戸	18	17	17	17	
ウ							
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)	
ア	酪農家	酪農家数	戸	18	18	18	18
イ							
ウ							
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)	
ア	優良な乳用牛を確保する。	優良精液導入実施頭数	頭	150	135	250	250
イ							
ウ							
結果 (どんな結果に結び付けるのか)	上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)	
ア	経営体質が強化される	認定農家数	戸	323	326	325	330
イ							

(2) 事業費

単位:千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	21年度 (決算)	300	22年度 (予算)	500	この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか? 生乳価格が低迷する厳しい環境の中で、乳用牛の改良増殖を図り乳量増、個体強化等を行うため優良精液を導入することとなった。平成18年度から事業実施	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか? 消費低減により生乳価格が低迷する中で、原油高騰の影響を受け畜産資材等の高騰により厳しい現状にあるが、優良雌牛の改良により乳量等の確保が出来ている。
	補正予算額		0				
	予算合計		300		500		
決算額	国庫補助金		0			この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか? 乳用牛の改良増殖が図られ乳量増、個体強化等に繋がっており、今後も事業を継続してほしい。	この事務事業に対する議会から出された意見 利用者が多いことより増額を検討すべきとの意見があり平成22年度より増額した。
	県支出金		0				
	地方債		0				
	その他		0				
	一般財源		270				
	支出合計		270				

事務事業コード	741321	事務事業名	乳用牛優良精液導入事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

単位:千円	平成21年度 (決算)			平成22年度 (当初予算)			平成23年度 (見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金	270		270	500		500	500		500
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	270		270	500		500	500		500

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	270		270	500		500	500		500
計	270		270	500		500	500		500

補助率	国				
	県				
補助基本額					

平成21年度	当初予算	300千円		
	補正予算			
	第1回(6月)		第5回	
	第2回(9月)		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	300千円			

平成21年度 財源内訳の「その他」の内訳
参加費等の事業実施のための収入説明

事務事業コード	741321	事務事業名	乳用牛優良精液導入事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	優良精液を導入し、優良乳用牛の確保を行うことで経営体質が強化されることに結びついている。
	公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	優良乳用牛の確保 優良精液を導入し、優良乳用牛の確保を行うことは、乳量増、固体強化等が図られ、経営の安定・合理化を推進しているため妥当である。
	対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	市内の全酪農家が対象であり、意図は優良乳用牛の改善増殖であり適切である。
	成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	事業による優良精液の導入頭数は、飼養頭数の15%程度でありことより向上の余地がある。
B 有効性 評価	廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	この事業を廃止・休止することは、安価な精液導入になり、優良雌牛生成が遅れ優良乳用牛確保が困難になる。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	優良乳用牛の確保及び改良増殖を進めている中、優良精液の導入に影響、縮小することから現段階での削減の余地はない。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	予算執行事務が主である事より、削減の余地はない。
D 公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	全酪農家が受益者となっているため公平である。
総括	(1)1次評価者(課長)としての評価結果		(2)全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	全酪農家を対象に、優良乳用牛の確保を年次行うことは、経営の安定の為必要な事業である。目的・有効性・効率性・公平性適切である。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1)評価結果にもとづく今後の方向性	(2)廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3)具体的な改善計画は不要	

(3)具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
平成22年度の取組み概要及び期待される効果	平成23年度に取り組むべき具体的な内容
平成22年度より、優良精液導入実施頭数が増えることより、更に優良乳用牛の確保が期待できる。	平成22年度より、優良精液導入実施頭数が増えることより、更に優良乳用牛の確保が期待できる。

事務事業コード	741323	事務事業名	肥育素牛販売促進事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課
政策名	3	活力ある産業のまちづくり		グループ	畜産グループ
施策名	1	農・林・水産業の振興		電話番号	45-5111
基本事業名	1	農林漁業経営体への支援		内線番号	2321
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)
	款	6	農林水産業費		
	項	1	農業費	根拠法令・条例等	特になし
	目	4	畜産業費		
	コード	741323			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成21年度実績			
<p>市内の肥育農家が下記に該当する肥育素牛を導入したときに補助金を交付する。 ○補助金の額は、補助対象牛1頭につき20,000円とする。 対象牛 ・霧島市の生産者が始良家畜中央家畜市場の子牛せり市場に上場した子牛とする。 ・母牛の産歴が3産以内で、種雄牛が当該年度の始良地域の基幹種雄牛若しくは待機種雄牛、又は霧島市内の種雄牛管理者が飼養していること。 ・日令285日以内で、雌牛は体重270キログラム以上、去勢牛は体重300キログラム以上のものであること。 ○補助対象牛の出荷先は全国和牛登録協会鹿児島支部の育種価に対応した食肉処理場とする。</p>			平成22年度計画			
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	肥育農家	戸	14	14	14	14
イ	出荷子牛	頭	6,699	6,430	6,300	6,300
ウ	肉用牛生産農家	戸	850	800	784	745
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	市内の肥育農家	農家戸数	戸	14	14	14
イ	市内の肉用牛生産農家	農家戸数	戸	850	800	784
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	市内の肥育素牛の購買意欲が向上する。	導入子牛	頭		50	60
イ	枝肉成績を知ることが出来る。	判明頭数	頭			50
ウ						
結果 (どんな結果に結び付けるのか)	上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	経営体質が強化される。	認定農業者	人	323	326	325
イ						

(2) 事業費

単位:千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	2,400	22年度(予算)	1,200	この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？ 産肉成績がわからないと生産牛の導入・保留や更新等について迅速な対応ができず、肉用牛の改良が遅れてしまう恐れがある。市内生産の肥育素牛に対する購買意欲を高めること、産肉成績を確実に把握するため実施した。	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
	補正予算額	0				
	予算合計	2,400		1,200		
決算額	国庫補助金	0	この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？ 生産農家、肥育農家より、母牛の産肉能力を早く知りたいとの要望がある。		この事務事業に対する議会から出された意見 特に意見なし	
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	1,000				
	支出合計	1,000				

事務事業コード	741323	事務事業名	肥育素牛販売促進事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

単位:千円	平成21年度 (決算)			平成22年度 (当初予算)			平成23年度 (見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役員費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金	1,000		1,000	1,200		1,200	1,200		1,200
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	1,000		1,000	1,200		1,200	1,200		1,200

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	1,000		1,000	1,200		1,200	1,200		1,200
計	1,000		1,000	1,200		1,200	1,200		1,200

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成21年度	当初予算	2,400 千円		
	補正予算			
	第1回 (6月)		第5回	
	第2回 (9月)		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	2,400 千円			

平成21年度 財源内訳の「その他」の内訳
参加費等の事業実施のための収入説明

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	導入・保留した牛の産肉能力が判明することにより、優良肉用牛の確立につながる。また、優良肉用牛の保留・導入や淘汰・更新の目安になり、経営に安定向上と主産地化が図られることは、経営体質の強化されることに結びつく。
	公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	子牛生産農家が母牛の産肉能力を早期に調べるのは困難であることや、この事業により、肥育農家、生産農家の経営安定と肉用牛の主産地化を図るための補助金であり妥当である。
	対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	子牛生産農家、肥育農家が対象、意図は優良肉用牛の確立であることより妥当である。
	成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	導入・保留した牛の産肉能力が判明することにより、淘汰・更新の目安になる。継続することで優良肉用牛確立につながる。
B 有効性 評価	廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	事業廃止により市内の肥育農家の活発な購買意欲の低下、子牛価格の低迷が予想される。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	安値で取引されている母牛の産暦が1~3産に限定し補助することから削減の余地はない。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	予算執行事務が主である事より、削減の余地はない。
D 公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	生産農家、肥育農家全てが対象であり、繁殖用雌牛全頭に適用されるので公平である。

総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	導入・保留した牛の産肉能力が判明することにより、優良肉用牛の確立につながる。また、優良肉用牛の更新等の目安になるため必要な事業である。

3 今後の方向性 <PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒ (3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
平成22年度の取組み概要及び期待される効果	平成23年度に取り組むべき具体的な内容

事務事業コード	742110	事務事業名	しいたけ生産組織育成事業	担当部	農林水産部
政策名	3	活力ある産業のまちづくり		担当課	林務水産課
施策名	1	農・林・水産業の振興		グループ	林務グループ
基本事業名	1	農林漁業経営体への支援		電話番号	45-5111
				内線番号	2363
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	6	農林水産業費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 48 年度~)
	項	2	林業費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	2	林業振興費	根拠法令・条例等	特になし
コード	742110				
補助金負担金別	<input checked="" type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input checked="" type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)								
近年、生産者の減少や高齢化により、乾、生しいたけともに生産量は減少傾向にあり、霧島市の椎茸産業の振興を図るため、椎茸原木の安定供給と乾椎茸系統共販体制を確立する。また、椎茸の安定供給による良質・安定な食品等に対する市民の期待に応えながら、会員相互の連絡調整と技術の向上を図るために助成をする。								
補助金・負担金の交付先	霧島市椎茸振興会		補助金の対象経費	運営費				
活動指標 (事務事業の活動量)			単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)	
ア	しいたけ生産振興会補助団体数(本部・支部)		団体	4	4	4	4	
イ								
ウ								
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (③対象の大きさを表す指標)		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)	
ア	しいたけ生産振興会員		しいたけ振興会員数	人	25	25	27	27
イ								
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)	
ア	しいたけ生産量が增大する		乾しいたけ生産量	Kg	12,670	13,250	14,000	14,000
イ			生しいたけ	Kg	215,865	242,820	250,000	250,000
ウ								
結果 (どんな結果に結び付けるのか)	上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)	
ア	経営体質が強化される		経営体が施業を実施した面積	ha	434	390	380	380
イ								

(2) 事業費 単位：千円

	21年度 (決算)	22年度 (予算)
予算額		
当初予算額	60	60
補正予算額		
予算合計	60	60
決算額		
国庫補助金		
県支出金		
地方債		
その他		
一般財源	60	
支出合計	60	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
昭和48年に生産者の技術向上、生産性向上、経営の安定を目的として開始した。	生産者の高齢化、安価な外国産の輸入、生産様式等の変化に伴う需要の減少など、しいたけ生産を取り巻く環境は厳しい状況にある。そのなか、霧島市のしいたけ生産者は、県の『かごしま農林水産物認証制度』を受けるなどし、安心・安全な県産特用林産物の供給体制づくりに努めている。
この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	この事務事業に対する議会から出された意見
特になし。	特になし。

事務事業コード	742110	事務事業名	しいたけ生産組織育成事業	担当部	農林水産部
				担当課	林務水産課

運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									会員数	平成21年度 (決算)		平成22年度 (予定)		平成23年度 (予定)	
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山		補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源
1	霧島市椎茸振興会									27人	補助金	60	補助金	60	補助金	60
											自主財源	49	自主財源	53	自主財源	53
	対象地区	●								合計	109	合計	113	合計	113	
										自主財源率	45%	自主財源率	47%	自主財源率	47%	
2											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区									合計		合計		合計		
										自主財源率		自主財源率		自主財源率		
3											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区									合計		合計		合計		
										自主財源率		自主財源率		自主財源率		
4											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区									合計		合計		合計		
										自主財源率		自主財源率		自主財源率		
5											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区									合計		合計		合計		
										自主財源率		自主財源率		自主財源率		
6											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区									合計		合計		合計		
										自主財源率		自主財源率		自主財源率		
7											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区									合計		合計		合計		
										自主財源率		自主財源率		自主財源率		
8											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区									合計		合計		合計		
										自主財源率		自主財源率		自主財源率		
9											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区									合計		合計		合計		
										自主財源率		自主財源率		自主財源率		
10											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区									合計		合計		合計		
										自主財源率		自主財源率		自主財源率		
計										27人	補助金負担金合計	60	補助金負担金合計	60	補助金負担金合計	60
											自主財源合計	49	自主財源合計	53	自主財源合計	53
											自主財源率	45%	自主財源率	47%	自主財源率	47%

負担金の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名			負担金額	平成21年度 (決算)	平成22年度 (計画)	平成23年度 (予定)	負担金の支払先				
	対象地区	全市	国分					全国	九州	県	その他	
1												
2												
3												
4												
5												
	合計											

平成21年度予算の状況

< 補正予算内訳 >

単位：千円

当初予算	60
補正予算	
合計	60

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		第8回	
第3回		第6回			

事務事業コード	742110	事務事業名	しいたけ生産組織育成事業	担当部	農林水産部
				担当課	林務水産課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	しいたけ生産組織を支援し、経営体の強化を図ることで、政策体系に結びついている。
	公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	しいたけ生産組織の育成は林産物の振興を図るのにつながり妥当である。
	対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	対象はしいたけ振興会員であり、意図は生産量の増大であるため農林水産業の振興につながり適切である。
B 有効性 評価	成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	補助金で研修会等を開催することで、生産者が技術力が向上し、生産量が増える可能性がある。
	廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	補助金を廃止した場合、研修会や現地検討会等の活動の機会が減少し、組織の衰退につながる。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 類似事業がない。
C 効率性 評価	事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができるか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	運営費補助であるので事業対象を明確化するなどし、生産高が増え安定した収入を得た時点で削減することは可能。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	予算執行が主な業務であり、事務局も委任されず職員の負担も少ないため削減余地はない。
D 公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金の一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	しいたけ産業の振興のため、事業者として生産者組織に加入し、活動するものであり、公平である。
総括	(1)1次評価者(課長)としての評価結果		(2)全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		生産高が増え安定した収入を得た時は、事業費の削減を検討する。

3 今後の方向性 <PLAN>	
(1)評価結果にもとづく今後の方向性	(2)廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑤の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3)具体的な改善計画は不要	
(3)具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
平成22年度の取組み概要及び期待される効果	平成23年度に取り組むべき具体的な内容
支部の活動については活発であるが、本部の役割については育成する役割を果たしていない状況のため、組織的にも本部機能を充実させ所期の目的を達成させる。	本部機能を充実させ所期の目的を達成させるため本部の役割、方向性について検討する。

事務事業コード	742113	事務事業名	鳥獣被害防除・捕獲対策事業	担当部	農林水産部
政策名	3	活力ある産業のまちづくり		担当課	林務水産課
施策名	1	農・林・水産業の振興		グループ	林務グループ
基本事業名	1	農林漁業経営体への支援		電話番号	45-5111
				内線番号	2362
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	6	農林水産業費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S44 年度~)
	項	2	林業費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	2	林業振興費	根拠法令・条例等	鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律
	コード	742113			
関連計画					

1.現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成21年度実績				
近年、野生鳥獣による農作物の被害が恒常的に発生しているため、被害等の状況を的確に把握するとともにその被害防止策を図る。 市が捕獲従事者として依頼している捕獲隊に有害鳥獣の捕獲を指示し、農作物へ被害を及ぼす有害鳥獣捕獲を速やかに行い、被害の軽減に努めている。(捕獲報償金を支払う)			有害鳥獣駆除報償金の交付(イノシシほか1,125頭(羽)、5,845千円) 捕獲隊への運営費補助(4団体、467千円)				
			平成22年度計画				
		有害鳥獣駆除報償金の交付 捕獲隊への運営費補助					
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	有害鳥獣の捕獲指示	件	84	76	80	80	
イ							
ウ							
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	農林水産物 被害件数	件	215	224	240	240	
イ							
ウ							
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	有害鳥獣による農林水産物の被害を防止する	捕獲見込み頭(羽)数	1,024	1,125	1,200	1,200	
イ							
ウ							
結果 (どんな結果に結び付けるのか)	上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	経営体質が強化される	経営体が施策を実施した面積	ha	434	390	612	642
イ							

(2)事業費

単位:千円

(3)事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	5,051	5,873	この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？ 鳥獣による農林水産物への被害を軽減するため昭和44年から実施が始まった。	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？ 鳥獣による農林水産物等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律が平成20年に施行され、被害防止対策が強化された。
	補正及び流用	1,796			
	予算合計	6,847	5,873		
決算額	国庫補助金	0		この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？ 農・林家から被害防止対策の強化を要望されている。	この事務事業に対する議会から出された意見 特になし。
	県支出金	476			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	6,301			
	支出合計	6,777			

事務事業コード	742113	事務事業名	鳥獣被害防除・捕獲対策事業	担当部	農林水産部
				担当課	林務水産課

単位:千円	平成21年度 (決算)			平成22年度 (当初予算)			平成23年度 (見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費	5,476	476	5,952	4,319	531	4,850	4,850		4,850
9 旅費				5		5	5		5
10 交際費									
11 需用費	5		5	85		85	85		85
消耗品費	3		3	60		60	60		60
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料				20		20	20		20
飼料費	2		2	5		5	5		5
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料	300		300	460		460	460		460
14 使用料及び賃借料	5		5	5		5	5		5
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費	48		48						
19 負担金補助・交付金	467		467	468		468	468		468
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	6,301	476	6,777	5,342	531	5,873	5,873		5,873

財源内訳	国								
	県		476	476		531	531		
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	6,301		6,301	5,342		5,342	5,873		5,873
計	6,301	476	6,777	5,342	531	5,873	5,873		5,873

補助率	国						
	県		1/2・1/3		1/2・1/3		
補助基本額							

平成21年度	当初予算	5,051 千円		
	補正予算	1,796 千円		
	第1回	第5回		
	第2回	第6回 (3月)	1,486	
	第3回	第7回		
	第4回	流用		310
予算合計	6,847 千円			

平成21年度 財源内訳の「その他」の内訳
参加費等の事業実施のための収入説明

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	鳥獣被害防除・捕獲することが農林業経営体への支援となっているので結びついている。
	公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	被害は市内全域に及ぶため、公共で行うべきである。
	対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	対象は農林水産物であり妥当である。意図については、有害鳥獣による被害の防止なので妥当である。
B 有効性 評価	成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	体制の再編・強化を図ることで効率的な事業を推進できる。(捕獲隊の統合)
	廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	有害鳥獣による農林水産物への被害が拡大する。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input checked="" type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 霧島市イノシシ等被害防止事業 農政の電気柵設置補助事業等を有効活用しながら連携を図る。
C 効率性 評価	事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	捕獲実施にあたっては、銃器、異ともに銃砲用火薬類や道具代などの経費がかかり、その一部を報償費で賄っているため、捕獲報償費の削減は捕獲隊の協力、同意が得られない。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	支所単位での事務(被害調査、捕獲指示等)の統一化を図り、効率的な事務事業を行う。
D 公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	全ての農林水産物に対応しているため公平・公正である。

総括	(1)1次評価者(課長)としての評価結果	(2)全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	捕獲隊員の高齢化、減少により捕獲隊の維持が困難な地区があり十分な捕獲の成果が出ない状況である。今後、組織の再編等を検討し、有効性効率性の改善に努める。

3 今後の方向性 <PLAN>	
(1)評価結果にもとづく今後の方向性	(2)廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3)具体的な改善計画は不要	

(3)具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
平成22年度の取組み概要及び期待される効果	平成23年度に取り組むべき具体的な内容
近年、野生鳥獣による農作物の被害が恒常的に発生しているため、被害等の状況を的確に把握するとともにその被害防止策を図る。 捕獲隊に有害鳥獣の捕獲を指示し、農作物へ被害を及ぼす有害鳥獣捕獲を速やかに行い、被害の軽減に努めている。(捕獲報償金を支払う)	捕獲隊の体制の再編(捕獲隊の統合)・強化を図ることで有効な捕獲ができる。また、事務の統一化を図り効率的な事務事業を行う。

事務事業コード	742114	事務事業名	林業就労改善推進活動支援事業	担当部	農林水産部
政策名	3	活力ある産業のまちづくり		担当課	林務水産課
施策名	1	農・林・水産業の振興		グループ	林務グループ
基本事業名	1	農林漁業経営体への支援		電話番号	45-5111
				内線番号	2362
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	6	農林水産業費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 3 年度~)
	項	2	林業費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	2	林業振興費	根拠法令・条例等	なし
	コード	742114			
補助金負担金別	<input checked="" type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1) 事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)						
(社会保険制度等加入事業補助金) 林業従事者の福利厚生の充実、技術、技能の向上及び労働安全衛生の充実を図る。 始良東部森林組合(10人) 873,900円 北始良森林組合(47人) 2,454,560円 始良西部森林組合(7人) 547,900円 (林業退職金加入促進事業補助金) 林業従事者の林業退職金共済制度の掛け金の一部を助成し、当該制度等への加入を促進することにより、林業従事者の就労条件を改善し、就労の長期安定化に資することを目的とする。 始良東部森林組合(17人) 611,100円 北始良森林組合(42人) 846,400円 始良西部森林組合(11人) 338,700円						
補助金・負担金の交付先	霧島市内の3つの森林組合		補助金の対象経費	社会保険、退職金共済制度の掛け金の一部負担		
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	補助金額	千円	4,968	5,673	7,294	7,294
イ	交付対象者	人	123	134	134	134
ウ						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	林業従事者	林業従事者数	人	123	134	134
イ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	林業従事者の就労条件が改善される	社会保険等加入対象従事者	人	38	64	64
イ	林業従事者の就労条件が改善される	退職金制度加入対象従事者	人	47	70	70
ウ						
結果 (どんな結果に結び付けるのか)	上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	経営体質が強化される	経営体が施業を実施した面積	ha	434	390	612
イ						

(2) 事業費 単位：千円

	21年度(決算)	22年度(予算)
予算額	当初予算額	7,159
	補正予算	7,294
	予算合計	7,159
決算額	国庫補助金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	5,673
	支出合計	5,673

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
平成3年度から林業従事者の就労条件の改善による労働力の確保を目的として開始。	特に変化なし。
この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	この事務事業に対する議会から出された意見
特になし。	特になし。

事務事業 コード	742114	事務 事業名	林業就労改善推進活動支援事業						担当部	農林水産部
									担当課	林務水産課

運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									平成21年度 (決算)		平成22年度 (予定)		平成23年度 (予定)	
	対象 地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源
1	始良東部森林組合									補助金	1,485	補助金	2,434	補助金	2,434
										自主財源	2,971	自主財源	4,867	自主財源	4,867
	合計									4,456	67%	7,301	67%	7,301	67%
2	北始良森林組合									補助金	3,301	補助金	3,333	補助金	3,333
										自主財源	13,938	自主財源	6,665	自主財源	6,665
	合計									17,239	81%	9,998	67%	9,998	67%
3	始良西部森林組合									補助金	887	補助金	1,527	補助金	1,527
										自主財源	1,774	自主財源	3,055	自主財源	3,055
	合計									2,661	67%	4,582	67%	4,582	67%
4										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
5										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
6										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
7										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
8										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
9										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
10										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
計										補助金負担金合計	5,673	補助金負担金合計	7,294	補助金負担金合計	7,294
										自主財源合計	18,683	自主財源合計	14,587	自主財源合計	14,587
										自主財源率	77%	自主財源率	67%	自主財源率	67%

負担金の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									平成21年度 (決算)	平成22年度 (計画)	平成23年度 (予定)	負担金の支払先				
													全国	九州	県	その他	
1										負担金額							
2										負担金額							
3										負担金額							
4										負担金額							
5										負担金額							
合計																	

平成21年度予算の状況

< 補正予算内訳 >

単位：千円

当初予算	7,159
補正予算	
合計	7,159

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		第8回	
第3回		第6回			

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	林業従事者の就労条件の改善がなされれば、林業経営の体質が強化されるため結びついている。
	公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	林業経営が厳しい中、労働力の確保には就労条件(身分保障)の改善が必要であり、林業振興を行う必要、施行面積の増加を図る必要があるため妥当である。
	対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	林業従事者を対象としているため、その就労条件を改善することは意図として適切である。
B 有効性 評価	成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	上位組織補助制度であって、補助事業の改善等はできないため、市で成果を向上させることはできない。
	廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	認定事業体の負担が増すため、社会保障等の費用が増加し、経営を圧迫する。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	国(担い手基金)の事業で負担割合1/3が決定している。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	補助金交付事務であるため、削減する部分がない。
D 公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金の一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	上位組織補助制度であるため、受益機会は公平である。
総括	(1)1次評価者(課長)としての評価結果		(2)全体総括(振り返り、反省点) 適切な事業であるため、現状維持とする。
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

3 今後の方向性 <PLAN>	
(1)評価結果にもとづく今後の方向性	(2)廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3)具体的な改善計画は不要	
(3)具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
平成22年度の取組み概要及び期待される効果	平成23年度に取り組むべき具体的な内容

事務事業コード	743117	事務事業名	土地改良区運営支援事業	担当部	農林水産部
政策名	3	活力ある産業のまちづくり		担当課	耕地課
施策名	1	農・林・水産業の振興		グループ	管理グループ
基本事業名	1	農林漁業経営体への支援		電話番号	45-5111
				内線番号	2411
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	6	農林水産業費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 50 年度~)
	項	1	農業費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	5	農地費	根拠法令・条例等	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱
	コード	743117			
補助金負担金別	<input checked="" type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)								
霧島市内の4土地改良区(十三塚原土地改良区984人・竹子土地改良区219人・宮内原土地改良区2036人・福山町土地改良区513人)に運営費補助として補助金を交付している。 十三塚原土地改良区5,465,000円、竹子土地改良区3,515,000円、宮内原土地改良区764,000円、福山町土地改良区2,375,000円(市の活動) 土地改良区に補助金を支出するための手続(交付申請書の受付、交付決定、実績報告書の受付、補助金交付)を行う。 (土地改良区の活動) 農業用施設(用水路・排水路・水門・農道等)の維持管理、賦課金の徴収 *土地改良区とは、土地改良法に基づき設置された団体で、土地改良区内に農地を保有する農家を組合員として構成されている。								
補助金・負担金の交付先		土地改良区		補助金の対象経費		土地改良区の運営及び活動に要する経費		
活動指標 (事務事業の活動量)				単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	補助金交付団体数	団体		4	4	4	4	
イ								
ウ								
対象 (誰、何を対象にしているのか)		対象指標 (③対象の大きさを表す指標)		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	土地改良区の組合員	組合員数	人	4,207	3,752	3,752	3,752	
イ								
意図 (対象をどうしたいのか)		成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	組合員の賦課金が軽減される	歳入予算に対する賦課金の割合	%	28	35	35	35	
イ								
ウ								
結果 (どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	経営体質が強化される	認定農業者数	戸	323	326	325	330	
イ								

(2)事業費		単位：千円		(3)事務事業の環境変化・住民意見等	
	21年度(決算)	22年度(予算)	この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？		事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
予算額	当初予算額	12,119	12,119	主に大規模な事業(圃場整備事業、かんがい事業)が導入され、維持管理の部門が必要となったため。土地改良区の整備に関しては、国・県・市及び受益者負担によって行われた。4改良区に関しては施設の規模が大きく、市保有の施設の維持管理も含めて改良区が行うため、補助金を交付することとなった。	平成19年4月1日、県からの権限移譲により、土地改良区に対する指導権限が市に移譲された。
	補正予算額				
	予算合計	12,119	12,119		
決算額	国庫補助金			この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	この事務事業に対する議会から出された意見
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	支出合計	12,119	12,119		

事務事業 コード	743117	事務 事業名	土地改良区運営支援事業	担当部	農林水産部
				担当課	耕地課

運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									会員数	平成21年度 (決算)		平成22年度 (予定)		平成23年度 (予定)	
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山		補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源
1	十三塚原土地改良区									984人	補助金	5,465	補助金	5,465	補助金	5,465
											自主財源	165,183	自主財源	165,183	自主財源	165,183
											合計	170,648	合計	170,648	合計	170,648
										自主財源率	97%	自主財源率	97%	自主財源率	97%	
2	竹子土地改良区									219人	補助金	3,515	補助金	3,515	補助金	3,515
											自主財源	13,791	自主財源	13,800	自主財源	13,800
											合計	17,306	合計	17,315	合計	17,315
										自主財源率	80%	自主財源率	80%	自主財源率	80%	
3	宮内原土地改良区									2,036人	補助金	764	補助金	764	補助金	764
											自主財源	24,685	自主財源	24,690	自主財源	24,690
											合計	25,449	合計	25,454	合計	25,454
										自主財源率	97%	自主財源率	97%	自主財源率	97%	
4	福山土地改良区									513人	補助金	2,375	補助金	2,375	補助金	2,375
											自主財源	8,719	自主財源	8,720	自主財源	8,720
											合計	11,094	合計	11,095	合計	11,095
										自主財源率	79%	自主財源率	79%	自主財源率	79%	
5											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
											合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率		
6											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
											合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率		
7											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
											合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率		
8											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
											合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率		
9											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
											合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率		
10											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
											合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率		
計										3,752人	補助金負担金合計	12,119	補助金負担金合計	12,119	補助金負担金合計	12,119
											自主財源合計	212,378	自主財源合計	212,393	自主財源合計	212,393
											自主財源率	95%	自主財源率	95%	自主財源率	95%

負担金の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									負担金額	平成21年度 (決算)	平成22年度 (計画)	平成23年度 (予定)	負担金の支払先			
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山					全国	九州	県	その他
1																	
2																	
3																	
4																	
5																	
										合計							

平成21年度予算の状況

< 補正予算内訳 >

単位：千円

当初予算	12,119
補正予算	
合計	12,119

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		第8回	
第3回		第6回			

事務事業コード	743117	事務事業名	土地改良区運営支援事業	担当部	農林水産部
				担当課	耕地課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	土地改良区の円滑な運営と財政の健全化を図ることは、農業者の負担を緩和させることとなり、経営体質の強化に結びつく。
	公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	多くの農業用施設の維持管理や補修を行い、安定的に農業用水の供給を行っているとともに、地域の環境保全も担っている等、公共性の高い組織であるため、その運営に関して補助することは妥当である。
	対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	全ての土地改良区組合員を対象としており対象は妥当であり、組合員の経営安定に寄与するため意図も妥当である。
B 有効性 評価	成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	現状において、土地改良区の円滑な運営と財政の健全化が図られている。
	廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	組合員(農家)の負担が増える。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 土地改良区に対する支援事業は、本事業のみである。
C 効率性 評価	事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	県内でも高い水準の賦課金であり、今の状況での運営が精一杯である。運営状況が改善されれば、削減について検討したいが、現状に於いては難しい。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	補助金申請を受付審査の上、補助金交付を行うために必要な人件費である。
D 公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	改良区に属していれば受益機会は公平である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 各種の補助金の削減が行われている中、土地改良区への補助金も既にも実施されているところであり、土地改良区の運営を考えると、これ以上の補助金の削減は厳しく、現状は何とか適切に運営されているところである。
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
3 今後の方向性 <PLAN>			
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性		(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由	
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要			
(3) 具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか			
平成22年度の取組み概要及び期待される効果		平成23年度に取り組むべき具体的な内容	

事務事業コード	742210	事務事業名	林道等維持管理事業	担当部	農林水産部
政策名	3	活力ある産業のまちづくり		担当課	林務水産課
施策名	1	農・林・水産業の振興		グループ	林務グループ
基本事業名	2	生産基盤の整備		電話番号	45-5111
				内線番号	2362
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	6	農林水産業費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 23 年度~)
	項	2	林業費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	3	林道事業費	根拠法令・条例等	林道管理条例
	コード	742210			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成21年度実績			
市が管理している林道・作業道・作業路の維持補修工事、除草、保守点検など、林道機能の維持や通行の安全を図ることにより、森林整備の推進や木材搬出経費の削減を図る。 森林施業の管理などで林道を利用する際にパトロールを兼ねて林道の現状を確認し、維持管理上、危険と判断した箇所について補修工事や除草を実施。			林道等の修繕箇所数 24箇所 林道敷払い委託 140,168m 保守点検を行った路線数 93路線			
			平成22年度計画			
		林道等の修繕 林道敷払い委託 林道保守点検				
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	林道等の修繕箇所数	箇所	37	24	30	30
イ	林道敷払い委託延長	m	74,480	140,168	60,000	70,000
ウ	林道保守点検	路線	93	93	93	93
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	霧島市が管理する林道等	市が管理する林道の路線数	路線	93	93	93
イ	"	市が管理する林道延長	m	187,045	187,896	187,896
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	適切に管理される	林道利用に関する苦情	件	14	15	10
イ						
ウ						
結果 (どんな結果に結び付けるのか)	上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	効率的な林業生産基盤が整う	林業生産基盤(林道)の整備率	m/ha	5.7	5.7	5.9
イ						

(2) 事業費

単位:千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	15,900	21年度 (決算)	22年度 (予算)	この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？ 林道は森林管理を図る上で重要な社会基盤であり、市(及び県)が昭和23年頃から整備を進め、その維持管理を行う事業として本事業が開始された。	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？ 林道の舗装がされるようになり、施業に利用する人だけでなく、集落間の移動に利用する人が増えたため、生活路線へ変化してきている。
	補正予算	42,440				
	予算合計	58,340	14,361			
決算額	国庫補助金	0	この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？ 生活路線としての意味合いが出てきたため、一般利用者から交通安全対策等の強化の要望が増えてきている。	この事務事業に対する議会から出された意見 特になし。		
	県支出金	28,825				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	17,045				
支出合計	45,870					

事務事業コード	742210	事務事業名	林道等維持管理事業	担当部	農林水産部
				担当課	林務水産課

単位:千円	平成21年度 (決算)			平成22年度 (当初予算)			平成23年度 (見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費	5,059		5,059	5,900	10,000	15,900			
消耗品費									
燃料費	100		100	100		100			
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料	4,959		4,959	5,800	10,000	15,800			
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料	6,408	28,825	35,233	5,461		5,461			
14 使用料及び賃借料	1,996		1,996	2,000		2,000			
15 工事請負費	2,300		2,300		2,000	2,000			
16 原材料費	1,282		1,282	1,000		1,000			
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	17,045	28,825	45,870	14,361	12,000	26,361			

財源内訳	国								
	県		28,825	28,825		10,800	10,800		
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	17,045		17,045	14,361	1,200	15,561			
計	17,045	28,825	45,870	14,361	12,000	26,361			

補助率	国			90	
	県		100		
補助基本額					

平成21年度	当初予算	15,900 千円		
	補正予算	42,440 千円		
	第1回(6月)	26,110	第5回	
	第2回		第6回(3月)	9,730
	第3回(10月)	6,600	第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	58,340 千円			

平成21年度 財源内訳の「その他」の内訳
参加費等の事業実施のための収入説明

事務事業コード	742210	事務事業名	林道等維持管理事業	担当部	農林水産部
				担当課	林務水産課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	林道及び作業道等の維持補修工事、除草、保守点検を行うことで、林道の機能維持や安全確保が図られ、それにより森林整備の推進が図られるため結びついている。
	公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	林道の維持管理は市の役割であるため妥当である。
	対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	林道は木材の搬出、森林保全管理のための重要な基盤であり、対象及び意図は適切である。
B 有効性 評価	成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	林道の機能及び安全の維持が目的であるため、向上の余地はない。
	廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	森林整備の停滞、山間集落の衰退につながる。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 類似事業なし
C 効率性 評価	事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	林道を交付税対象となる市道に認定するなど、土木課と連携し、事業費の削減を図っている。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	簡易な維持管理については職員で対応しているが、これ以上の経費削減は適正な林道の維持管理上、困難である。
D 公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	受益者は森林所有者、作業従事者及び林道等利用者であり、林道管理は市となっているため公平・公正である。

総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	夏場の繁茂期に通行に支障があるとの理由で草払いの依頼があり、市から業者に草払いを委託している。そのほか、林道舗装の凹凸等の改善要望があるため、その都度補修等を行っている。

3 今後の方向性 <PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3)具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
平成22年度の取組み概要及び期待される効果	平成23年度に取り組むべき具体的な内容

事務事業コード	742212	事務事業名	林道整備事業	担当部	農林水産部	
政策名	3	活力ある産業のまちづくり		担当課	林務水産課	
施策名	1	農・林・水産業の振興		グループ	林務グループ	
基本事業名	2	生産基盤の整備		電話番号	45-5111	
				内線番号	2362	
予算科目	会計	一般会計				
	款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	3 林道事業費
				コード	742212	

1.現状把握 (1)事務事業の目的 <Do>

単位：千円

対象	意図	結果
林道開設路線 林道未改良(舗装改良)路線	林道開設や林道改良、舗装を行うことにより間伐等森林整備の作業効率が高まる。	効率的な生産を行う基盤が整う。

番号	路線名等	平成21年度		平成22年度		完了予定	備考
		区分	実績	区分	計画		
1	荒平線	継続	道路改良 L=156m w=4.0m 用地・補償・委託	継続	道路改良 L=350m W=4.0m 用地・補償	H 24	ふるさと林道緊急整備事業
		牧園	27,492	牧園	21,278		
2	伊勢坂線	新規	測量設計業務委託 L=1,000m 用地・補償	継続	道路改良 L=100m w=3.0m 用地・補償・委託	H 24	辺地対策事業
		溝辺	9,214	溝辺	26,691		
3	国分山麓線	継続	用地測量業務委託	継続	用地測量業務委託 用地・補償・委託	H 24	広域基幹林道整備事業
		国分	570	国分	3,244		
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							

<地区別>

継続 = 2 新規 = 1 継続 = 3 新規 = 0

		H 21	H 22	<全体事業費>	平成21年度決算(A)	平成22年度計画(B)	前年度比較(B)-(A)
国分	1	1		事業費	37,276	51,213	13,937
溝辺	1	1		事務費			0
横川				合計	3路線 37,276	3路線 51,213	13,937
牧園	1	1		<財源内訳>			
霧島					平成21年度決算(A)	平成22年度計画(B)	前年度比較(B)-(A)
隼人				国庫補助金			0
福山				県支出金			0
				地方債	33,800	45,700	11,900
				その他			0
				一般財源	3,476	5,513	2,037
				合計	37,276	51,213	13,937

(2)事務事業に対する住民意見等

誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	この事務事業に対する議会から出された意見
地元自治会や森林所有者より、山村地域の振興や定住環境の改善のために早期完成が望まれている。	特になし。

事務事業コード	742212	事務事業名	林道整備事業	担当部	農林水産部
				担当課	林務水産課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的妥当性評価	政策体系との整合性 ・この事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	林道整備を行うことにより、森林整備の作業効率を高め、林業生産機能の向上及び効率的な生産を行うための基盤整備に結びつく。
	公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	林道整備は市の役割である。
B 有効性評価	廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	林道の維持管理費の増加及び森林整備の停滞、山間集落の衰退につながる。
C 効率性評価	事業費の削減余地 ・仕様や工法の適正化等により事業費を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	仕様や工法決定の段階で事業費の削減を図っており、削減の余地はない。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	通常の事務については職員で対応しているが、設計積算や測量等の業務については委託を行っており、削減の余地はない。
D 公平性評価	受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市全域の膳路線を対象に検討を行い、必要な箇所から実施しているため、公平・公正である。

総括	(1)1次評価者(課長)としての評価結果	(2)全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	林道整備については、森林整備を促進する観点から、今後は開設・改良・舗装事業等により森林整備の作業効果を高めたい。

3 今後の方向性<PLAN>	
(1)評価結果にもとづく今後の方向性	(2)具体的な改善計画 (又は廃止・休止すべきとした場合の理由)
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性③の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性③の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善 [有効性③の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性④⑤の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(2)具体的な改善計画は不要	

事務事業コード	742215	事務事業名	林道整備事業(県単)			担当部	農林水産部	
政策名	3	活力ある産業のまちづくり				担当課	林務水産課	
施策名	1	農・林・水産業の振興				グループ	林務グループ	
基本事業名	2	生産基盤の整備				電話番号	45-5111	
						内線番号	2361	
予算科目	会計	一般会計						
	款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	3 林道事業費	コード	742215

1.現状把握 (1)事務事業の目的 <Do>

単位：千円

対象	意図	結果
林道の未改良(路線・流末)・未舗装路線	林道を改良(路線・流末)、舗装することによって間伐等森林整備の作業効率が高まる。	効率的な生産を行うための基盤が整う。

番号	路線名等	平成21年度		平成22年度		完了予定	備考
		区分	実績	区分	計画		
1	林道 上井線			継続	舗装工事 L=200m W=4.0m	H 23	
				国分	4,850		
2	林道 国分山麓線			新規	L=100m (排水路改良) (委託)	H 23	
				国分	5,820		
3	林道 城ヶ尾線	継続	改良工事 L=50m W=4.0m	継続	改良工事 L=70m W=4.0m (委託)	H 22	
		溝辺	3,969	溝辺	7,768		
4	林道 小田西			新規	L=100m (排水路改良) (委託)	H 22	
				隼人	6,790		
5							
6							
7							
8							
9							
10							

<地区別>

継続 = 1 新規 = 0 継続 = 2 新規 = 2

		H 21	H 22	<全体事業費>	平成21年度決算(A)	平成22年度計画(B)	前年度比較(B)-(A)
国分			2	事業費	3,969	25,228	21,259
溝辺		1	1	事務費	111	798	687
横川				合計	1路線 4,080	4路線 26,026	3 路線 21,946
牧園				<財源内訳>			
霧島					平成21年度決算(A)	平成22年度計画(B)	前年度比較(B)-(A)
隼人			1	国庫補助金			0
福山				県支出金	1,632	10,400	8,768
				地方債			0
				その他			0
				一般財源	2,448	15,626	13,178
				合計	4,080	26,026	21,946

(2)事務事業に対する住民意見等

誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	この事務事業に対する議会から出された意見
山林所有者及び地域住民からの山地崩壊の危険性の苦情や路面水の流末整備について強く要望されている。また、林道舗装についても早期完成を望む要望が寄せられている。	特になし。

事務事業コード	742215	事務事業名	林道整備事業(県単)	担当部	農林水産部
				担当課	林務水産課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的妥当性評価	政策体系との整合性 ・この事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	林道の整備を行なうことにより、森林整備の作業効率を高め、林業生産機能の向上及び効率的な生産を行なうための基盤整備に結びつく。
	公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	林道の整備は市の役割である。
B 有効性評価	廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	林道流末未整備による山地災害の危険性、林道の維持管理費の増加及び森林整備の停滞、山間集落の衰退につながる。
C 効率性評価	事業費の削減余地 ・仕様や工法の適正化等により事業費を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	必要な箇所のみでの改良実施と仕様や工法決定の段階で事業費の削減を図っており、削減の余地はない。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	通常の事務については職員で対応しているが、設計積算や測量等の業務については委託を行っており、削減の余地はない。
D 公平性評価	受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市全域の全路線を対象に検討を行い、必要な箇所から実施しているため、公平・公正である。

総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	林道整備については、森林整備を推進する観点から、今後は開設、改良、舗装事業等により森林整備の作業効率を高めた。

3 今後の方向性 <PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 具体的な改善計画 (又は廃止・休止すべきとした場合の理由)
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性③の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性③の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善 [有効性③の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性④⑤の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒ (2) 具体的な改善計画は不要	

事務事業コード	742216	事務事業名	林道整備事業(公共)			担当部	農林水産部			
政策名	3	活力ある産業のまちづくり			担当課	林務水産課				
施策名	1	農・林・水産業の振興			グループ	林務グループ				
基本事業名	2	生産基盤の整備			電話番号	45-5111				
予算科目	会計	一般会計			内線番号	2361				
款	6	農林水産業費	項	2	林業費	目	3	林道事業費	コード	742216

1.現状把握 (1)事務事業の目的 <Do>

単位：千円

対象	意図	結果
林道の未舗装路線	林道を舗装することによって間伐森林整備の作業効率が高まる。	効率的な生産を行なうための基盤が整う。

番号	路線名等	平成21年度		平成22年度		完了予定	備考
		区分	実績	区分	計画		
1	林道 桑木鶴線	新規	舗装工事 L=356m W=4.0m (委託)	継続	舗装工事L=360m W=4.0m (委託)	H 22	
		溝辺	4,693	溝辺	19,440		
2	林道 川北・上別府線	継続	舗装工事L=1,028m W=4.0m (委託)	継続	舗装工事 L=360m W=4.0m	H22	
		横川	38,365	横川	14,000		
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							

<地区別>

継続 = 1 新規 = 1 継続 = 2 新規 = 0

		H 21	H 22	<全体事業費>	平成21年度決算(A)	平成22年度計画(B)	前年度比較(B)-(A)
国分				事業費	43,058	33,440	▲ 9,618
溝辺	1	1		事務費	1,762	1,345	▲ 417
横川	1	1		合計	2路線 44,820	2路線 34,785	▲ 10,035
牧園				<財源内訳>			
霧島					平成21年度決算(A)	平成22年度計画(B)	前年度比較(B)-(A)
隼人				国庫補助金			0
福山				県支出金	19,494	15,766	▲ 3,728
				地方債			0
				その他			0
				一般財源	25,326	19,019	▲ 6,307
				合計	44,820	34,785	▲ 10,035

(2)事務事業に対する住民意見等

誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	この事務事業に対する議会から出された意見
地域住民が管理する山林が林道沿線にあり、里山として親しまれているため、地域住民の安全な通行のためにも同路線の舗装の要望が強い(林道 桑木鶴線)。	

事務事業コード	742216	事務事業名	林道整備事業(公共)	担当部	農林水産部
				担当課	林務水産課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的妥当性評価	政策体系との整合性 ・この事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	林道の整備を行なうことにより、森林整備の作業効率を高め、林業生産機能の向上及び効率的な生産を行なうための基盤整備に結びつく。
	公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	林道の整備は市の役割である。
B 有効性評価	廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	林道の維持管理費の増加及び森林整備の停滞、山間集落の衰退につながる。
C 効率性評価	事業費の削減余地 ・仕様や工法の適正化等により事業費を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	通常の事務については職員で対応しているが、設計積算や測量等の業務については委託を行っており、削減の余地はない。
D 公平性評価	受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市全域の全路線を対象に検討を行い、必要な箇所から実施しているため、公平・公正である。
総括	(1)1次評価者(課長)としての評価結果		(2)全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	林道整備については、森林整備を推進する観点から、今後は開設、改良、舗装事業等により森林整備の作業効率を高めたい。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1)評価結果にもとづく今後の方向性	(2)具体的な改善計画 (又は廃止・休止すべきとした場合の理由)
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性③の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性③の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善 [有効性③の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性④⑤の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(2)具体的な改善計画は不要	

事務事業コード	742274	事務事業名	林道事業(活性化プロジェクト交付金事業)			担当部	農林水産部	
政策名	3	活力ある産業のまちづくり				担当課	林務水産課	
施策名	1	農・林・水産業の振興				グループ	林務グループ	
基本事業名	2	生産基盤の整備				電話番号	45-5111	
予算科目	会計	一般会計		目	3	林道事業費	内線番号	2361
款	6	農林水産業費	項	2	林業費	コード	742274	

1.現状把握 (1)事務事業の目的 <Do>

単位：千円

対象	意図	結果
林道の未舗装路線	林道を舗装することによって間伐森林整備の作業効率が高まる。	効率的な生産を行うための基盤が整う。

番号	路線名等	平成21年度		平成22年度		完了予定	備考
		区分	実績	区分	計画		
1	林道 福地線			新規	舗装工事 L=800m W=4.0m (委託)	H 22	
				福山	13,450		
2	林道 立元線			新規	舗装工事 L=200m W=3.0m (委託)	H22	
				福山	2,900		
3	林道 曾津越線	新規	舗装工事L=438m W=4.0m (委託)				
		福山	12,805				
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							

<地区別>

継続 = 0 新規 = 1 継続 = 0 新規 = 2

	H 21	H 22
国分		
溝辺		
横川		
牧園		
霧島		
隼人		
福山	1	2

<全体事業費>	平成21年度決算(A)	平成22年度計画(B)	前年度比較(B)-(A)
事業費	12,805	16,350	3,545
事務費	343	650	307
合計	1路線 13,148	2路線 17,000	1路線 3,852

<財源内訳>	平成21年度決算(A)	平成22年度計画(B)	前年度比較(B)-(A)
国庫補助金	6,489	8,500	2,011
県支出金			0
地方債			0
その他			0
一般財源	6,659	8,500	1,841
合計	13,148	17,000	3,852

(2)事務事業に対する住民意見等

誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	この事務事業に対する議会から出された意見
地区住民からも、通行車輛の安全を確保するため、早期舗装整備の要望が強い。	特になし。

事務事業コード	742274	事務事業名	林道事業(活性化プロジェクト交付金事業)	担当部	農林水産部
				担当課	林務水産課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的妥当性評価	政策体系との整合性 ・この事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	林道の整備を行うことにより、森林整備の作業効率を高め、林業生産機能の向上及び効率的な生産を行うための基盤整備に結びつく。
	公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	林道の整備は市の役割である。
B 有効性評価	廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	林道の維持管理費の増加及び森林整備の停滞、山間集落の衰退につながる。
C 効率性評価	事業費の削減余地 ・仕様や工法の適正化等により事業費を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	仕様や工法決定の段階で事業費の削減を図っており、削減の余地はない。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	通常の事務については職員で対応しているが、設計積算や測量等の業務については委託を行っており、削減の余地はない。
D 公平性評価	受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市全域の全路線を対象に検討を行い、必要な箇所から実施しているため、公平・公正である。

総括	(1)1次評価者(課長)としての評価結果	(2)全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	林道整備については、森林整備を推進する観点から、今後は開設、改良、舗装事業等により森林整備の作業効率を高めたい。

3 今後の方向性<PLAN>	
(1)評価結果にもとづく今後の方向性	(2)具体的な改善計画 (又は廃止・休止すべきとした場合の理由)
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性③の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性③の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善 [有効性③の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性④⑤の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(2)具体的な改善計画は不要	

事務事業コード	742610	事務事業名	漁業資源繁殖施設整備補助事業	担当部	農林水産部
政策名	3	活力ある産業のまちづくり		担当課	林務水産課
施策名	1	農・林・水産業の振興		グループ	水産グループ
基本事業名	2	生産基盤の整備		電話番号	45-5111
				内線番号	2371
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	6	農林水産業費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 17 年度~)
	項	3	水産業費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	2	水産業振興費	根拠法令・条例等	なし
コード	742610				
補助金負担金別	<input type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input checked="" type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)						
アオリイカ、コウイカ等の産卵場所の少ない福山地区の沖合いにイカ柴(葉っぱのたくさん付いた雑木の枝)を投入し、アオリイカ、コウイカの産卵魚礁を形成し、イカの増産育成に努め漁業の生産安定を図る(H20年度はタコツボ(600個)産卵魚礁実施)。						
補助金・負担金の交付先	福山町漁業協同組合		補助金の対象経費	福山町漁業協同組合の活動に要する経費		
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア 補助金交付団体数		団体	1	1	1	1
イ 投入回数(年度内)		回	1	2	2	2
ウ						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア 海面漁業者	海面漁業者数	人	127	125	125	125
イ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア 漁業者の経営が安定する。	イカ柴投入数	本	600	60	60	60
イ						
ウ						
結果 (どんな結果に結び付けるのか)	上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア 効率的な生産を行う基盤が整う	放流した稚魚の数	万尾	46.5	37.5	40.7	40.7
イ						

(2) 事業費 単位：千円

	21年度(決算)	22年度(予算)
予算額		
当初予算額	190	190
補正予算額		
予算合計	190	190
決算額		
国庫補助金		
県支出金		
地方債		
その他		
一般財源	190	
支出合計	190	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
福山港沖はイカ等の産卵場所が少ないためイカの産卵魚礁を形成するためにイカ柴を投入し、イカの増産育成に努めたいとの地元漁協からの要望により平成17年から開始した。	水質の低下、水産資源の枯渇や燃油等の高騰により漁業を取り巻く状況は厳しくなっている。
この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	この事務事業に対する議会から出された意見
特になし。	特になし。

事務事業コード	742610	事務事業名	漁業資源繁殖施設整備補助事業	担当部	農林水産部
				担当課	林務水産課

運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									平成21年度 (決算)		平成22年度 (予定)		平成23年度 (予定)	
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源
1	福山町漁業協同組合									補助金	190	補助金	190	補助金	190
										自主財源	210	自主財源	210	自主財源	210
	対象地区									合計	400	合計	400	合計	400
										自主財源率	53%	自主財源率	53%	自主財源率	53%
2										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区									合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
3										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区									合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
4										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区									合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
5										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区									合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
6										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区									合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
7										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区									合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
8										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区									合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
9										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区									合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
10										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区									合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
計										補助金負担金合計	190	補助金負担金合計	190	補助金負担金合計	190
										自主財源合計	210	自主財源合計	210	自主財源合計	210
										自主財源率	53%	自主財源率	53%	自主財源率	53%

負担金の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名			平成21年度 (決算)	平成22年度 (計画)	平成23年度 (予定)	負担金の支払先				
	負担金額						全国	九州	県	その他	
1											
2											
3											
4											
5											
	合計										

平成21年度予算の状況

< 補正予算内訳 >

単位：千円

当初予算	190
補正予算	
合計	190

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		第8回	
第3回		第6回			

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	イカ柴の投入を行うことによって漁業者の経営安定が図られるため、政策体系に結びついている。
	公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	イカ柴の投入事業により漁獲高を上げ漁業者の経営安定を図ることができるために妥当である。
	対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	対象は漁協、意図は漁業者の経営安定であって適切である。
B 有効性 評価	成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	事業目的以上の成果向上余地はない。
	廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	湾内の資源の維持培養が難しくなり、また漁獲高が減少する。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業費の殆んどは必要経費であり、削減は難しい。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	人件費としては、予算執行事務と投入立会いのみであるので、これ以上の削減は難しい。
D 公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金の一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	1漁協に偏った事業であって、公平性には欠ける。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	平成21年5月漁協の合併がしばらくの間、諸般の事情により中座されることが決定したことにより現状維持して漁業資源の増殖を図るべきである。	

3 今後の方向性 <PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3)具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
平成22年度の取組み概要及び期待される効果	平成23年度に取り組むべき具体的な内容
漁業資源の増殖に係る支援策としての本事業のあり方を、漁協間における公平性を考慮した上で再検討する。	平成22年度の検討結果に基づき対応する。

事務事業コード	742613	事務事業名	海面環境保全事業	担当部	農林水産部
政策名	3	活力ある産業のまちづくり		担当課	林務水産課
施策名	1	農・林・水産業の振興		グループ	水産グループ
基本事業名	2	生産基盤の整備		電話番号	45-5111
				内線番号	2371
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	6	農林水産業費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 59 年度~)
	項	3	水産業費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	2	水産業振興費	根拠法令・条例等	なし
コード	742613				
補助金負担金別	<input type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input checked="" type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

<p>手段 (事務事業の概要)</p> <p>毎年海の日的前後に桜島の火山活動に伴い堆積した軽石が梅雨、台風等の大雨の際に大量に海面に流失し、又河川からの流木等が海面に浮遊し福山港に漂着し漁船の航行を阻害するので、重機等を使って除去する処理事業に係る費用の一部を助成する。</p>						
補助金・負担金の交付先	福山町漁業協同組合		補助金の対象経費	福山町漁業協同組合の活動に要する経費		
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア 海面環境保全のための除去処理作業実施回数		回	2	2	2	2
イ 海面環境保全のための除去処理作業の参加者数		人	40	40	40	40
ウ						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア 海面漁業者	海面漁業者数	人	127	125	125	125
イ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア 漁船被害を軽減する。	安全に安心して漁場を運行する漁船	船	54	54	54	54
イ						
ウ						
結果 (どんな結果に結び付けるのか)	上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア 効率的な生産を行う基盤が整う	放流した稚魚の数	万尾	46.5	37.5	40.7	40.7
イ						

(2) 事業費		単位：千円		(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
	21年度(決算)	22年度(予算)	この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？	
予算額	当初予算額	136			
	補正予算額				
	予算合計	136			
決算額	国庫補助金		この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	この事務事業に対する議会から出された意見	
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	136			
支出合計	136	136	台風時期等の浮遊物除去により被害解消及び海岸周辺がきれいになった(漁業関係者、周辺住民)。	特になし。	

事務事業 コード	742613	事務 事業名	海面環境保全事業	担 当 部	農林水産部
				担 当 課	林務水産課

運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

1	団体名・協議会名								平成21年度 (決算)		平成22年度 (予定)		平成23年度 (予定)	
	福山町漁業協同組合								補助金	136	補助金	136	補助金	136
								自主財源	221	自主財源	221	自主財源	221	
対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	合計	357	合計	357	合計	357
								○	自主財源率	62%	自主財源率	62%	自主財源率	62%
2									補助金		補助金		補助金	
								自主財源		自主財源		自主財源		
対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	合計		合計		合計	
									自主財源率		自主財源率		自主財源率	
3									補助金		補助金		補助金	
								自主財源		自主財源		自主財源		
対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	合計		合計		合計	
									自主財源率		自主財源率		自主財源率	
4									補助金		補助金		補助金	
								自主財源		自主財源		自主財源		
対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	合計		合計		合計	
									自主財源率		自主財源率		自主財源率	
5									補助金		補助金		補助金	
								自主財源		自主財源		自主財源		
対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	合計		合計		合計	
									自主財源率		自主財源率		自主財源率	
6									補助金		補助金		補助金	
								自主財源		自主財源		自主財源		
対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	合計		合計		合計	
									自主財源率		自主財源率		自主財源率	
7									補助金		補助金		補助金	
								自主財源		自主財源		自主財源		
対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	合計		合計		合計	
									自主財源率		自主財源率		自主財源率	
8									補助金		補助金		補助金	
								自主財源		自主財源		自主財源		
対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	合計		合計		合計	
									自主財源率		自主財源率		自主財源率	
9									補助金		補助金		補助金	
								自主財源		自主財源		自主財源		
対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	合計		合計		合計	
									自主財源率		自主財源率		自主財源率	
10									補助金		補助金		補助金	
								自主財源		自主財源		自主財源		
対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	合計		合計		合計	
									自主財源率		自主財源率		自主財源率	
計								補助金負担金合計	136	補助金負担金合計	136	補助金負担金合計	136	
								自主財源合計	221	自主財源合計	221	自主財源合計	221	
								自主財源率	62%	自主財源率	62%	自主財源率	62%	

負担金の状況

単位：千円

1	団体名・協議会名			平成21年度 (決算)	平成22年度 (計画)	平成23年度 (予定)	負担金の支払先			
	負担金額						全国	九州	県	その他
2	負担金額									
3	負担金額									
4	負担金額									
5	負担金額									
合計										

平成21年度予算の状況

< 補正予算内訳 >

単位：千円

当初予算	136
補正予算	
合計	136

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		第8回	
第3回		第6回			

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	安全な船舶の航海の確保を推進し、漁業者の安定経営を支援することで政策体系に結びついている。
	公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	漁業の振興及び環境保全への取り組みを支援することは、行政が関与することは妥当である。
	対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	対象を漁業者とし、意図を安全航行の確保としたことから適切である。
B 有効性 評価	成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	事業目的以上の成果向上余地はない。
	廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	安全な航海が確保できなくなる。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業費のほとんどは必要経費であり、削減は難しい。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	予算執行等の事務のみであることから削減余地はない。
D 公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金の一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	安全な船舶の航海の確保を推進し、周辺漁業者全てが受益者であることから公平・公正である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 適切な事業であり、現状維持とする。
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

3 今後の方向性 <PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	
(3) 具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
平成22年度の取組み概要及び期待される効果	平成23年度に取り組むべき具体的な内容

事務事業コード	742614	事務事業名	漁業資源放流支援事業(種苗放流事業)	担当部	農林水産部
政策名	3	活力ある産業のまちづくり		担当課	林務水産課
施策名	1	農・林・水産業の振興		グループ	水産グループ
基本事業名	2	生産基盤の整備		電話番号	45-5111
				内線番号	2371
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	6	農林水産業費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 18 年度~)
	項	3	水産業費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	2	水産業振興費	根拠法令・条例等	なし
コード	742614				
補助金負担金別	<input type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input checked="" type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)								
種苗(ヒラメ 7,000尾)の放流を行うことにより、資源の維持増殖に努めるとともに漁獲の向上を図り、地区漁民の生産を高め生活の安定を図る。								
補助金・負担金の交付先		錦江漁業協同組合		補助金の対象経費		錦江漁業協同組合の活動に要する経費		
活動指標 (事務事業の活動量)			単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	放流回数		回	1	1	1	1	
イ								
ウ								
対象 (誰、何を対象にしているのか)		対象指標 (③対象の大きさを表す指標)		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	海面漁業者	海面漁業者数		人	160	150	148	148
イ								
意図 (対象をどうしたいのか)		成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	漁業者の経営が安定する	霧島市漁獲高		t	465	465	465	465
イ								
ウ								
結果 (どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	効率的な生産を行う基盤が整う	放流した稚魚の数		万尾	46.5	37.5	40.7	40.7
イ								

(2) 事業費

単位：千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	273	273	この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？ 年々資源が枯渇していく湾奥の水資源の維持や増大を図るため平成18年から実施。	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？ 漁業者の高齢化や漁業資源の減少など水産業を取り巻く環境は年々厳しくなっている。
	補正予算額				
	予算合計	273	273		
決算額	国庫補助金			この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？ 水産資源の枯渇を防ぐためにも放流事業等を今後も続けてほしい(錦江漁業協同組合)。	この事務事業に対する議会から出された意見 特になし。
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	273			
支出合計	273				

事務事業 コード	742614	事務 事業名	漁業資源放流支援事業(種苗放流事業)	担当部	農林水産部
				担当課	林務水産課

運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									平成21年度 (決算)		平成22年度 (予定)		平成23年度 (予定)	
	対象 地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源
1	錦江漁業協同組合									補助金	273	補助金	273	補助金	273
										自主財源	391	自主財源	391	自主財源	391
	対象 地区									合計	664	合計	664	合計	664
										自主財源率	59%	自主財源率	59%	自主財源率	59%
2										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	対象 地区									合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
3										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	対象 地区									合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
4										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	対象 地区									合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
5										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	対象 地区									合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
6										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	対象 地区									合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
7										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	対象 地区									合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
8										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	対象 地区									合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
9										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	対象 地区									合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
10										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	対象 地区									合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
計										補助金負担金合計	273	補助金負担金合計	273	補助金負担金合計	273
										自主財源合計	391	自主財源合計	391	自主財源合計	391
										自主財源率	59%	自主財源率	59%	自主財源率	59%

負担金の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名			平成21年度 (決算)	平成22年度 (計画)	平成23年度 (予定)	負担金の支払先			
							全国	九州	県	その他
1	負担金額									
2	負担金額									
3	負担金額									
4	負担金額									
5	負担金額									
合計										

平成21年度予算の状況

< 補正予算内訳 >

単位：千円

当初予算	273
補正予算	
合計	273

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		第8回	
第3回		第6回			

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	種苗の放流を行うことによって漁業者の経営安定が図られ、結果政策体系に結びつく。
	公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	種苗の放流事業により漁業者の経営安定を図ることができるため妥当である。
	対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	対象は漁協、意図は漁業者の経営安定であるため妥当である。
B 有効性 評価	成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	事業目的以上の成果向上余地はない。
	廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	種苗の放流を中止することにより、湾内の資源の維持培養が難しくなり、また漁獲高が減少する。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業費のほとんどは必要経費であり、削減は難しい。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	人件費は予算執行事務と放流の立会いのみであり、削減余地がない。
D 公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金の一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	種苗を錦江湾の漁場に放流することによる受益者は全ての漁業者であるため適正である。
総括	(1)1次評価者(課長)としての評価結果		(2)全体総括(振り返り、反省点) 適切な事業であり、現状維持とする。
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

3 今後の方向性 <PLAN>

(1)評価結果にもとづく今後の方向性	(2)廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3)具体的な改善計画は不要	

(3)具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

平成22年度の取組み概要及び期待される効果	平成23年度に取り組むべき具体的な内容

事務事業コード	742615	事務事業名	漁業資源放流支援事業(パイロット事業)	担当部	農林水産部
政策名	3	活力ある産業のまちづくり		担当課	林務水産課
施策名	1	農・林・水産業の振興		グループ	水産グループ
基本事業名	2	生産基盤の整備		電話番号	45-5111
				内線番号	2371
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	6	農林水産業費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 8 年度~)
	項	3	水産業費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	2	水産業振興費	根拠法令・条例等	なし
	コード	742615			
補助金負担金別	<input type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input checked="" type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要) 湾内のつくり育てる漁業の推進のため、回遊性の少ないマダイ・ヒラメを放流する事業の経費について、一部補助を行う。種苗については鹿児島県栽培漁業協会が提供する。								
補助金・負担金の交付先	錦江漁業協同組合・福山町漁業協同組合		補助金の対象経費	錦江漁協・福山町漁協の活動に要する経費				
活動指標 (事務事業の活動量)			単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	放流回数		回	4	4	4	4	
イ								
ウ								
対象 (誰、何を対象にしているのか)		対象指標 (③対象の大きさを表す指標)		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	海面漁業者	海面漁業者数		人	287	275	273	273
イ								
意図 (対象をどうしたいのか)		成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	漁業者の経営が安定する	霧島市漁獲高		t	465	465	465	465
イ								
ウ								
結果 (どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	効率的な生産を行う基盤が整う	放流した稚魚の数		万尾	46.5	37.5	40.7	40.7
イ								

(2) 事業費

単位：千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	21年度(決算)	194	22年度(予算)	194	この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？ 年々資源が枯渇していく湾奥の水産資源の維持や増大を図るため、平成8年度より開始された。	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？ 湾奥に位置する漁場のため水質の悪化、漁業者の高齢化、漁業資源の減少等、漁業者を取り巻く環境は厳しい。
	補正予算額						
	予算合計	194	194				
決算額	国庫補助金			この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？ 漁業を取り巻く環境が悪化しているため、放流事業は継続してほしい(地元漁協)。	この事務事業に対する議会から出された意見 特になし。		
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	194					
支出合計	194						

事務事業 コード	742615	事務 事業名	漁業資源放流支援事業(パイロット事業)	担当部	農林水産部
				担当課	林務水産課

運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									平成21年度 (決算)		平成22年度 (予定)		平成23年度 (予定)	
	対象 地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源
1	錦江漁業協同組合・福山町漁業協同組合									補助金	194	補助金	194	補助金	194
										自主財源	291	自主財源	291	自主財源	291
	対象 地区									合計	485	合計	485	合計	485
										自主財源率	60%	自主財源率	60%	自主財源率	60%
2										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	対象 地区									合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
3										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	対象 地区									合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
4										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	対象 地区									合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
5										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	対象 地区									合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
6										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	対象 地区									合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
7										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	対象 地区									合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
8										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	対象 地区									合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
9										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	対象 地区									合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
10										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	対象 地区									合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
計										補助金負担金合計	194	補助金負担金合計	194	補助金負担金合計	194
										自主財源合計	291	自主財源合計	291	自主財源合計	291
										自主財源率	60%	自主財源率	60%	自主財源率	60%

負担金の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名			平成21年度 (決算)	平成22年度 (計画)	平成23年度 (予定)	負担金の支払先				
	負担金額						全国	九州	県	その他	
1											
2											
3											
4											
5											
	合計										

平成21年度予算の状況

< 補正予算内訳 >

単位：千円

当初予算	194
補正予算	
合計	194

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		第8回	
第3回		第6回			

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	稚魚を放流することによって漁協の経営安定につながり効率的な生産を行う基盤が整うので政策に結びついている。
	公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	種苗の放流事業により漁業者の経営安定を図ることができ、霧島市に隣接する湾奥の活性化にもつながることから妥当である。
	対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	漁場や湾奥の活性化は漁協だけでなく、それを利用する一般市民も対象にしているため妥当である。
B 有効性 評価	成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	事業目的以上の成果向上余地はない。
	廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	稚魚の放流を中止することにより、湾内の資源の維持培養が難しくなり、また漁獲高が減少する。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業費のすべてが放流時の用船代等であり、削減は難しい。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	人件費は予算執行事務と放流の立会いのみであり、削減余地がない。
D 公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金の一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	事業費を支給するのは各漁協であるが、その稚魚は公共の漁場に放流されるため、受益者は漁業者のみでなく、遊漁者等広く市民となる。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 適切な事業であり、現状維持とする。
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

3 今後の方向性 <PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
平成22年度の取組み概要及び期待される効果	平成23年度に取り組むべき具体的な内容

事務事業コード	742616	事務事業名	錦江漁協青壮年部活動支援事業	担当部	農林水産部
政策名	3	活力ある産業のまちづくり		担当課	林務水産課
施策名	1	農・林・水産業の振興		グループ	水産グループ
基本事業名	2	生産基盤の整備		電話番号	45-5111
				内線番号	2371
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	6	農林水産業費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 4 年度~)
	項	3	水産業費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	2	水産業振興費	根拠法令・条例等	なし
コード	742616				
補助金負担金別	<input type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input checked="" type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)							
錦江漁協の青壮年部(平成18年再結成)が主となる、人工イカ産卵床の設置、鮮魚青空市の開催、漁業の研修会、海岸の清掃等の活動の一部を補助する。							
補助金・負担金の交付先	錦江漁業協同組合青壮年部		補助金の対象経費	錦江漁業協同組合青壮年部の活動に要する経費			
活動指標 (事務事業の活動量)			単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	青空鮮魚市の開催回数		回	2	11	12	12
イ	研修会の開催回数		回	3	4	4	4
ウ							
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (③対象の大きさを表す指標)		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	錦江漁協の青壮年部	漁協青壮年部員数	人	9	9	9	9
イ							
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	青壮年部の活動が活性化する	青壮年部の活動回数(青空市)	回	2	11	12	12
イ							
ウ							
結果 (どんな結果に結び付けるのか)	上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	効率的な生産を行う基盤が整う	放流した稚魚の数	万尾	46.5	37.5	40.7	40.7
イ							

(2) 事業費		単位: 千円		(3) 事務事業の環境変化・住民意見等				
	21年度(決算)	22年度(予算)	この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？				
予算額	当初予算額	51				青壮年部独自の活動を強化し、年々資源が枯渇していく湾奥の水産資源の維持増殖を図るため、平成4年度から実施している。	漁業者の高齢化や漁業資源の減少など水産業を取り巻く環境は年々厳しくなっている。	
	補正予算額							
	予算合計	51						
決算額	国庫補助金		この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	この事務事業に対する議会から出された意見				
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源	51						
	支出合計	51	近年活動が活発になり積極的に夕市などいろいろな事業を行うようになってきたので、この事業を続けてほしい(錦江漁業協同組合青壮年部)。	特になし。				

事務事業 コード	742616	事務 事業名	錦江漁協青壮年部活動支援事業						担 当 部	農林水産部
									担 当 課	林務水産課

運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

1	団体名・協議会名								平成21年度 (決算)		平成22年度 (予定)		平成23年度 (予定)	
	錦江漁業協同組合青壮年部								補助金	51	補助金	51	補助金	51
								自主財源	884	自主財源	547	自主財源	547	
対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	合計	935	合計	598	合計	598
								自主財源率	95%	自主財源率	91%	自主財源率	91%	
2									補助金		補助金		補助金	
								自主財源		自主財源		自主財源		
対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	合計		合計		合計	
								自主財源率		自主財源率		自主財源率		
3									補助金		補助金		補助金	
								自主財源		自主財源		自主財源		
対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	合計		合計		合計	
								自主財源率		自主財源率		自主財源率		
4									補助金		補助金		補助金	
								自主財源		自主財源		自主財源		
対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	合計		合計		合計	
								自主財源率		自主財源率		自主財源率		
5									補助金		補助金		補助金	
								自主財源		自主財源		自主財源		
対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	合計		合計		合計	
								自主財源率		自主財源率		自主財源率		
6									補助金		補助金		補助金	
								自主財源		自主財源		自主財源		
対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	合計		合計		合計	
								自主財源率		自主財源率		自主財源率		
7									補助金		補助金		補助金	
								自主財源		自主財源		自主財源		
対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	合計		合計		合計	
								自主財源率		自主財源率		自主財源率		
8									補助金		補助金		補助金	
								自主財源		自主財源		自主財源		
対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	合計		合計		合計	
								自主財源率		自主財源率		自主財源率		
9									補助金		補助金		補助金	
								自主財源		自主財源		自主財源		
対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	合計		合計		合計	
								自主財源率		自主財源率		自主財源率		
10									補助金		補助金		補助金	
								自主財源		自主財源		自主財源		
対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	合計		合計		合計	
								自主財源率		自主財源率		自主財源率		
計								補助金負担金合計	51	補助金負担金合計	51	補助金負担金合計	51	
								自主財源合計	884	自主財源合計	547	自主財源合計	547	
								自主財源率	95%	自主財源率	91%	自主財源率	91%	

負担金の状況

単位：千円

1	団体名・協議会名			平成21年度 (決算)	平成22年度 (計画)	平成23年度 (予定)	負担金の支払先			
							全国	九州	県	その他
1	負担金額									
2	負担金額									
3	負担金額									
4	負担金額									
5	負担金額									
合計										

平成21年度予算の状況

< 補正予算内訳 >

単位：千円

当初予算	51
補正予算	
合計	51

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		第8回	
第3回		第6回			

事務事業コード	742616	事務事業名	錦江漁協青壮年部活動支援事業	担当部	農林水産部
				担当課	林務水産課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	研修等を行うことによって青壮年部の活動が活発になり、効率的な生産基盤が整うことにつながっていくため、結びついている。
	公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	漁業者の経営安定支援を行うことは妥当である。
	対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	対象は漁協青壮年部、意図は青壮年部の活動が活発化することであるため妥当である。
B 有効性 評価	成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	年間の活動回数としてはこれ以上増やすことはできず成果の向上余地はない。
	廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input type="checkbox"/> 影響がある <input checked="" type="checkbox"/> 影響がない	自主財源率が高く事業に対する補助に移行すれば支障はない。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 漁業資源放流支援事業(種苗放流事業) 錦江漁協の行っている放流事業に統一できる。
C 効率性 評価	事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	補助している額は事業に要する必要経費であり、これ以上の削減は難しい。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	人件費は予算執行事務と放流の立会のみであり、削減余地がない。
D 公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金の一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	青壮年補助を実施しているのはこの団体のみであって、公平であるとはいえない。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 他漁業協同組合の部会等には補助を行っていないので、公平であるとはいえない。事業に対する補助への移行を検討する等、今後の方向性を決定する必要がある。
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある		

3 今後の方向性 <PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	
(3) 具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
平成22年度の取組み概要及び期待される効果 類似する事務事業との統合について検討する。	平成23年度に取り組むべき具体的な内容 平成22年度の検討結果に基づき対応する。

事務事業コード	742618	事務事業名	天降川漁協運営支援事業	担当部	農林水産部
政策名	3	活力ある産業のまちづくり		担当課	林務水産課
施策名	1	農・林・水産業の振興		グループ	水産グループ
基本事業名	2	生産基盤の整備		電話番号	45-5111
				内線番号	2371
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	6	農林水産業		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 10 年度~)
	項	3	水産業費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	2	水産業振興費	根拠法令・条例等	なし
コード	742618				
補助金負担金別	<input checked="" type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

<p>手段 (事務事業の概要)</p> <p>天降川漁協は堰等により遡上できない鮎を上流に放流する事業や天降川河川浄化の啓発活動を行い、天降川水系の資源の維持増殖や水質保全に努める。</p>							
補助金・負担金の交付先	天降川漁業協同組合		補助金の対象経費	漁協の運営及び活動に要する経費			
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア 放流回数		回	2	2	2	2	
イ 放流した鮎の量		kg	150	150	150	150	
ウ							
対象 (誰、何を対象にしているのか)		対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア 天降川水系		天降川(金山・万膳川・石坂川・中津川)		1	1	1	1
イ							
意図 (対象をどうしたいのか)		成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア 鮎が維持増殖される		維持増殖された鮎の量	kg	150	150	150	150
イ							
ウ							
結果 (どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア 効率的な生産を行う基盤が整う		放流した稚魚の数	万尾	46.5	37.5	40.7	40.7
イ							

(2) 事業費

単位：千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	21年度(決算)	427	22年度(予算)	385	この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？	
	補正予算額				平成10年に九州電力の堰が出来たことにより、鮎の遡上が少なくなったことがきっかけである。			5年前と比べると鮎の数は激減しており、鮎漁の存続も難しい状況である。
	予算合計	427	385					
決算額	国庫補助金					この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	この事務事業に対する議会から出された意見	
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源		427					
支出合計		427			天降川水系の維持のためにもこの事業を続けてほしい。(天降川漁業協同組合)	特になし。		

事務事業 コード	742618	事務 事業名	天降川漁協運営支援事業	担 当 部	農林水産部
				担 当 課	林務水産課

運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									会員数	平成21年度 (決算)		平成22年度 (予定)		平成23年度 (予定)	
	対象 地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山		補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源
1	天降川漁業協同組合									28人	補助金	427	補助金	385	補助金	385
											自主財源	1,569	自主財源	1,543	自主財源	1,543
											合計	1,996	合計	1,928	合計	1,928
										自主財源率	79%	自主財源率	80%	自主財源率	80%	
2											補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源		
										合計		合計		合計		
										自主財源率		自主財源率		自主財源率		
3											補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源		
										合計		合計		合計		
										自主財源率		自主財源率		自主財源率		
4											補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源		
										合計		合計		合計		
										自主財源率		自主財源率		自主財源率		
5											補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源		
										合計		合計		合計		
										自主財源率		自主財源率		自主財源率		
6											補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源		
										合計		合計		合計		
										自主財源率		自主財源率		自主財源率		
7											補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源		
										合計		合計		合計		
										自主財源率		自主財源率		自主財源率		
8											補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源		
										合計		合計		合計		
										自主財源率		自主財源率		自主財源率		
9											補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源		
										合計		合計		合計		
										自主財源率		自主財源率		自主財源率		
10											補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源		
										合計		合計		合計		
										自主財源率		自主財源率		自主財源率		
計										28人	補助金負担金合計	427	補助金負担金合計	385	補助金負担金合計	385
											自主財源合計	1,569	自主財源合計	1,543	自主財源合計	1,543
											自主財源率	79%	自主財源率	80%	自主財源率	80%

負担金の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									負担金額	平成21年度 (決算)	平成22年度 (計画)	平成23年度 (予定)	負担金の支払先			
	対象 地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山					全国	九州	県	その他
1										負担金額							
2										負担金額							
3										負担金額							
4										負担金額							
5										負担金額							
										合計							

平成21年度予算の状況

< 補正予算内訳 >

単位：千円

当初予算	427
補正予算	
合計	427

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		第8回	
第3回		第6回			

事務事業コード	742618	事務事業名	天降川漁協運営支援事業	担当部	農林水産部
				担当課	林務水産課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	稚魚の放流を行うことによって天降川水系の資源の維持増殖に努めているので、政策体系に結びつく。
	公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	稚魚の放流事業により市民が利用する天降川水系の資源の維持増殖が図られるため妥当である。
	対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	対象は天降川、意図は天降川水系の資源の維持増殖であるため妥当である。
B 有効性 評価	成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	事業目的以上に成果を向上させることはできない。
	廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	稚魚放流を中止することにより、鮎の遡上が少なくなり資源の維持増殖が難しくなり、また漁獲高が減少する。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業費のほとんどは放流鮎購入費の経費であり、削減は難しい。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	人件費は予算執行事務と放流の立会のみで、削減余地がない。
D 公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金の一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	内水面漁協への補助事業は本事業のみで、他の漁協とのバランスが取れていない。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 内水面漁協への補助は本事業だけであるが、稚鮎採捕を行っていない漁協であるため、第5種共同漁業権(漁業法)に基づく増殖目標数量を達成するには補助せざるを得ないと思われる。
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある		

3 今後の方向性 <PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	
(3) 具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
平成22年度の取組み概要及び期待される効果	平成23年度に取り組むべき具体的な内容
事業対象を明確化し、鮎放流事業補助として事業内容の改善を行う。	平成22年度の検討結果に基づき対応する。

事務事業コード	743212	事務事業名	農村振興整備事業(村づくり交付金)	担当部	農林水産部
政策名	3	活力ある産業のまちづくり		担当課	耕地課
施策名	1	農・林・水産業の振興		グループ	耕地グループ
基本事業名	2	生産基盤の整備		電話番号	45-5111
				内線番号	2421
予算科目	会計	一般会計		事業期間	平成 17 年度 ~ 平成 25 年度
	款	6	農林水産業費		
	項	1	農業費	根拠法令・条例等	なし
	目	6	農道及び用排水路整備事業費		
コード	743212				
関連計画					

1. 現状把握 (1) 事務事業の目的 <Do>

事業開始の理由及び事業の概要	事業に対する意見・要望 (誰からの意見か明記)	事業に対する議会から出された意見
豊かな住みよい農業農村を目指すことを目的とした本事業を活用し、国庫補助及び県補助により市の財源負担の軽減を図りながら、地域住民からの要望を勘案し、効率的な生産基盤等の整備を行うために、平成17年度の事業採択により開始した。	農村環境基盤の整備を行う本事業の導入を他の地域住民からも強く要望されている。	特になし。

対象 (誰、何を対象にしているのか)	意図 (対象をどうしたいのか)	結果 (どんな結果に結びつけるのか)
ア 農業用施設	農業用施設の機能保全	効率的な生産を行う基盤が整う。
イ 市民	利用者の安全確保	

全体計画 (H 17 ~ H 25)	平成20年度までの実施状況	平成21年度実績	平成22年度計画
農業用水施設 7地区 農業用排水施設 3地区 農道整備 4地区 農業集落道 4地区 自然環境・生態系 4地区 営農飲雑用水 1地区 市町村創造型整備 1地区	農業用水施設 4地区 L=914m 農業用排水施設 3地区 L=660m 農道整備1地区 L=209m 農業集落道2地区 L=1061m 自然環境・生態系2地区L=795m 測量設計委託21地区 用地補償一式	農業用水施設 1地区 L=139m 農道整備2地区 L=279m 自然環境・生態系3地区L=473m 測量設計委託一式 用地補償一式	農道整備3地区 L=430m 農業集落道 1地区 L=130m 自然環境・生態系1地区L=140m 測量設計委託 一式 用地補償 一式
平成23年度計画	平成24年度計画	平成25年度計画	平成26年度以降計画
農業用水施設3地区L=285m 農道整備2地区 L=345m 農業集落道 3地区 L=610m 自然環境・生態系2地区L=181m 用地補償 一式	農業用水施設3地区L=385m 農道整備1地区 L=315m 農業集落道 1地区 L=314m 自然環境・生態系2地区L=127m 用地補償 一式	農道整備1地区 L=75m 自然環境・生態系1地区L=315m 地域交流施設1地区 一式	

(2) 事業費

単位：千円

単位：千円

全体計画 (H 17 ~ H 25)			
	単独	補助	合計
国		383,800	383,800
県		137,385	137,385
地方債		233,900	
辺地債			
過疎債			
合併特例債		233,900	233,900
その他			
一般財源		12,515	12,515
計		767,600	767,600

	H 21年度 決算 (A)	H 22年度 計画 (B)	前年度比較 (B) - (A)	
当初予算額	80,836	80,400	▲ 436	0.5% 減
補正予算額			---	---
予算合計	80,836	80,400	▲ 436	0.5% 減
国庫補助金	40,400	40,200	▲ 200	0.5% 減
県支出金	14,400	14,400		
地方債	24,700	24,500	▲ 200	0.8% 減
その他				
一般財源	1,300	1,300		
支出合計	80,800	80,400	▲ 400	0.5% 減

事務事業コード	743212	事務事業名	農村振興整備事業(村づくり交付金)	担当部	農林水産部
				担当課	耕地課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的妥当性評価	政策体系との整合性 ・この事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	農業用施設の機能保全が図られることで、効率的な生産基盤が整備される。
	公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	農業用施設の整備・維持管理は市が行うべき業務であるため、公共関与は妥当である。
B 有効性評価	目標達成度 ・整備目標に対して事業は順調に進んでいるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 順調に進捗している <input type="checkbox"/> 遅れている	当初計画に基づいて事業を行っており、事業は順調である。
	廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	事業に係る費用を市単独で負担することとなり、市の財政負担が大きくなるため、農業用施設の整備が遅れる。
C 効率性評価	事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	公共事業として適切であり、コスト削減も加味された事業であるため、削減余地はない。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	設計については一部委託を行っているが、事務手続き及び工事伴う設計管理委託をすべて最小限の職員で行っているため、削減余地はない。
D 公平性評価	受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	要望箇所及び施設の老朽化の著しい箇所等を地区ごとに抽出し、市全体の緊急順位を勘案したうえで、国への事業採択を要望しているため、公平・公正である。
総括	(1)1次評価者(課長)としての評価結果		(2)全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	この事業も中盤に入り早期着工・完成を望む市民要望が多いが、用地取得交渉に難航している。用地の早期取得に向けた取り組みを強化したい。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1)評価結果にもとづく今後の方向性	(2)具体的な改善計画 (又は廃止・休止すべきとした場合の理由)
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善 [有効性③④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率⑤⑥の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑦の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(2)具体的な改善計画は不要	

事務事業コード	743213	事務事業名	農道・用排水路整備事業		担当部	農林水産部	
政策名	3	活力ある産業のまちづくり			担当課	耕地課	
施策名	1	農・林・水産業の振興			グループ	耕地グループ	
基本事業名	2	生産基盤の整備			電話番号	45-5111	
予算科目	会計	一般会計			内線番号	2421	
款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	6
					農道及び用排水路整備事業費	コード	743213

1.現状把握 (1)事務事業の目的 <Do>

単位：千円

対象	意図	結果
農業用施設 市民	農業用施設の機能保全 利用者の安全確保	効率的な生産を行うための、基盤整備が図られる。

番号	路線名等	平成21年度		平成22年度		完了 予定	備考
		区分	実績	区分	計画		
1	国分小村新田地区	新規	水路改良 L=116m			H 21	
		国分	1,460				
2	国分川原地区	新規	水路改良 L= 99m			H 21	
		国分	1,029				
3	国分広瀬地区	新規	水路改良 L= 25m			H 21	
		国分	1,628				
4	国分上小川地区	新規	道路改良 擁壁・緑石			H 21	
		国分	662				
5	隼人町小浜地区	新規	農道改良 L=131m			H 21	
		隼人	1,664				
6	隼人町松原地区	新規	水路改良 L=185m			H 21	
		隼人	1,930				
7	隼人町内地区	新規	水路改良 L= 14m			H 21	
		隼人	1,911				
8	隼人町松永地区	新規	道路改良 盛土工			H 21	
		隼人	914				
9	隼人町朝日地区	新規	道路舗装 L=113m			H 21	
		隼人	893				
10	隼人町西光寺地区	新規	道路舗装 L=167m			H 21	
		隼人	943				
<地区別>		継続 = 3	新規 = 41	継続 = 3	新規 = 16		

	H 21	H 22
国分	14	4
溝辺	4	2
横川	3	1
牧園	3	2
霧島	3	2
隼人	11	2
福山	3	1

<全体事業費>	平成21年度決算(A)	平成22年度計画(B)	前年度比較(B)-(A)
事業費	91,586	70,689	▲ 20,897
事務費	5,342	2,612	▲ 2,730
合計	25路線 96,928	10路線 73,301	▲ 15 路線 ▲ 23,627

平成21年度実績の全体事業費の計と財源内訳が一致しません！

<財源内訳>	平成21年度決算(A)	平成22年度計画(B)	前年度比較(B)-(A)
国庫補助金			0
県支出金			0
地方債			0
その他			0
一般財源	96,928	73,301	▲ 23,627
合計	96,928	73,301	▲ 23,627

(2)事務事業に対する住民意見等

誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	この事務事業に対する議会から出された意見
施設利用者から農業用施設の未整備箇所や老朽化による修繕要望が多く寄せられている。	平成22年3月議会及び6月議会で、用水路、頭首工の未整備箇所について計画的に整備、計画を急ぐ必要があるのではないかとこの質問があった。

番号	路線名等	平成21年度		平成22年度		完了 予定	備考
		区分	実績	区分	計画		
11	溝辺町麓地区	新規	農道改修 L= 42m			H 21	
		溝辺	441				
12	溝辺町有川地区	新規	道路舗装 L=200m			H 21	
		溝辺	1,733				
13	溝辺町宮川内地区	新規	水路改修(嵩上げ)L= 82m			H 21	
		溝辺	699				
14	横川町松元地区	新規	水路改修 L= 20m			H 21	
		横川	992				
15	横川町鳥喰地区	新規	水路改修 L= 55m			H 21	
		横川	924				
16	福山町馬渡地区	新規	水路改修 L=100m			H 21	
		福山	1,218				
17	福山町小廻地区	新規	水路改修 L= 86m			H 21	
		福山	945				
18	国分朴木地区			新規	水路改修 L=50m	H 22	
				国分	1,500		
19	国分中央地区			新規	水路改修 L= 8m	H 22	
				国分	1,500		
20	国分台明寺地区			新規	水路改修 L=95m	H 22	
				国分	2,400		
21	隼人町見次地区			新規	水路改修 L=32m	H 22	
				隼人	3,000		
22	隼人町松永地区			新規	道路改良 L=38m	H 22	
				隼人	2,500		
23	溝辺町麓地区			新規	水路改修 L=50m	H 22	
				溝辺	1,800		
24	横川町中ノ地区			新規	水路改修 L=85m	H 22	
				横川	1,200		
25	牧園町西脇地区			新規	農道・水路整備 L=10m	H 22	
				牧園	1,600		
26	霧島永野田地区			新規	頭首工改修・護岸工 一式	H 22	
				霧島	2,000		
27	福山町三田平地区			新規	水路改修 一式	H 22	
				福山	2,500		
28	国分川内地区他	新規	分筆委託				
		国分	189				
29	国分春山地区	新規	除草委託				
		国分	162				
30	国分中央六丁目	新規	樹木伐採委託				
		国分	302				
31	福山町山中地区他	新規	事業計画策定委託				
		国分	6,668				
32	国分中央三丁目	新規	国分庁舎雨量計点検委託				
		国分	32				
33	国分名波町地区	新規	埋設物試掘調査				
		国分	357				
34	国分下井地区	新規	用地測量委託				
		国分	105				
35	国分広瀬地区	新規	水路浚渫委託				
		国分	410				

番号	路線名等	平成21年度		平成22年度		完了 予定	備考
		区分	実績	区分	計画		
36	隼人町見次地区	新規	排水路調査測量設計委託			H 21	
		隼人	2,310				
37	隼人町真孝地区	新規	樹木伐採委託			H 21	
		隼人	152				
38	国分川内地区	新規	除草委託			H 21	
		国分	21				
39	国分上小川地区	新規	測量設計委託			H 21	
		国分	292				
40	溝辺地区	新規	施設補修・用地測量・看板設置委託			H 21	
		溝辺	700				
41	牧園町中津川地区他	新規	測量設計委託			H 21	
		牧園	1,402				
42	霧島地区	新規	除草委託			H 21	
		霧島	427				
43	福山地区	新規	除草委託			H 21	
		福山	588				
44	霧島橋口地区	新規	事業計画策定委託			H 21	
		霧島	3,150				
45	牧園町大窪地区	新規	事業計画策定・地質調査委託			H 21	
		牧園	4,725				
46	霧島尾谷地区	新規	用地測量委託			H 21	
		霧島	998				
47	隼人町見次地区他	新規	分筆委託			H 21	
		隼人	507				
48	牧園町聖原地区	新規	除草委託			H 21	
		牧園	88				
49	霧島橋口地区	新規	地質調査委託			H 21	
		隼人	1,309				
50	横川町阿弥陀原地区	新規	CBR調査委託			H 21	
		隼人	158				
51	横川町正牟田地区	新規	測量設計委託			H 21	
		横川	420				
52	市内地域			新規	国道跨道橋概略点検委託	H 22	
				国分	650		
53	国分上之段地区 溝辺町西鍋地区			新規	測量設計委託	H 22	
					680		
54	市内地域			新規	農業施設維持管理委託	H 22	
					5,000		
55	溝辺町現王・栗下地区			新規	計画書作成委託	H 22	
				溝辺	3,000		
56	牧園町西脇・越地区			新規	設計委託	H 22	
				牧園	300		
57	霧島段之平地区			新規	事業計画書作成委託	H 22	
				霧島	5,000		
58	市内地域	継続	修繕料	継続	修繕料		
			29,851		19,559		
59	市内地域	継続	使用料及び賃借料	継続	使用料及び賃借料		
			7,896		8,000		
60	市内地域	継続	原材料	継続	原材料		
			8,385		8,500		

事務事業コード	743213	事務事業名	農道・用排水路整備事業	担当部	農林水産部
				担当課	耕地課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的妥当性評価	政策体系との整合性 ・この事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	修繕や改良を行うことで、農業用施設の機能が向上し、効率的な生産基盤が整備される。
	公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	農業用施設は市が保有する施設であり、農業を行うために必要な施設であることから、修繕・整備等を市で行わなければならない。
B 有効性評価	廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	農家や地元住民の負担が大きくなり、安定した営農が出来なくなる。
C 効率性評価	事業費の削減余地 ・仕様や工法の適正化等により事業費を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	最小限の費用で最大限の成果をだしているため、削減余地はない。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	苦情処理や要望への対応、さらに事業の設計や事業費の積算等を最小限の人員で遂行しているため、削減余地はない。
D 公平性評価	受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市内全域での要望箇所及び施設の老朽化等を勘案し、緊急順位を決めて事業を実施しているので、公平・公正である。

総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	福山、牧園、霧島地区において、次年度新規採択希望地区の計画書作成ができた。また道路、水路など市民要望17箇所の改良が図られた。

3 今後の方向性 <PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 具体的な改善計画 (又は廃止・休止すべきとした場合の理由)
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性③の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性③の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善 [有効性③の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性④⑤の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒ (2) 具体的な改善計画は不要	

事務事業コード	741222	事務事業名	集落営農活動支援事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課
政策名	3	活力ある産業のまちづくり		グループ	農政グループ
施策名	1	農・林・水産業の振興		電話番号	45-5111
基本事業名	3	集落営農の推進		内線番号	2311
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	6	農林水産業費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 20 年度~)
	項	1	農業費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	3	農業振興費	根拠法令・条例等	無し
	コード	741222			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成21年度実績			
農業従事者の高齢化・後継者不足は年々増加し、担い手のいない農村では農地の荒廃が進行している。集落営農を行うことで、労働力の補完及び低コスト化が図られ「集落の農地は集落で守る」という機運を高めるとともに、集落の話し合いを活性化させることで、住民の意思合意を図り、地域の実状にあった集落営農の組織化を推進する。 *H19年度までの県単事業を引き継ぐ形で実施 <集落営農取り組み地区>・・・5地区 牧園(中津川)、霧島(遠見松)、福山(前川原)、横川(岩穴)、溝辺(永尾) <今後の取り組み検討地区>・・・3地区 国分(上之段)、溝辺(永尾)、隼人(嘉例川) ・集落営農研修会の開催 ・集落座談会、方針検討会の開催 ・先進地視察研修の実施			牧園(中津川)・・・組合運営についての協議 霧島(遠見松)・・・集落営農全体研修会開催 福山(前川原)・・・先進地研修の実施 横川(岩穴)・・・集落営農研修会開催 溝辺(永尾)・・・支援チーム会開催			
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	集落座談会の開催回数	回	10	4	4	4
イ	研修会開催回数	件	1	2	2	2
ウ						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	集落(自治会組織)	集落	257	257	257	257
イ	農業者数	人	5,889	5,889	5,889	5,889
ウ	農地	ha	6,450	6,450	6,450	6,450
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	集落単位等で組織化(労働力の補完や生産コスト低減化)について合意され、営農がなされる。	集落営農合意形成(準備導入)地区数	8	11	11	11
イ						
ウ						
結果 (どんな結果に結び付けるのか)	上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	集団化により営農規模を維持・拡大する。	集落営農数	4	8	10	11
イ	〃	集落営農面積	22.3	89.3	120.0	138.0

(2) 事業費

単位:千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	21年度(決算)	22年度(予算)	この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？	
	当初予算額	120			114
	補正予算額	0			
	予算合計	120	114	平成17年に新たな食料・農業・農村基本計画が閣議決定されたことに伴い、一定要件を満たす担い手(認定農業者及び集落営農組織)へ施策が集中・重点化されることとなっている。集落営農は、地域の農業構造を変える大きな改革である。本市においては平成18年度・19年度に、集落営農育成活動支援事業(県単事業)を導入。この事業を引き継ぐ形で実施する。	近年、限界集落と呼ばれる集落が増加傾向にある。国における農業施策は、一定要件を満たす担い手へ集中・重点化されるため、小規模農家については集落営農参加しなければ、支援等を受けられない。

決算額	国庫補助金	0	この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	この事務事業に対する議会から出された意見
	県支出金	0		
	地方債	0	集落からは、集落営農の必要性を感じてはいるものの、組織づくりや中長期的な問題を考えると非常に難しいとの声がある。	特に無し。
	その他	0		
	一般財源	77		
	支出合計	77		

事務事業 コード	741222	事務 事業名	集落営農活動支援事業				担当部	農林水産部
							担当課	農政畜産課

単位:千円	平成21年度 (決算)			平成22年度 (当初予算)			平成23年度 (見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費	17		17	54		54	54		54
消耗品費									
燃料費	17		17	54		54	54		54
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料	60		60	60		60	60		60
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	77		77	114		114	114		114

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	77		77	114		114	114		114
計	77		77	114		114	114		114

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成 21 年度	当初予算	120千円		
	補正予算			
	第1回(6月)		第5回	
	第2回(9月)		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計		120千円		

平成21年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	集落単位で組織化が進むことで、営農規模を維持・拡大することに結びつく。
	公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本市の農業・農村の維持・発展が目的であるため、市及び関係機関が一体となって事業に取り組む必要がある。
	対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	集落の組織化による集落営農を促進するためのものであり、対象・意図ともに適切である。
B 有効性 評価	成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	より多くの集落が組織化に取り組めるよう支援体制の強化を図るとともに、可能であれば国・県の事業を活用し、集落の合意形成を目指す。
	廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	平成21年度をもって担い手アクションサポート事業(国庫)が廃止となったこともあり、事務事業の廃止は、集落営農組織の育成・確保に急速に歯止めをかけることとなる。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	必要最小限の事業費であり、削減の余地はない。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	霧島市担い手育成総合支援協議会を中心に、関係機関・団体が連携して事務を行っており、これ以上の削減余地はない。
D 公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	受益機会は全てにあるため適切。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 集落の合意形成に向けて、各地区において取り組みが行われ、平成21年度には、牧園地区において農用地利用改善団体が設立されるなど、事業の成果も見られることから、引き続き事業を実施することで、農村集落の活性化を図る。
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

3 今後の方向性 <PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

平成22年度の取り組み概要及び期待される効果	平成23年度に取り組むべき具体的な内容

事務事業コード	741232	事務事業名	農業機械銀行運営支援事業	担当部	農林水産部
政策名	3	活力ある産業のまちづくり		担当課	農政畜産課
施策名	1	農・林・水産業の振興		グループ	農政グループ
基本事業名	3	集落営農の推進		電話番号	45-5111
				内線番号	2311
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	6	農林水産業費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 59 年度~)
	項	1	農業費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	3	農業振興費	根拠法令・条例等	なし
	コード	741232			
補助金負担金別	<input checked="" type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

<p>手段 (事務事業の概要)</p> <p>主として作業用農機具にかかるコストを抑制し農業経営の安定化・農業機械の効率的な利用を図ることを目的に設立・運営されている各農業機械銀行等の組織の運営に対し、補助金を交付する。 《対象》霧島市農業機械銀行・牧園地区農業管理センター・横川農業機械士会 《活動》農作業(耕起・代かき・収穫)受託 ※国分・牧園・横川地区内にある農地の管理者で、それぞれの地区毎に対応する。また料金体系もそれぞれの地区により異なる。</p>						
補助金・負担金の交付先	霧島市農業機械銀行、牧園地区農業管理センター、横川町農業機械士会		補助金の対象経費	各種農業関係団体の運営及び活動に要する経費		
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	年間延受託回数(霧島市農業機械銀行)	回	300	222	300	300
イ	年間延受託回数(牧園地区農業管理センター)	回	461	488	490	490
ウ	年間延受託回数(横川農業士会)	回	324	432	450	470
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	農作業の委託を必要とする小規模農家	戸	232	248	300	350
イ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	農業機械作業を委託できる。	ha	309	270	300	300
イ						
ウ						
結果 (どんな結果に結び付けるのか)	上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	集団化による営農規模の維持・拡大する。	集落営農数	4	8	10	11
イ	集団化による営農規模の維持・拡大する。	集落営面積	22	89	120	138

(2)事業費 単位：千円 (3)事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	21年度(決算)	320	22年度(予算)	224	この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
	補正予算額						
	予算合計	320	224				
決算額	国庫補助金					この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	この事務事業に対する議会から出された意見
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	248					
	支出合計	248					
						国分農業機械銀行は昭和59年、牧園地区農業管理センターは平成3年、横川農業機械士会は昭和62年に発足し同時期にそれぞれ組織育成補助を開始したと思われる。 国分農業機械銀行については大規模耕作者への集約等の理由から受託面積は減少傾向にある。牧園地区農業管理センターについては高齢化等により受託面積が増加傾向にある。横川機械士会は、特に変化なし	
						この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？ 事務局をもつJAでは、機械の老朽化に伴い修理代等がかさんでいるなどの声がある。	特になし。

事務事業コード	741232	事務事業名	農業機械銀行運営支援事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									会員数	平成21年度 (決算)		平成22年度 (予定)		平成23年度 (予定)	
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山		補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源
1	霧島市農業機械銀行										補助金	176	補助金	159	補助金	202
										自主財源	5,984	自主財源	5,984	自主財源	5,984	
										合計	6,160	合計	6,143	合計	6,186	
										自主財源率	97%	自主財源率	97%	自主財源率	97%	
2	牧園地区農業管理センター									11人	補助金	72	補助金	65	補助金	59
										自主財源	679	自主財源	679	自主財源	679	
										合計	751	合計	744	合計	738	
										自主財源率	90%	自主財源率	91%	自主財源率	92%	
3	横川町農業機械士会									33人	補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源		
										合計		合計		合計		
										自主財源率		自主財源率		自主財源率		
4											補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源		
										合計		合計		合計		
										自主財源率		自主財源率		自主財源率		
5											補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源		
										合計		合計		合計		
										自主財源率		自主財源率		自主財源率		
6											補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源		
										合計		合計		合計		
										自主財源率		自主財源率		自主財源率		
7											補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源		
										合計		合計		合計		
										自主財源率		自主財源率		自主財源率		
8											補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源		
										合計		合計		合計		
										自主財源率		自主財源率		自主財源率		
9											補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源		
										合計		合計		合計		
										自主財源率		自主財源率		自主財源率		
計										44人	補助金負担金合計	248	補助金負担金合計	224	補助金負担金合計	261
											自主財源合計	6,663	自主財源合計	6,663	自主財源合計	6,663
											自主財源率	96%	自主財源率	97%	自主財源率	96%

負担金の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名	負担金額	平成21年度 (決算)	平成22年度 (計画)	平成23年度 (予定)	負担金の支払先			
						全国	九州	県	その他
1		負担金額							
2		負担金額							
3		負担金額							
4		負担金額							
5		負担金額							
		合計							

平成21年度予算の状況

< 補正予算内訳 >

単位：千円

当初予算	320
補正予算	
合計	320

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		第8回	
第3回		第6回			

事務事業コード	741232	事務事業名	農業機械銀行運営支援事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	機械銀行は高齢等で耕作できなくなった方や農機具を持たない方などの依頼を受け農作業を受託しているが、これらの活動は農政の重要な課題である集団化による営農規模の維持・拡大に寄与していることから、結びついている。
	公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	高齢者や小規模農家及び土地持ち非農家など幅広く市民の農作業を請け負うことから、農業機械銀行の支援は公共で行うことが妥当である。
	対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	農作業を受託する役割を担っているのは農業機械銀行であるため対象については妥当である。市内農業者の機械作業を受託することで、小規模農家の経営安定に資することから意図についても妥当である。
B 有効性 評価	成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	運営等の見直しにより受託体制を向上させる余地がある。
	廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	農業機械銀行の円滑な運営が阻害され受託料金の値上げ等により委託者へも影響が及ぶ可能性がある。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができるか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	今後、事業内容や現況把握を精査することで削減の余地はあると思われる。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	市が行う事務としては、補助金交付事務のみであるため、削減余地はない。
D 公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	機械銀行は水稻・園芸・茶など様々な作物の受託作業を行っており、依頼者は高齢農家や農業機械を有しない方等が対象となっているが、国分・横川・牧園地区以外も含め農家全般が対象となるよう見直す必要がある。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	農業機械銀行の運営は、受委託作業料等により適切に運営されており、継続的な補助金支給は検討すべきであるが、高額な機械の更新、オペレーターの確保・育成など必要に応じた支援策を検討する必要がある。	

3 今後の方向性 <PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑤の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	
(3) 具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
平成22年度の取組み概要及び期待される効果 現在、不足するオペレーターの確保と育成を行い、効率の良い運営体制と活動内容を確立する。	平成23年度に取り組むべき具体的な内容 旧市町を活動範囲としてそれぞれ設立されているため、機械の所有台数やオペレーターの人数が不足しており、活動を市内全域に広げることが困難である。組織を一本化し、各地域に支部を設置する体制が取れば、公平な機械利用及び広く小規模農家の委託作業に対応できる。

事務事業コード	741235	事務事業名	農業後継者等育成就農支援事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課
政策名	3	活力ある産業のまちづくり		グループ	農政グループ
施策名	1	農・林・水産業の振興		電話番号	45-5111
基本事業名	4	農林水産業の新規就労(就農等)の支援		内線番号	2311
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	6	農林水産業費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 18 年度~)
	項	1	農業費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	3	農業振興費	根拠法令・条例等	なし
	コード	741235			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成21年度実績			
新規就農の促進や定着化を図るとともに、優れた農業後継者を育成し、市農業の振興に寄与することを目的に助成金を交付する。 【交付対象】市の交付規則に基づき、就農計画を認定された認定就農者(新規参入者、新規学卒就農者、Uターン者等、農業後継者) 《交付条件》①本市に居住し、農業以外の他産業並みの農業所得を確保し得る中核的農業専従者となり得ると見込まれる者②農業者年金に加入資格を有する者(あつては、加入する者)③就農時の年齢が55歳未満の者で、かつ、就農意欲が高いと市長が認めるもの <交付金額>単身者:月額90,000円 扶養家族がある場合:月額135,000円 <交付の期間>農業後継者等 6ヶ月以上1年未満の期間 新規参入者等 6ヶ月以上2年未満の期間			・単身者1名 90,000円×1名×8月=720,000円 ・扶養家族がある者2名 135,000円×1名×4月=540,000円 135,000円×1名×9月=1,215,000円			
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	新規就農研修生	人	3	2	1	2
イ	助成金交付金額	千円	2,790	2,475	1,080	2,700
ウ						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	新規就農希望者(新規就農相談者)	人	12	9	15	15
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	農業技術を習得させることで、新規就農者を育成・確保する	人	14	12	15	15
イ						
ウ						
結果 (どんな結果に結びつけるのか)	上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	新規就労(就農者等)者を育成・確保する	人	14	12	15	15
イ						

(2) 事業費 単位:千円

	21年度(決算)	22年度(予算)
予算額	当初予算額	2,790
	補正予算額	0
	予算合計	2,790
決算額	国庫補助金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	2,475
	支出合計	2,475

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
新規就農者を支援するために、旧横川町の事業を引継ぎ(平成14年度~)、霧島市単独事業として平成18年度より新たにスタートした。	農業従事者の高齢化・後継者不足により、農業生産の脆弱化が進行している。国の方針において、農業担い手の確保・育成が重要視されている。5年前と比較して、年間の新規就農相談の件数が増加している。
この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか?	この事務事業に対する議会から出された意見
関係機関から「研修助成金については受入農家との折半であるため、希望する農家への交渉が難しく、受入可能な農家が限定される。」という意見がある。	特に無し

事務事業 コード	741235	事務 事業名	農業後継者等育成就農支援事業				担当部	農林水産部
							担当課	農政畜産課

単位:千円	平成21年度 (決算)			平成22年度 (当初予算)			平成23年度 (見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役員費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金	2,475		2,475	1,080		1,080	2,700		2,700
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	2,475		2,475	1,080		1,080	2,700		2,700

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	2,475		2,475	1,080		1,080	2,700		2,700
計	2,475		2,475	1,080		1,080	2,700		2,700

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成 21 年度	当初予算	2,790 千円		
	補正予算			
	第1回 (6月)		第5回	
	第2回 (9月)		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	2,790 千円			

平成21年度 財源内訳の「その他」の内訳
参加費等の事業実施のための収入説明

事務事業コード	741235	事務事業名	農業後継者等育成就農支援事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	農業開始時に必要な技術・能力を習得する研修を行う者に対して助成金を交付することで、農林業の新規就労(就農)の支援に結びついている。
	公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	農業開始時に必要な技術・能力を習得することで、中核的農業者になり得る新規就労(就農)を育成し、本市農業・農村の活性化に寄与することから妥当である。
	対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	優れた農業後継者の確保は不可欠であるため、意図は妥当。
B 有効性 評価	成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	農業者の高齢化、後継者不足が深刻化中、ここ数年、年間10名以上の新規就農があり、十分な成果が出ていると認められる。
	廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	本市には、農業公社の設置がなく、新規就農者が研修を行う機会が本事業以外にない。技術・能力習得がされない状態での就農は、経営が不安定となる可能性があり、新規就農の定着化が図れない。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	収入のない研修期間中の助成金であり、最小限の生活資金を交付している。事業費を削減し、研修受入農家の負担が増えれば、受け入れ可能な農家が減少する。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	補助金交付事務であるため、その事務手続きに大きな変動がなければ削減する余地はない。
D 公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	年齢制限を設けているが、就農意欲のある者については、受益の公平性は保たれている。

総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	後継者を除き、農業への新規参入にあたっては農業用機械・施設等の導入に多額の費用を要することや実務研修の場がないこと等から、新規就農者の育成・確保は困難な状況にある。将来にわたり持続的かつ安定的な農業生産活動の維持・発展を図るためには、既存の担い手のみでなく、将来の担い手である新規就農者の育成・確保は重要な課題であることから、当事業については適切であると判断する。
	B 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	

3 今後の方向性 <PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
平成22年度の取組み概要及び期待される効果	平成23年度に取り組むべき具体的な内容

事務事業コード	741217	事務事業名	生活研究グループ育成事業	担当部	農林水産部
政策名	3	活力ある産業のまちづくり		担当課	農政畜産課
施策名	1	農・林・水産業の振興		グループ	農政グループ
基本事業名	5	地産地消の推進		電話番号	45-5111
				内線番号	2311
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	6	農林水産業費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 不明年代~)
	項	1	農業費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	3	農業振興費	根拠法令・条例等	なし
	コード	741217			
補助金負担金別	<input checked="" type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要) 生活改善グループの会員が農山漁村のよりよい生活や働き方を学び、その知識・経験を活かし食育講座などのイベントを通じ地域住民へ食文化などについて普及啓発を図っていく活動に補助金を交付し、活動の促進を図る。 1団体5支部(国分・牧園・霧島・隼人・福山)会員:総数187名 ・各支部の活動:食文化の普及啓発のため伝承講座 等						
補助金・負担金の交付先	生活研究グループ連絡協議会		補助金の対象経費	各種農業関係団体の運営及び活動に要する経費		
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア 各種研修会の開催		回	44	29	17	17
イ イベント等への参加		回	20	30	22	22
ウ						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア 霧島市生活研究グループ連絡協議会会員	霧島市生活研究グループ連絡協議会員数	人	205	187	187	187
イ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア 活動が活発化する	現年度会員数/過年度会員数	%	94	91	100	100
イ						
ウ						
結果 (どんな結果に結び付けるのか)	上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア 安心・安全な農林産物を地域に供給する	地元産の農林産物を積極的に購入している市民の割合	%	74.3	76.1	72.5	74.0
イ						

(2) 事業費 単位:千円 (3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	21年度(決算)	187	22年度(予算)	168	この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
	補正予算額						
	予算合計	187	168				
決算額	国庫補助金					この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	この事務事業に対する議会から出された意見
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	187					
支出合計	187						
						特になし。	特になし。

事務事業 コード	741217	事務 事業名	生活研究グループ育成事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									会員数	平成21年度 (決算)		平成22年度 (予定)		平成23年度 (予定)	
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山		補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源
1	霧島市生活研究グループ連絡協議会									187人	補助金	187	補助金	168	補助金	151
											自主財源	316	自主財源	295	自主財源	295
											合計	503	合計	463	合計	446
											自主財源率	63%	自主財源率	64%	自主財源率	66%
2											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
											合計		合計		合計	
											自主財源率		自主財源率		自主財源率	
3											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
											合計		合計		合計	
											自主財源率		自主財源率		自主財源率	
4											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
											合計		合計		合計	
											自主財源率		自主財源率		自主財源率	
5											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
											合計		合計		合計	
											自主財源率		自主財源率		自主財源率	
6											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
											合計		合計		合計	
											自主財源率		自主財源率		自主財源率	
7											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
											合計		合計		合計	
											自主財源率		自主財源率		自主財源率	
8											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
											合計		合計		合計	
											自主財源率		自主財源率		自主財源率	
9											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
											合計		合計		合計	
											自主財源率		自主財源率		自主財源率	
計										187人	補助金負担金合計	187	補助金負担金合計	168	補助金負担金合計	151
											自主財源合計	316	自主財源合計	295	自主財源合計	295
											自主財源率	63%	自主財源率	64%	自主財源率	66%

負担金の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名	負担金額	平成21年度 (決算)	平成22年度 (計画)	平成23年度 (予定)	負担金の支払先			
						全国	九州	県	その他
1		負担金額							
2		負担金額							
3		負担金額							
4		負担金額							
5		負担金額							
		合計							

平成21年度予算の状況

<補正予算内訳>

単位：千円

当初予算	187
補正予算	
合計	187

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		第8回	
第3回		第6回			

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	食伝承講座等のイベントを通じた、食・農産物加工のノウハウ(知識・経験)や加工品の紹介活動を支援することは、地産地消の推進に結びつく。
	公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	食料自給率の低下やフードマイレージ等の観点から、地産地消の推進は市の課題の一つでもあるため、市が関連事業を展開する団体を支援することは妥当である。
	対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	対象は、生活研究グループに対する支援のため適切である。意図については、現時点では生活研究グループの活動が活発になることが目的であることから適切である。
	成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	食の伝承講座等の活動を通じ、住民へ普及を進めることで、地域産の食材への関心や理解を深めてもらい会員増に繋がる余地がある。
B 有効性 評価	廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	地産地消活動の推進や行政が策定した食育計画等の実践等において、同団体の協力は必要不可欠である。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができるか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	活動内容等を精査することで、効率のよい活動を行い、削減に向けて努力してもらうことによる削減余地はある。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	補助金申請等にかかる事務処理手順のみであり削減余地はない。
D 公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	グループ員の活動は、食農講座や若年層への食文化の伝承、農産加工品(みそ、めんつゆ)の製造指導など、グループ員外への受益もあることから公平公正である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 生活研究グループの活動は、地産地消や食育の推進において、その活躍に期待する組織であって、活動を活発化させる施策を講じることで、成果向上させることができる。 また、活動内容等を精査することで、効率のよい活動や削減に向けて努力してもらい、行政で推進できる事業のみへの補助を行うことで、事業費削減を図る必要がある。
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	
3 今後の方向性 <PLAN>			
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性		(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由	
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑤の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要			
(3) 具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか			
平成22年度の取組み概要及び期待される効果		平成23年度に取り組むべき具体的な内容	
生活研究グループの本体の活動内容を精査し、より具体的に推進すべき事業を行うことで事業費削減を図ることができる。 しかし、事業費削減に関しては十分な調整を行う必要があるため、組織の運営に関する調整等を十分行う。		事業費補助等への転換を図る。	

事務事業コード	741214	事務事業名	稼原大茶樹維持管理事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課
政策名	3	活力ある産業のまちづくり		グループ	全国お茶まつり対策室
施策名	1	農・林・水産業の振興		電話番号	45-5111
基本事業名	6	ブランド化の推進		内線番号	2342
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	6	農林水産業費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 ー 不明)
	項	1	農業費	根拠法令・条例等	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)
	目	3	農業振興費		なし
	コード	741214			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成21年度実績			
牧園町には昭和12年に国の天然記念物に指定された大茶樹があったが枯死し、現在は、一代目の大茶樹を挿し木した二代目の大茶樹がある。この大茶樹は市の天然記念物(平成21年3月26日)に指定されており、霧島茶のシンボルとして保存継承するとともに、市内外に大茶樹をPRするための拠点として管理している。 【内容】大茶樹周辺の除草作業等をシルバー人材センターへ委託する。樹木管理については、関係団体の協力をもらっている。 【茶樹の活用状況】茶摘み、霧島神宮への茶奉納 【土地の活用状況】お茶生産者による祈願祭や龍馬ハネムーンウォークでの茶接待及び茶販売所に使用している。			除草作業 5回 祈願祭 1回 大茶樹茶摘み 1回 霧島神宮への茶奉納 1回 龍馬ハネムーンウォークでの茶接待 1回			
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	除草作業	回	5	5	5	5
イ	祈願祭、茶摘み及び奉納	回	1	1	1	1
ウ	イベント等	回	3	3	2	3
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	大茶樹	茶樹	本	2	2	2
イ	観光客等(大茶樹を訪れる方)	人数	人	400	400	500
ウ						2,500
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	適切に管理する	除草回数	回	5	5	5
イ	霧島茶のシンボルとして保存継承及びPR	大茶樹宣伝活動回数	回	3	2	3
ウ						4
結果 (どんな結果に結び付けるのか)	上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	競争力を強化する	荒茶生産量	t	1,763	1,617	1,636
イ						1,648

(2) 事業費

単位:千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	21年度(決算)	50	22年度(予算)	50	この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？ 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
	補正予算額		0			
	予算合計		50		50	
決算額	国庫補助金		0			この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか？ この事務事業に対する議会から出された意見
	県支出金		0			
	地方債		0			
	その他		0			
	一般財源		50			
	支出合計		50			年々、イベントや宣伝の充実が図られ、注目されており観光客も来場することから、大茶樹保存会会員等からは誘導看板及びアクセス道路の整備について要望が寄せられている。

事務事業コード	741214	事務事業名	稼原大茶樹維持管理事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

単位:千円	平成21年度 (決算)			平成22年度 (当初予算)			平成23年度 (見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料	50		50	50		50	50		50
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	50		50	50		50	50		50

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	50		50	50		50	50		50
計	50		50	50		50	50		50

補助率	国		
	県		
補助基本額			

平成21年度	当初予算	50千円		
	補正予算			
	第1回		第5回	
	第2回		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	50千円			

平成21年度 財源内訳の「その他」の内訳
参加費等の事業実施のための収入説明

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	お茶のPRに活用することによって、競争力の強化に結びついている。
	公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市の財産管理を行う上でも、農業振興を行う上でも市が管理すべきものである。
	対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	対象は、大茶樹であり、意図がPRに活用できているので適切である。
	成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	他のイベント等とのタイアップができれば、宣伝回数等を増加させることができる。
B 有効性 評価	廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	「霧島茶」のシンボルとして保存継承ができなくなるとともに、二代目大茶樹が枯死する可能性がある。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
	事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	管理費は削減がすでになされていること、保存会にボランティアで樹木管理をお願いしていることから、これ以上の削減は不可能である。
C 効率性 評価	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	委託事業の現場確認、予算執行業務のみであるため、削減余地はない。
	受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	施設については、市民等が使える環境にあり、そこに対し維持管理することについては不公平は生じない。
D 公平性 評価	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	目的・効率・公平性は適切な事業である。また、有効性については和気神社の藤まつり等とリンクした公開や日常的に利用できる公園も要検討であるが、大茶樹公園の整備については、22年度に実施予定である。	

3 今後の方向性 <PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	
(3) 具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
平成22年度の取組み概要及び期待される効果	平成23年度に取り組むべき具体的な内容
市の天然記念物に指定されている二代目の大茶樹を霧島茶のシンボルとして保存継承するとともに市内外に大茶樹をPRするための拠点、また、龍馬ハネムーンウォークを始めとする地域イベント等や行事、さらには地域のコミュニティ広場として大茶樹公園を整備する。大茶樹を通じて「霧島茶」のPRを実施し、「霧島茶」のブランド化を推進する。また、大茶樹公園の整備と同時に他のイベント等とのタイアップの可能性を検討する。	平成23年度全国お茶まつり鹿児島大会in霧島の視察コースとし、大茶樹公園を通じて「霧島茶」のPRを行う。

事務事業コード	741223	事務事業名	全国茶品評会出品支援事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課
政策名	3	活力ある産業のまちづくり		グループ	全国お茶まつり対策室
施策名	1	農・林・水産業の振興		電話番号	45-5111
基本事業名	6	ブランド化の推進		内線番号	2342
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	6	農林水産業費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 19 年度~)
	項	1	農業費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	3	農業振興費	根拠法令・条例等	なし
	コード	741223			
補助金負担金別	<input type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input checked="" type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

<p>手段 (事務事業の概要)</p> <p>全国茶品評会への出品に対する補助事業。 出品実績に応じ1点当りの定額を補助(煎茶30kgの部:80,000円、その他の部:30,000円)する。 茶で有名な宇治や知覧・八女・静岡等の産地は、毎年開催される全国茶品評会の各部門で第1位を数多く獲得しているため茶関係者はもとより多くの消費者へ一流産地として認識されている。 このように全国の品評会で上位に入賞することは、公に品質や加工技術の高さを実証することとなり、霧島市としても霧島茶のブランド確立を図るためにも重要なものである。一方で、出品する際の加工・調整等に係る費用が負担となっている。出品者の負担軽減を図り、全国品評会への取り組みを促進するため、出品した実績に応じて補助するものである。</p>								
補助金・負担金の交付先		霧島市茶業振興会		補助金の対象経費		全国茶品評会の出品に要する経費		
活動指標 (事務事業の活動量)			単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	全国品評会への出品点数		点	15	21	37	60	
イ								
ウ								
対象 (誰、何を対象にしているのか)		対象指標 (③対象の大きさを表す指標)		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	霧島市茶業振興会員		人数	人	221	200	171	171
イ								
意図 (対象をどうしたいのか)		成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	良質茶を出品させる		全国茶品評会入賞点数	点	7	6	12	20
イ								
ウ								
結果 (どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	競争力を強化する		荒茶生産量	t	1,763	1,617	1,636	1,648
イ								

(2) 事業費		単位:千円		(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
	21年度(決算)	22年度(予算)	この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?		事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
予算額	当初予算額	1,030	宇治や静岡等の産地は、全国茶品評会の各部門で第1位を数多く獲得しており、そのため茶関係者はもとより多くの消費者へ一流産地であることが認識されているため、霧島市としても、「霧島茶」の知名度向上及びブランド確立のため平成19年度から開始した。		ペットボトル茶の消費が順調に推移している一方で主となるリーフ茶の消費量が全国的に低迷している。合併後、銘柄確立に向けて霧島市茶業振興会が設立され、全体的な事業として各支部会員理解のもとで、全国お茶まつりへの取り組みを開始している。
	補正予算額				
	予算合計	1,030	1,770		
決算額	国庫補助金		この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか?		この事務事業に対する議会から出された意見
	県支出金		特になし。		特になし。
	地方債				
	その他				
	支出合計	1,030	1,030		

事務事業コード	741223	事務事業名	全国茶品評会出品支援事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

団体名・協議会名		平成21年度 (決算)	平成22年度 (予定)	平成23年度 (予定)	
1	霧島市茶業振興会	補助金 1,030	補助金 1,770	補助金 3,800	
		自主財源	自主財源	自主財源	
	対象地区	合計 1,030	合計 1,770	合計 3,800	
		自主財源率	自主財源率	自主財源率	
2		補助金	補助金	補助金	
		自主財源	自主財源	自主財源	
	対象地区	合計	合計	合計	
		自主財源率	自主財源率	自主財源率	
3		補助金	補助金	補助金	
		自主財源	自主財源	自主財源	
	対象地区	合計	合計	合計	
		自主財源率	自主財源率	自主財源率	
4		補助金	補助金	補助金	
		自主財源	自主財源	自主財源	
	対象地区	合計	合計	合計	
		自主財源率	自主財源率	自主財源率	
5		補助金	補助金	補助金	
		自主財源	自主財源	自主財源	
	対象地区	合計	合計	合計	
		自主財源率	自主財源率	自主財源率	
6		補助金	補助金	補助金	
		自主財源	自主財源	自主財源	
	対象地区	合計	合計	合計	
		自主財源率	自主財源率	自主財源率	
7		補助金	補助金	補助金	
		自主財源	自主財源	自主財源	
	対象地区	合計	合計	合計	
		自主財源率	自主財源率	自主財源率	
8		補助金	補助金	補助金	
		自主財源	自主財源	自主財源	
	対象地区	合計	合計	合計	
		自主財源率	自主財源率	自主財源率	
9		補助金	補助金	補助金	
		自主財源	自主財源	自主財源	
	対象地区	合計	合計	合計	
		自主財源率	自主財源率	自主財源率	
計		200人	補助金負担金合計 1,030	補助金負担金合計 1,770	補助金負担金合計 3,800
			自主財源合計	自主財源合計	自主財源合計
			自主財源率	自主財源率	自主財源率

負担金の状況

単位：千円

団体名・協議会名	平成21年度 (決算)	平成22年度 (計画)	平成23年度 (予定)	負担金の支払先			
				全国	九州	県	その他
1	負担金額						
2	負担金額						
3	負担金額						
4	負担金額						
5	負担金額						
合計							

平成21年度予算の状況

<補正予算内訳>

単位：千円

当初予算	1,030
補正予算	
合計	1,030

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		第8回	
第3回		第6回			

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	茶の栽培技術の向上で生産体系が確立されるとともに霧島茶ブランドの品質統一が図られ競争力が強化される。
	公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	農産物のブランド化は市長マニフェストにも盛り込まれており、全国茶品評会で上位入賞を果たすことにより霧島茶ブランド化が図られるため市が支援することは妥当と考える。
	対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	霧島市の茶生産者全員が茶業振興会員であることから、対象は妥当である。また、ブランド化のためには技術力のある茶生産者が増える必要があることから意図も妥当。
B 有効性 評価	成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	霧島市の茶生産者に対し、関係機関が行う各種技術研修等により生産者の技術を高位平準化できれば、向上の余地がある。
	廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	他品目に先駆けて茶のブランド化に取り組んでいるが、事務事業を廃止した場合はこれらの目標達成は難しくなる。また、他の茶産地に比べた競争力が維持できなくなる。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	茶情勢が価格低迷しているにもかかわらず、霧島市茶業振興会は継続的に全国品評会へ出品し霧島茶ブランド化に向けて取り組んでいるので、要件を満たす活動を行っているものについての補助額等を削減できない。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	補助金申請等の事務に係る時間のみであるので削減することは出来ない。
D 公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	出品者は市茶業振興会会員であり受益機会は公平といえる。出品者も経費を負担しており、他の補助金とも公平性が保たれる。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 目的・効率性・公平性は適切な事業であるが、有効性においては、研修等により茶農家の技術向上及び高位平準化が課題となっている。振興会会員の意識改革を図り、技術向上を図る必要がある。
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

3 今後の方向性 <PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑤の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
平成22年度の取組み概要及び期待される効果	平成23年度に取り組むべき具体的な内容
霧島茶のブランド確立のため、また、来年度の第65回全国お茶まつり鹿児島大会in霧島での上位入賞のため、関係機関が連携を取り各種研修にて茶生産者の技術向上を図り、全国茶品評会の入賞点数を増やす。	茶生産者及び関係機関が一体となり、平成23年度の全国お茶まつり鹿児島大会in霧島にて、上位入賞(産地賞、農林水産大臣賞など)を目指す。

事務事業コード	741225	事務事業名	単独茶防霜施設整備事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課
政策名	3	活力ある産業のまちづくり		グループ	全国お茶まつり対策室
施策名	1	農・林・水産業の振興		電話番号	45-5111
基本事業名	6	ブランド化の推進		内線番号	2342
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	6	農林水産業費		<input type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 — 年度~)
	項	1	農業費	根拠法令・条例等	<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度(H19 ~ H23)
	目	3	農業振興費		なし
	コード	741225			
補助金負担金別	<input type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input checked="" type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

<p>手段 (事務事業の概要)</p> <p>国庫・県補助事業で整備できないほ場に防霜施設を市単独で整備し作業の効率化や凍害被害軽減を図り、良質茶づくりを推進し所得向上を図る。 【補助実施対象】防霜ファンの設置 【補助交付対象者】霧島市茶業振興会員 【補助要件】国庫・県補助事業に該当しないほ場であって、霧島市茶業振興会員が耕作している市内外のほ場を含む。 【補助率】補助率1/3以内</p>								
補助金・負担金の交付先		霧島市茶業振興会員		補助金の対象経費		茶防霜施設整備に要する経費		
活動指標 (事務事業の活動量)			単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	補助交付戸数	戸		6	11	10	10	
イ	補助対象防霜ファン設置数	台		40	136	80	80	
ウ	補助交付により防霜施設が整備されたほ場面積	ha		2	7	3	3	
対象 (誰、何を対象にしているのか)		対象指標 (③対象の大きさを表す指標)		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	茶農家	導入地区全体の茶栽培面積		ha	473	480	483	486
イ								
意図 (対象をどうしたいのか)		成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	良質な茶づくりを図る	現年度栽培面積/過年度栽培面積		%	105	101	101	101
イ		防霜ファン整備率(設置面積/栽培総面積)		%	66	67	68	68
ウ								
結果 (どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	競争力を強化する	荒茶生産量		t	1,763	1,617	1,636	1,648
イ								

(2) 事業費 単位：千円

	21年度(決算)	22年度(予算)
予算額		
当初予算額	9,991	5,000
補正予算額		
予算合計	9,991	5,000
決算額		
国庫補助金		
県支出金		
地方債		
その他		
一般財源	9,991	
支出合計	9,991	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
平成20年度から国庫・県補助事業で実施できないほ場に防霜ファンを設置し、凍害被害軽減や茶生産者の所得向上を図るため開始した。	茶生産者は、茶の取引単価が下落していることから規模拡大を図り安定経営を目指している。一方、市は霧島ブランド確立のために霧島茶のブランド化を図るとともに、全国お茶まつりの誘致に成功したため、茶生産者の技術向上や品質向上の施策を検討している。
この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	この事務事業に対する議会から出された意見
生産者は、市が行う国庫の事業に該当しないほ場での防霜ファンの設置支援に喜んでいる。	特になし。

事務事業 コード	741225	事務 事業名	単独茶防霜施設整備事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

団体名・協議会名		平成21年度 (決算)	平成22年度 (予定)	平成23年度 (予定)			
1	霧島市茶業振興会	補助金	9,991	補助金	5,000	補助金	5,000
		自主財源	20,002	自主財源	10,000	自主財源	10,000
	合計	29,993	合計	15,000	合計	15,000	
	自主財源率	67%	自主財源率	67%	自主財源率	67%	
対象地区	●						
2		補助金		補助金		補助金	
		自主財源		自主財源		自主財源	
	合計		合計		合計		
	自主財源率		自主財源率		自主財源率		
対象地区							
3		補助金		補助金		補助金	
		自主財源		自主財源		自主財源	
	合計		合計		合計		
	自主財源率		自主財源率		自主財源率		
対象地区							
4		補助金		補助金		補助金	
		自主財源		自主財源		自主財源	
	合計		合計		合計		
	自主財源率		自主財源率		自主財源率		
対象地区							
5		補助金		補助金		補助金	
		自主財源		自主財源		自主財源	
	合計		合計		合計		
	自主財源率		自主財源率		自主財源率		
対象地区							
6		補助金		補助金		補助金	
		自主財源		自主財源		自主財源	
	合計		合計		合計		
	自主財源率		自主財源率		自主財源率		
対象地区							
7		補助金		補助金		補助金	
		自主財源		自主財源		自主財源	
	合計		合計		合計		
	自主財源率		自主財源率		自主財源率		
対象地区							
8		補助金		補助金		補助金	
		自主財源		自主財源		自主財源	
	合計		合計		合計		
	自主財源率		自主財源率		自主財源率		
対象地区							
9		補助金		補助金		補助金	
		自主財源		自主財源		自主財源	
	合計		合計		合計		
	自主財源率		自主財源率		自主財源率		
対象地区							
計		200人	補助金負担金合計 9,991	補助金負担金合計 5,000	補助金負担金合計 5,000	補助金負担金合計 5,000	
			自主財源合計 20,002	自主財源合計 10,000	自主財源合計 10,000	自主財源合計 10,000	
			自主財源率 67%	自主財源率 67%	自主財源率 67%	自主財源率 67%	

負担金の状況

単位：千円

団体名・協議会名	平成21年度 (決算)	平成22年度 (計画)	平成23年度 (予定)	負担金の支払先			
				全国	九州	県	その他
1	負担金額						
2	負担金額						
3	負担金額						
4	負担金額						
5	負担金額						
合計							

平成21年度予算の状況

<補正予算内訳>

単位：千円

当初予算	9,991
補正予算	
合計	9,991

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		第8回	
第3回		第6回			

事務事業コード	741225	事務事業名	単独茶防霜施設整備事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	高品質の茶づくりは農産品のブランド化に結びつき競争力が強化される。
	公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	国県の補助事業等の趣旨を踏まえ、高品質の茶づくりのための環境を整えることは公共で推進する必要があると判断され妥当である。
	対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	茶業農家(=茶業振興会委員)は市内住民のみであることから対象は妥当。意図は国県事業の趣旨から妥当である。
B 有効性 評価	成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	事業目的及び成果を上げる以上に向上の余地はない。
	廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	凍霜被害により良質の茶ができなくなり、競争力が低下する。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業採択時点で事業計画に対し導入機械の性能・台数等が過大となっていないか市で精査するため事業費については削減の余地がない。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	補助金申請等の事務に係る時間のみであるので削減することは出来ない。
D 公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金の一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市の交付要件を満たせば基本的に実施は可能であることから受益機会に偏りは無いので公平である。費用負担についても、事業主体の応分負担があるため公正さも保たれている。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 適切な事業であり、現状維持とする。
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

3 今後の方向性 <PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
平成22年度の取組み概要及び期待される効果	平成23年度に取り組むべき具体的な内容

事務事業コード	743125	事務事業名	緑地公園整備事業(春山地区)	担当部	農林水産部
政策名	3	活力ある産業のまちづくり		担当課	耕地課
施策名	1	農・林・水産業の振興		グループ	耕地グループ
基本事業名	7	観光農林漁業の推進		電話番号	45-5111
				内線番号	2421
予算科目	会計	一般会計		事業期間	平成 17 年度 ~ 平成 24 年度
	款	6	農林水産業費		
	項	1	農業費	根拠法令・条例等	なし
	目	5	農地費		
コード	743125				
関連計画					

1. 現状把握 (1) 事務事業の目的 <Do>

事業開始の理由及び事業の概要	事業に対する意見・要望 (誰からの意見か明記)	事業に対する議会から出された意見
霧島の玄関口として、体験農園や観光農園を利用できる日常的な緑とのふれあい空間の整備の一環とし、平成12年度から緑地公園整備として県営中山間地域総合整備事業(KAM霧島南部地区)で計画し、事業の実施を行ってきた。緑地公園が完成することにより、スポーツ・レクリエーションを通し地域住民と都市との交流促進が図られることから、公園整備を行う。	野球・サッカー等の地域スポーツ協議会関係者から「チーム数が多い中で練習場が少ない」「霧島市圏で県大会レベル以上の大会を一箇所で開催できる様な運動公園を」との要望がある。また、地域住民の憩いの場として、早期完成が望まれている。	

対象 (誰、何を対象にしているのか)	意図 (対象をどうしたいのか)	結果 (どんな結果に結びつけるのか)
ア 市民	緑地公園として利用する	農林漁業を観光資源として利用する
イ		

全体計画 (H 17 ~ H 24)	平成20年度までの・実施状況	平成21年度 実績	平成22年度 計画
春山緑地公園整備 A=3.8ha	実施設計 A=3.8ha	造成敷地整備 園路広場整備(路床・縁石) 運動施設整備(バックネット基礎)	施設・電気・給水設計業務委託 電気・給水施設整備 園路・広場整備(縁石・側溝) 運動施設整備(バックネット)
平成23年度 計画	平成24年度 計画	平成25年度 計画	平成26年度以降 計画
便益施設整備(トイレ・手足洗場) 給水・電気施設整備 グラウンド整備 用地取得	修景施設整備(植栽) 休養施設整備(ベンチ等) 管理施設整備(管理棟) 運動施設整備(ダッグアウト)		

(2) 事業費

単位：千円

単位：千円

全体計画 (H 17 ~ H 24)			
	単独	補助	合計
国			
県			
地方債	151,000		
辺地債			
過疎債			
合併特例債	151,000		151,000
その他			
一般財源	212,562		212,562
計	363,562		363,562

	H 21年度 決算 (A)	H 22年度 計画 (B)	前年度比較 (B) - (A)	
当初予算額	70,000	89,000	19,000	27% 増
補正予算額			---	---
予算合計	70,000	89,000	19,000	27% 増
国庫補助金				
県支出金				
地方債	66,500	84,500	18,000	27% 増
その他				
一般財源	3,500	4,500	1,000	29% 増
支出合計	70,000	89,000	19,000	27% 増

事務事業コード	743125	事務事業名	緑地公園整備事業(春山地区)	担当部	農林水産部
				担当課	耕地課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的妥当性評価	政策体系との整合性 ・この事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	公園整備を行う事により、都市との交流が促進され、観光農園の来客数も増えることから、農林漁業を観光資源として利用することに結びつく。
	公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	農業農村地域の活性化を図るため、都市との交流基盤施設である公園整備を市が行う必要がある。
B 有効性評価	目標達成度 ・整備目標に対して事業は順調に進んでいるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 順調に進捗している <input type="checkbox"/> 遅れている	地元住民及び関係市民から、早期完成が望まれている。
	廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	交流基盤整備である公園整備であることから、廃止すれば農業農村地域の活性化に影響がある。
C 効率性評価	事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	盛土材に他工事による発生土を流用するなど、最大限のコスト削減に取り組んでいることから、以降削減の余地はない。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	職員が行う設計積算業務等、最小限の人員で行っており、削減余地はない。
D 公平性評価	受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	すべての市民が利用できることから、受益機会は均等であり、公平・公正である。
総括	(1)1次評価者(課長)としての評価結果	(2)全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民からの早期完成が望まれる中、予算額により工種に区切りがつけられない状況である。(完成年度の目途が立てられない)	



3 今後の方向性<PLAN>	
(1)評価結果にもとづく今後の方向性	(2)具体的な改善計画 (又は廃止・休止すべきとした場合の理由)
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善 [有効性③④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率⑤⑥の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑦の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(2)具体的な改善計画は不要	